移転措置事業

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省				
	事業所管課室	防衛省 | 内部部局 | 地方協力局 | 地域社会協力総括課 | 一般防音班				
	作成責任者	原田道明				
	その他担当組織	防衛省 | 内部部局 | 地方協力局 | 地域社会協力総括課				
基本情報	予算事業ID	005367	事業開始年度	1974	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	防衛省	Ⅰ－２我が国自身の防衛体制の強化（防衛力を支える要素）	（３）地域コミュニティーとの連携	https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf

関連事業	--	主要経費	防衛関係費

概要・目的	事業の目的	防衛施設は、わが国の防衛力と日米安全保障体制を支える基盤として必要不可欠なものであり、これらは、演習場、飛行場など用途が多岐にわたり、広大な土地を必要とするものである。 航空機による頻繁な離着陸、火砲による射撃が周辺地域の生活環境に大きな影響を及ぼす場合があり、さらにジェット戦闘機等による航空機騒音については、各地で公訴が提起されている状況である。 これら障害が特に著しいと認めて防衛大臣が指定する第二種区域の指定の際現に所在する建物等について、所有者からの申し出を受け、移転の補償等を実施することによって、関係住民の生活の安定及び福祉の向上などが図られることで理解と協力が得られ、ひいては、防衛施設の安定的な使用に寄与する。
	現状・課題	本事業においては、航空機騒音等による障害が特に著しいと認めて防衛大臣が指定する第二種区域が人の居住に適さない程度の騒音がある区域であることに鑑み、騒音のない地域への移転を容易にするため、区域外への移転等を希望する所有者に対し建物等の移転補償や土地の買入れ等を実施しているところ、移転等を希望する所有者が多数いる施設においては、希望届の受付から移転の補償等の実施までに相当の年数を要しているため、待機期間の短縮・解消が課題としてあげられる。
	事業の概要	自衛隊等の航空機の離陸、着陸等の頻繁な実施により生ずる音響に起因する障害が特に著しいと認めて防衛大臣が指定する第二種区域等の指定の際現に所在する建物等の所有者が、同区域外に移転を希望する場合に、建物等の移転補償や土地の買入れを行う事業である。 また、移転を希望する住民がまとまって同一の地区へ移転し、その移転希望地において、道路、水道及び排水施設などの公共施設の整備が必要な場合には、その整備を行う地方公共団体等に対して10/10の割合で助成を行うものである。
	事業概要URL	https://www.mod.go.jp/j/approach/chouwa/sesaku/hojokin_jigyo.html

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律	昭和四十九年法律第百一号	第五条	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日 国家安全保障会議決定・閣議決定）	https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html

実施方法	補助 | その他 | 直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	移転先地公共施設整備事業	10/10	なし	--

備考	--

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2022	2023	2024	2025	2026
要求額	2,632,000	3,286,000	3,308,000	3,048,926	2,005,337
当初予算	5,063,000	5,605,000	5,612,313	5,600,254	5,642,751
補正予算	--	--	--	--	--
前年度から繰越し	584,000	503,000	1,405,592	1,314,472	1,125,874
予備費等	--	0	2,103	△10,849	--
計	5,647,000	6,108,000	7,020,008	6,903,876	6,768,625
執行額	4,618,000	4,172,659	4,549,541	4,293,789	--
執行率	81.8%	68.3%	64.8%	62.2%	--

予算内訳表
（単位：千円）

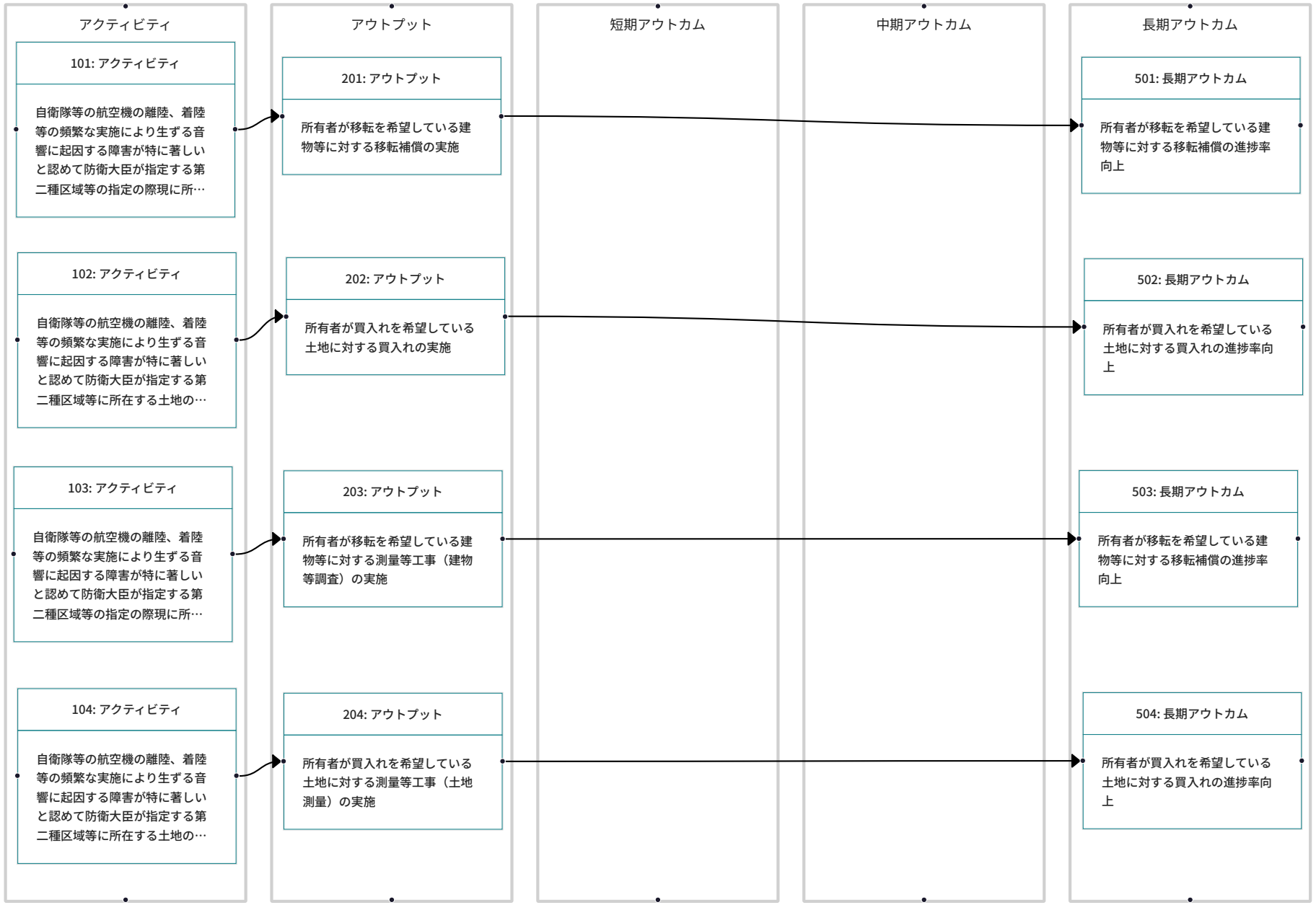
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 防衛力基盤強化推進費 / 施設運営等関連補償費	--	2,998,060	1,033,841
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 防衛力基盤強化推進費 / 不動産購入費	--	2,206,605	861,932
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 防衛力基盤強化推進費 / 提供施設等整備費	--	329,513	94,501
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 防衛力基盤強化推進費 / 防衛施設安定運用業務庁費	--	57,837	12,058
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 防衛力基盤強化推進費 / 職員旅費	--	8,239	3,005
前年度から繰越し --	--	1,314,472	--
予備費等1 --	--	0	--
予備費等4 --	--	△10,849	--

主な増減理由	「令和８年度予算の概算要求について」（令和７年８月８日閣議了解）及び「令和８年度予算の概算要求の詳細について」（令和７年８月８日財務省通知）において、「「沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置の実施の促進について」（平成８年１２月３日閣議決定）に基づく沖縄関連の措置に係る経費の令和８年度における取扱いについては、予算編成過程において検討する。」こととされているところである。 　令和８年度概算要求におけるＳＡＣＯ関係経費については、ＳＡＣＯ最終報告に盛り込まれた措置を的確かつ迅速に実施するため、地元や米軍等の調整結果を予算に反映させる必要があることから、事項要求としている。 「令和８年度予算の概算要求について」（令和７年８月８日閣議了解）及び「令和８年度予算の概算要求の詳細について」（令和７年８月８日財務省通知）において、「「在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組について」（平成１８年５月３０日閣議決定）及び「平成２２年５月２８日に日米安全保障協議委員会において承認された事項に関する当面の政府の取組について」（平成２２年５月２８日閣議決定）に基づく再編関連措置に関する防衛関係費に係る経費の令和８年度における取扱いについては、防衛関係費の更なる合理化・効率化を行ってもなお、地元の負担軽減に資する措置の的確かつ迅速な実施に支障が生じると見込まれる場合は、予算編成過程において検討し、必要な措置を講ずる。」こととされているところである。 　令和８年度概算要求における米軍再編関係経費に ついては、可能な限り早期に事業を実施することが重要との観点から、予算編成過程における地元や米軍等の調整結果を予算に反映させる必要があるため、事項要求としている。	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-501

アクティビティ	自衛隊等の航空機の離陸、着陸等の頻繁な実施により生ずる音響に起因する障害が特に著しいと認めて防衛大臣が指定する第二種区域等の指定の際現に所在する建物等の所有者が、同区域外に移転を希望する場合に、防衛省が建物等の移転補償を行う。

アウトプット				
	活動目標	所有者が移転を希望している建物等に対する移転補償の実施	活動指標	建物等の移転補償の実施戸数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	移転措置事業実績、執行状況表
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(戸)	97	95	77	75
	活動実績／成果実績(戸)	82	89	71	--

↓後続アウトカムへのつながり	
	所有者が移転を希望している建物等に対する移転補償の実施（アウトプット）により、移転補償の実績が計上され、所有者が移転を希望している建物等に対する移転補償の進捗率（アウトカム）が向上する。

長期アウトカム				
	成果目標	所有者が移転を希望している建物等に対する移転補償の進捗率向上	成果指標	所有者が移転を希望している建物等に対する移転補償の進捗率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度飛行場等周辺移転補償等実施状況（目標最終年度については、建物等所有者の希望時期により変動することから、設定できない）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	移転措置事業は所有者からの申し出に基づき実施する事業であり、希望を強いることができないため、事業の促進、完了といったアウトカムを設定することができない。

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	97.7	98.6	100	100
	活動実績／成果実績(%)	97.3	98.1	98.6	--
	達成率(%)	99.6	99.5	98.6	--

アクティビティからの発現経路 102-202-502

アクティビティ	自衛隊等の航空機の離陸、着陸等の頻繁な実施により生ずる音響に起因する障害が特に著しいと認めて防衛大臣が指定する第二種区域等に所在する土地の所有者が、土地の買入れを希望する場合に、防衛省が土地の買入れを行う。

アウトプット				
	活動目標	所有者が買入れを希望している土地に対する買入れの実施	活動指標	土地の買入れ面積
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	移転措置事業実績、執行状況表
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績					
		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(ha)	88	22	32	45
	活動実績／成果実績(ha)	84	18	25	--

↓後続アウトカムへのつながり	
	所有者が移転を希望している土地に対する買入れの実施（アウトプット）により、土地の買入れ実績が計上され、所有者が買入れを希望している土地に対する買入れの進捗率（アウトカム）が向上する。

長期アウトカム				
	成果目標	所有者が買入れを希望している土地に対する買入れの進捗率向上	成果指標	所有者が買入れを希望している土地に対する買入れの進捗率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度飛行場等周辺移転補償等実施状況（目標最終年度については、土地所有者の希望時期により変動することから、設定できない）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	移転措置事業は所有者からの申し出に基づき実施する事業であり、希望を強いることができないため、事業の促進、完了といったアウトカムを設定することができない。

活動・成果目標と実績					
		2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	98.5	98.9	100	100
	活動実績／成果実績(%)	98.2	98.4	98.4	--
	達成率(%)	99.7	99.5	98.4	--

アクティビティからの発現経路 103-203-503

アクティビティ	自衛隊等の航空機の離陸、着陸等の頻繁な実施により生ずる音響に起因する障害が特に著しいと認めて防衛大臣が指定する第二種区域等の指定の際現に所在する建物等の所有者が、同区域外に移転を希望する場合に、防衛省が測量等工事（建物等調査）を行う。

アウトプット				
	活動目標	所有者が移転を希望している建物等に対する測量等工事（建物等調査）の実施	活動指標	測量等工事（建物等調査）実施戸数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	移転措置事業実績、執行状況表
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績					
		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(戸)	87	91	85	75
	活動実績／成果実績(戸)	101	103	91	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	所有者が移転を希望している建物等に対する測量等工事（建物等調査）の実施（アウトプット）により、移転補償の契約に先立って必要となる補償費の金額が算定されることから、結果的に所有者が移転を希望している建物等に対する移転補償の進捗率（アウトカム）が向上する。

長期アウトカム				
	成果目標	所有者が移転を希望している建物等に対する移転補償の進捗率向上	成果指標	所有者が移転を希望している建物等に対する移転補償の進捗率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度飛行場等周辺移転補償等実施状況（目標最終年度については、建物等所有者の希望時期により変動することから、設定できない）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	移転措置事業は所有者からの申し出に基づき実施する事業であり、希望を強いることができないため、事業の促進、完了といったアウトカムを設定することができない。

活動・成果目標と実績					
		2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	97.7	98.6	100	100
	活動実績／成果実績(%)	97.3	98.1	98.6	--
	達成率(%)	99.6	99.5	98.6	--

アクティビティからの発現経路 104-204-504

アクティビティ	自衛隊等の航空機の離陸、着陸等の頻繁な実施により生ずる音響に起因する障害が特に著しいと認めて防衛大臣が指定する第二種区域等に所在する土地の所有者が、土地の買入れを希望する場合に、防衛省が測量等工事（土地測量）を行う。

アウトプット	活動目標	所有者が買入れを希望している土地に対する測量等工事（土地測量）の実施	活動指標	測量等工事（土地測量）実施面積
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	移転措置事業実績、執行状況表
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
当初見込み／目標値(ha)	19	24	32	45
活動実績／成果実績(ha)	28	23	30	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	所有者が移転を希望している建物等に対する測量等工事（土地測量）の実施（アウトプット）により、土地の買入れの契約に先立って必要となる土地の実測面積や土地境界が確認できることから、結果的に所有者が移転を希望している土地に対する買入れの進捗率（アウトカム）が向上する。

長期アウトカム	成果目標	所有者が買入れを希望している土地に対する買入れの進捗率向上	成果指標	所有者が買入れを希望している土地に対する買入れの進捗率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度飛行場等周辺移転補償等実施状況（目標最終年度については、建物等所有者の希望時期により変動することから、設定できない）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	移転措置事業は所有者からの申し出に基づき実施する事業であり、希望を強いることができないため、事業の促進、完了といったアウトカムを設定することができない。

活動・成果目標と実績	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度
当初見込み／目標値(%)	98.5	98.9	100	100
活動実績／成果実績(%)	98.2	98.4	98.4	--
達成率(%)	99.7	99.5	98.4	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	１．必要性 　移転措置事業は、飛行場等から著しい騒音被害が発生しているために移転を余儀なくされる住民に対し、建物等の移転補償及び土地の買入れを行うことにより、航空機騒音等のない地域への移転を容易にするものであって、騒音被害を抜本的に解決するために必要不可欠な事業であり、また、防衛施設と周辺地域との調和を図ることにより、我が国の防衛力と日米安全保障体制を支える基盤である防衛施設を安定的に使用するために必要であることから、防衛省が実施することが適切である。 ２．効率性 　移転措置事業における建物等の移転補償及び土地の買入れについては、移転補償等の対象となる住民のうち、移転を希望する住民の中から、原則、移転補償等希望届の申出順に計上し、効率的な予算要求、予算執行に努めている。具体的な移転措置事業の実施については、建物等の移転補償は、補償契約締結後、支出先となる建物等の所有者から移転完了届の提出を受け、現地確認等を実施し、建物等の撤去及び第二種区域等外への移転の状況等契約内容の履行確認を行い、土地の買入れは、売買契約締結後、現地確認等を実施し、当該土地に関する所有権以外の権利の消滅及び建物等の撤去状況等契約内容の履行確認を行っている。 　建物等調査及び土地測量の外注については、一般競争入札により競争性を確保し、また履行場所が同一の地区である場合にはまとめて発注する等、効率的な予算執行に努めている。 　なお、繰越額や不用額については、移転を希望する住民からの申請取下げや、移転を希望する住民の死亡による相続手続き等、個人の事情によったやむを得ない事情によるものである。 ３．有効性 　移転措置事業における建物等の移転補償及び土地の買入れについては、移転補償等の対象となる住民のうち、移転を希望する住民に対し、航空機騒音等のない地域への移転を容易にすること、住宅等が建設されることによる新たな障害を未然に防止するとともに、飛行場等と市民生活の場とを隔離するために緩衝地帯として整備している。 ４．総合評価 　移転措置事業は、防衛という国民全体の利益のために特定の地域の住民が受けている騒音被害を抜本的に解決し、防衛施設の安定的使用を確保するために必要不可欠な事業である。
	目標年度における効果測定に関する評価	-
	改善の方向性	防衛施設の安定的使用を確保するために必要不可欠な事業であり、引き続き、防衛省において着実に実施するとともに、建物等調査及び土地測量について、今後も効率的な予算執行及び予算要求に取り組む。

外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2025
	対象の理由	その他		
	所見	防衛施設の安定的使用を確保するために必要不可欠な事業であると考える。改善の方向性としては、将来人口が減少し、インフラの維持・整備にかかるコストや担い手が不足することが現実味を帯びている中、特に同一の地区へまとまって移転する場合には地方自治体のスマートシティ・コンパクトシティ構想等とも連携していくことを期待したい。		
	公開プロセス結果概要	--		

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	有識者の所見を踏まえ、適切に対応されたい。なお、本事業は、活動内容が事業の目的に直結することから、現状においては単一アウトカムのみを設定することは妥当である。 執行率が低調のため、要因を分析の上、必要に応じて執行状況を概算要求等に反映されたい。

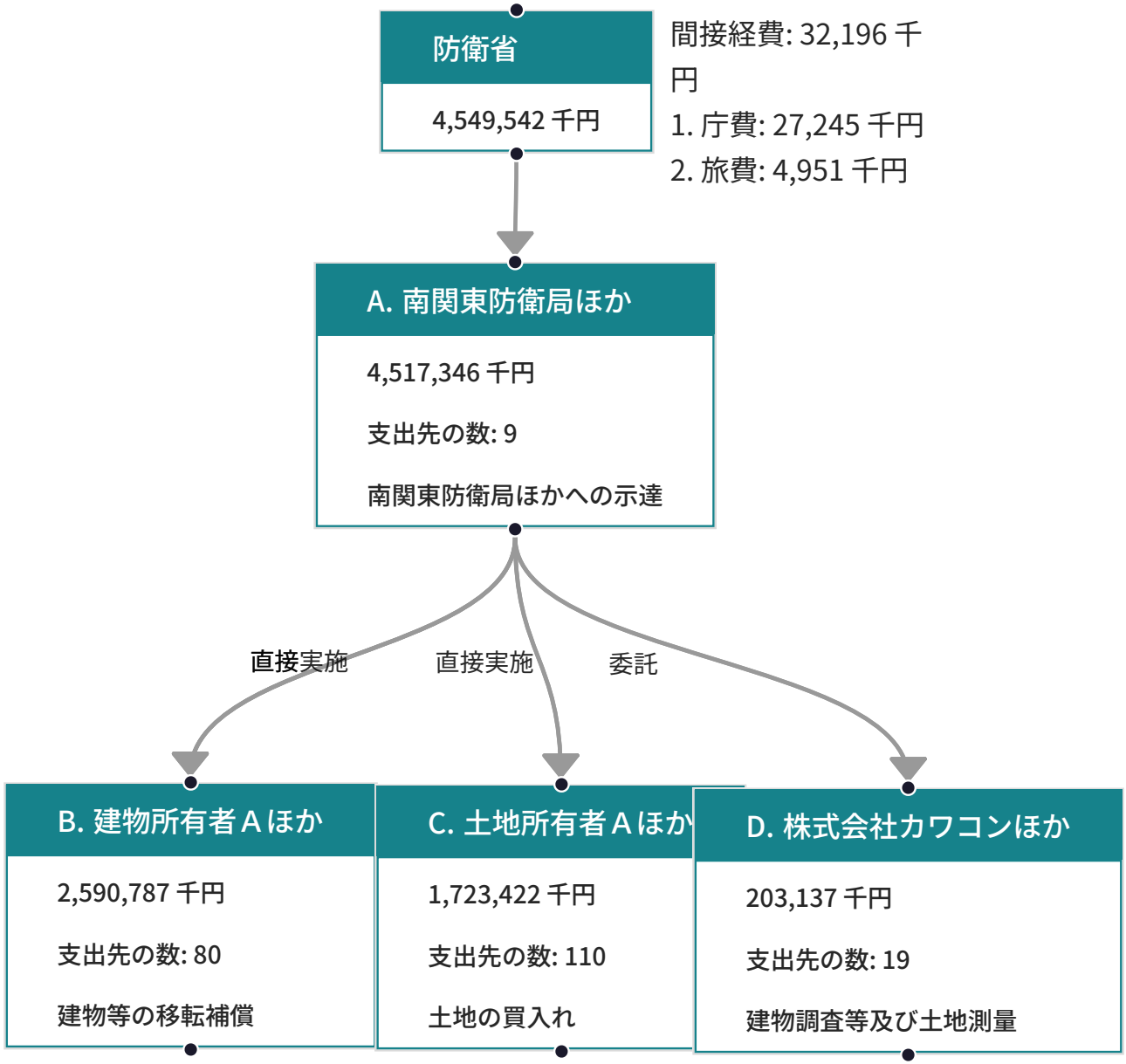
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き事業の効果を測定するために適切な指標を設定するよう努める。		

公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--

その他の指摘事項	--

支出先

資金の流れ


防衛省
4,549,542 千円
間接経費: 32,196 千円
1. 庁費: 27,245 千円
2. 旅費: 4,951 千円
A. 南関東防衛局ほか
4,517,346 千円
支出先の数: 9
南関東防衛局ほかへの示達
直接実施
直接実施
委託
B. 建物所有者 A ほか
2,590,787 千円
支出先の数: 80
建物等の移転補償
C. 土地所有者 A ほか
1,723,422 千円
支出先の数: 110
土地の買入れ
D. 株式会社カワコンほか
203,137 千円
支出先の数: 19
建物調査等及び土地測量

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　南関東防衛局ほか	4,517,346	9	南関東防衛局ほかへの示達

支出先名	支出額	法人番号
南関東防衛局	2,020,241	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
南関東防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	2,020,241	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
九州防衛局	905,008	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
九州防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	905,008	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
北関東防衛局	513,221	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
北関東防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	513,221	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
東海防衛支局	382,566	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
東海防衛支局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	382,566	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
東北防衛局	339,322	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
東北防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	339,322	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
沖縄防衛局	296,987	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
沖縄防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	296,987	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
北海道防衛局	51,705	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
北海道防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	51,705	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
近畿中部防衛局	5,546	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
近畿中部防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	5,546	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
中国四国防衛局	2,750	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
中国四国防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	2,750	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
B　建物所有者Ａほか	2,590,787	80	建物等の移転補償

支出先名	支出額	法人番号

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
建物所有者Ａ	99,252	9999999999999	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
建物等の移転補償 随意契約（その他）(移転等補償契約)	99,252	1	100	

支出先名	支出額	法人番号
建物所有者Ｂ	91,262	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
建物等の移転補償 随意契約（その他）(移転等補償契約)	91,262	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
建物所有者Ｃ	77,651	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
建物等の移転補償 随意契約（その他）(移転等補償契約)	77,651	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
建物所有者Ｄ	71,015	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
建物等の移転補償 随意契約（その他）(移転等補償契約)	71,015	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
建物所有者Ｅ	70,483	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
建物等の移転補償 随意契約（その他）(移転等補償契約)	70,483	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
建物所有者Ｆ	65,655	9999999999999	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
建物等の移転補償 随意契約（その他）(移転等補償契約)	65,655	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
建物所有者Ｇ	62,929	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
建物等の移転補償 随意契約（その他）(移転等補償契約)	62,929	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
建物所有者Ｈ	61,036	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
建物等の移転補償 随意契約（その他）(移転等補償契約)	61,036	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
建物所有者Ｉ	50,911	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
建物等の移転補償 随意契約（その他）(移転等補償契約)	50,911	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
建物所有者Ｊ	50,430	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
建物等の移転補償 随意契約（その他）(移転等補償契約)	50,430	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
その他	1,890,162	--	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
建物等の移転補償 随意契約（その他）(移転等補償契約)	1,890,162	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
C　土地所有者Ａほか	1,723,422	110	土地の買入れ

支出先名	支出額	法人番号
土地所有者Ａ	77,800	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
土地の買入れ 随意契約（その他）(土地売買契約)	77,800	1	100	--

支出先名	支出額	法人番号
土地所有者Ｂ	73,300	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
土地の買入れ 随意契約（その他）(土地売買契約)	73,300	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
土地所有者Ｃ	72,700	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
土地の買入れ 随意契約（その他）(土地売買契約)	72,700	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
土地所有者Ｄ	70,800	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
土地の買入れ 随意契約（その他）(土地売買契約)	70,800	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
土地所有者Ｅ	68,300	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
土地の買入れ 随意契約（その他）(土地売買契約)	68,300	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
土地所有者Ｆ	59,840	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
土地の買入れ 随意契約（その他）(土地売買契約)	59,840	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
土地所有者Ｇ	56,800	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
土地の買入れ 随意契約（その他）(土地売買契約)	56,800	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
土地所有者Ｈ	47,842	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
土地の買入れ 随意契約（その他）(土地売買契約)	47,842	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
土地所有者Ｉ	38,700	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
土地の買入れ 随意契約（その他）(土地売買契約)	38,700	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割

支出先名	支出額	法人番号
土地所有者Ｊ	38,700	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
土地の買入れ 随意契約（その他）(土地売買契約)	38,700	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
その他	1,118,641	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
土地の買入れ 随意契約（その他）(土地売買契約)	1,118,641	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
Ｄ　株式会社カワコンほか	203,137	19	建物調査等及び土地測量

支出先名	支出額	法人番号
株式会社カワコン	22,352	8020001080783

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
建物等調査及び土地測量 一般競争契約（最低価格）	19,382	6	78.5	--
建物等調査及び土地測量 一般競争契約（最低価格）	2,970	4	51.3	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社ランドサーベイ	20,790	6020001071693

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
建物等調査及び土地測量 一般競争契約（最低価格）	15,620	5	78.6	--
建物等調査及び土地測量 一般競争契約（最低価格）	5,170	4	96.2	--

支出先名	支出額	法人番号

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
株式会社丸島建設コンサルタント	18,722	8360001001945	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
建物等調査及び土地測量 一般競争契約（最低価格）	14,762	3	73.8	--
建物等調査及び土地測量 その他(設計変更)	3,960	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
共同測量株式会社	17,182	9050001000829

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
建物等調査及び土地測量 一般競争契約（最低価格）	18,150	7	71.6	--
建物等調査及び土地測量 その他(設計変更)	△968	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
日本工営都市空間株式会社	15,444	4180001031246

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
建物等調査及び土地測量 一般競争契約（最低価格）	15,785	11	78	--
建物等調査及び土地測量 その他(設計変更)	△341	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社オオバ	15,411	9013201001170

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
建物等調査及び土地測量 一般競争契約（最低価格）	8,580	7	88.2	--
建物等調査及び土地測量 一般競争契約（最低価格）	3,322	10	38.8	--
建物等調査及び土地測量 一般競争契約（最低価格）	2,684	10	32.4	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
建物等調査及び土地測量 その他(設計変更)	825	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社国土開発センター	15,316	6220001007693

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
建物等調査及び土地測量 一般競争契約（最低価格）	14,839	7	79.3	--
建物等調査及び土地測量 その他(設計変更)	477	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社東光測建	14,901	5020001065449

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
建物等調査及び土地測量 一般競争契約（最低価格）	17,490	11	85.3	--
建物等調査及び土地測量 その他(設計変更)	△2,589	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社一測設計	12,067	7400501000030

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
建物等調査及び土地測量 一般競争契約（最低価格）	3,443	11	39.6	--
建物等調査及び土地測量 一般競争契約（最低価格）	2,992	11	39.5	--
建物等調査及び土地測量 一般競争契約（最低価格）	2,915	11	37.4	--
建物等調査及び土地測量 一般競争契約（最低価格）	2,717	10	37.3	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社八光開発コンサルタント	10,868	6350001008209

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
建物等調査 一般競争契約（最低価格）	3,091	4	35.3	--
建物等調査 一般競争契約（最低価格）	2,915	5	35.5	--
建物等調査 一般競争契約（最低価格）	2,805	4	35.7	--
建物等調査 一般競争契約（最低価格）	2,057	4	36.1	--

支出先名	支出額	法人番号
その他	40,084	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
その他 一般競争契約（最低価格）	40,084	--	--	--

費目・使途
（単位：千円）

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
B	建物所有者Ａ	建物等の移転補償	補償費	建物等の移転補償	99,252
C	土地所有者Ａ	土地の買入れ	買収費	土地の買入れ	77,800
D	株式会社カワコン	建物等調査及び土地測量	測量等工事費	建物等調査及び土地測量	22,352

国庫債務負担行為等による契約先リスト
（単位：千円）

	契約先名	契約額	法人番号
	--	--	--

その他備考

本事業は飛行場などの周辺で、航空機の音響に起因する障害が特に著しい地域（第二種区域）に所在する建物等について、所有者からの申し出を受け、移転の補償等を実施するものであり、事業の終了予定はない。そのため、アウトカムの目標最終年度については、アウトプットで示す活動見込みの最終年度を暫定的に設定している。

民生安定助成事業

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省				
	事業所管課室	防衛省 | 内部部局 | 地方協力局 | 地域社会協力総括課 | 施設対策班				
	作成責任者	原田道明				
	その他担当組織	防衛省 | 内部部局 | 地方協力局 | 地域社会協力総括課				
基本情報	予算事業ID	005368	事業開始年度	1974	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	防衛省	Ⅰ－２我が国自身の防衛体制の強化（防衛力を支える要素）	（３）地域コミュニティーとの連携	https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf

関連事業	--	主要経費	防衛関係費

概要・目的	事業の目的	防衛施設の設置又は運用による障害の緩和に資するため、地方公共団体等が実施する生活環境施設又は事業経営の安定に寄与する施設の整備等に対して国がその費用の一部を補助することによって、関係住民の生活の安定及び福祉の向上などが図られることで理解と協力が得られ、ひいては、防衛施設の安定的な使用に寄与する。
	現状・課題	防衛施設は、わが国の防衛力と日米安全保障体制を支える基盤として必要不可欠なものであり、これらは、演習場、飛行場、港湾など用途が多岐にわたり、広大な土地を必要とするものである。 また、航空機による頻繁な離着陸や射撃・爆撃、火砲による射撃、戦車の走行などが周辺地域の生活環境に大きな影響を及ぼす場合があり、さらにジェット戦闘機等による航空機騒音については、各地で訴訟が提起されている状況である。 よって、防衛施設の設置・運用による障害を緩和することにより、関係住民の理解と協力を得て、防衛施設の安定的な使用を図る必要がある。
	事業の概要	自衛隊等の行為によって発生する障害は、その周辺地域の生活に影響を及ぼすものであり、これを周辺住民にのみ受忍させることは不公平であることから、その障害に対して対策を講じ、防衛施設と周辺地域との調和を保つためには、障害そのものを防止・軽減するだけではなく、生活環境そのものを全体的に向上・発展させていく施策も必要である。 そのため、防衛省として、最も周辺地域の事情に詳しい地方自治体が、生活環境の向上・発展に必要な施設（民生安定施設）を整備する場合に、その助成を行うことで地元の理解と協力を得てきている。 具体的には、コミュニティ供用施設などの集会施設やごみ処理施設等の生活環境施設、周辺の農林漁業者の事業経営の安定に寄与する施設に対する助成を行っている。 また、事務手続きについては、地方自治体から具体的な施設整備の申請が行われた後、防衛省において、防衛施設とその地域の間にどのような障害があるかなどの内容の審査を経て、その整備費用の一部を補助している。 なお、上記施設の整備については、補助率3/10～10/10により助成を行うものである。 その他、放送受信料の半額相当について助成を行う放送受信障害や、生活保護法（昭和25年法律第144号）第６条第１項に規定する被保護者等を対象に、住宅防音工事により設置した空調機器の夏場の使用に伴う電力量料金等について助成を行う空調機器稼働費がある。
	事業概要URL	https://www.mod.go.jp/j/approach/chouwa/sesaku/hojokin_jigyo.html

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律	昭和四十九年法律第百一号	第八条	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日 国家安全保障会議決定・閣議決定）	https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html

実施方法	補助 | 直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	地方公共団体が、その障害の緩和に資するため、生活環境施設又は事業経営の安定に寄与する施設の整備について必要な措置等	3/10～10/10	--	--

備考	--

予算・執行

予算額執行額表 （単位：千円）		2022	2023	2024	2025	2026
	要求額	20,293,000	22,634,000	28,780,000	28,710,380	36,519,289
	当初予算	36,676,000	35,575,000	40,666,968	45,026,734	46,118,552
	補正予算	--	--	--	△587,506	--
	前年度から繰越し	7,756,000	8,980,000	10,455,696	10,970,812	15,615,731
	予備費等	--	--	7,883	5,579	--
	計	44,432,000	44,555,000	51,130,547	55,415,619	61,734,283
	執行額	31,677,000	30,875,078	39,007,986	35,844,641	--
	執行率	71.3%	69.3%	76.3%	64.7%	--

予算内訳表
（単位：千円）

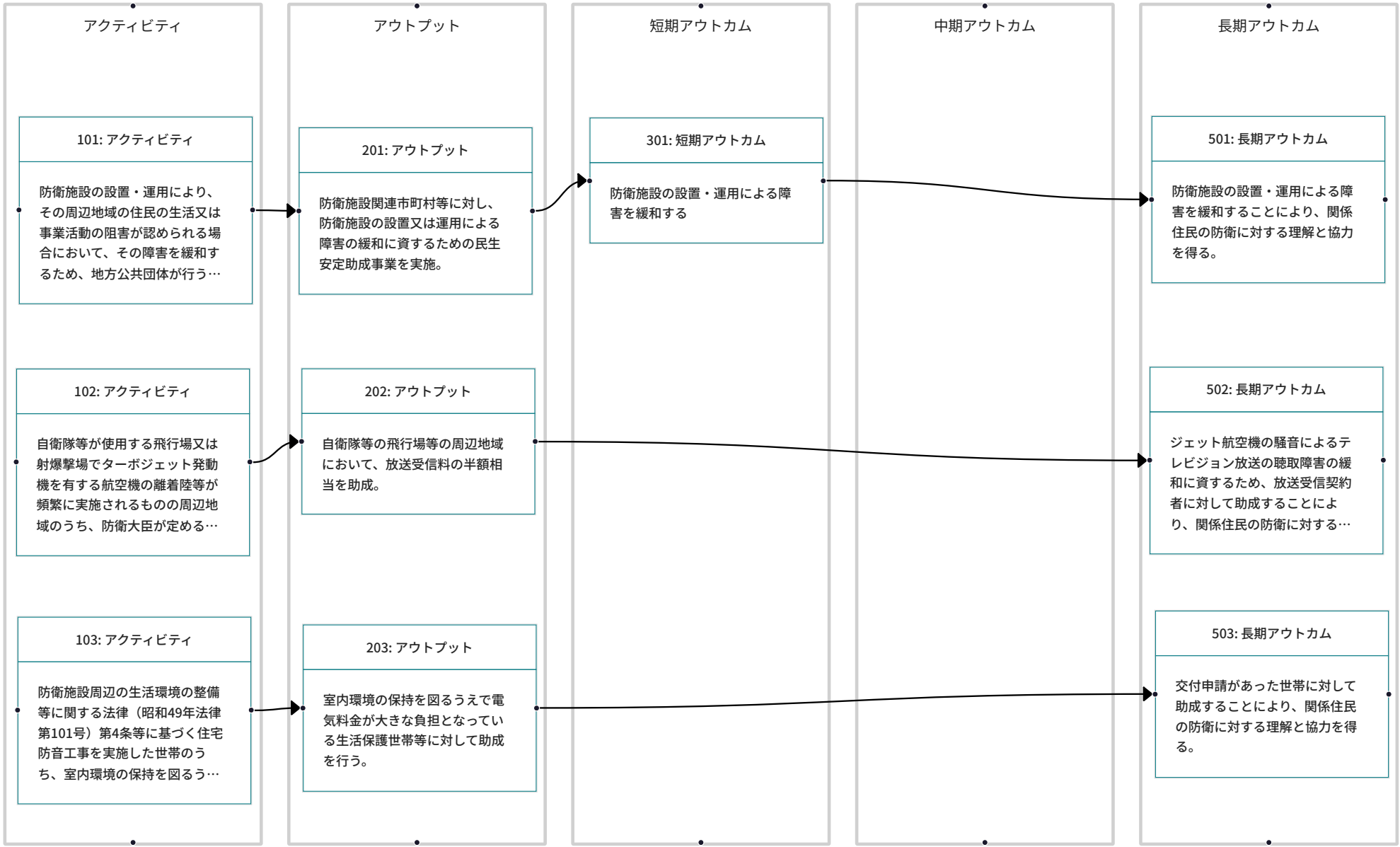
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 防衛力基盤強化推進費 / 施設周辺整備助成補助金	--	42,144,191	36,304,763
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 防衛力基盤強化推進費 / 再編推進事業費補助金	--	2,656,973	--
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 防衛力基盤強化推進費 / 防衛施設安定運用業務庁費	--	100,469	74,591
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 防衛力基盤強化推進費 / 在日米軍地域交流業務委託費	--	68,885	79,855
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 防衛力基盤強化推進費 / 職員旅費	--	56,216	60,080
第1次補正予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 防衛力基盤強化推進費 / 再編推進事業費補助金	--	△587,506	--
前年度から繰越し --	--	10,970,812	--
予備費等1 --	--	5,579	--

主な増減理由	「令和８年度予算の概算要求について」（令和７年８月８日閣議了解）及び「令和８年度予算の概算要求の詳細について」（令和７年８月８日財務省通知）において、「「沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置の実施の促進について」（平成８年１２月３日閣議決定）に基づく沖縄関連の措置に係る経費の令和８年度における取扱いについては、予算編成過程において検討する。」こととされているところである。 　令和８年度概算要求におけるＳＡＣＯ関係経費については、ＳＡＣＯ最終報告に盛り込まれた措置を的確かつ迅速に実施するため、地元や米軍等の調整結果を予算に反映させる必要があることから、事項要求としている。 「令和８年度予算の概算要求について」（令和７年８月８日閣議了解）及び「令和８年度予算の概算要求の詳細について」（令和７年８月８日財務省通知）において、「「在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組について」（平成１８年５月３０日閣議決定）及び「平成２２年５月２８日に日米安全保障協議委員会において承認された事項に関する当面の政府の取組について」（平成２２年５月２８日閣議決定）に基づく再編関連措置に関する防衛関係費に係る経費の令和８年度における取扱いについては、防衛関係費の更なる合理化・効率化を行ってもなお、地元の負担軽減に資する措置の的確かつ迅速な実施に支障が生じると見込まれる場合は、予算編成過程において検討し、必要な措置を講ずる。」こととされているところである。 　令和８年度概算要求における米軍再編関係経費に ついては、可能な限り早期に事業を実施することが重要との観点から、予算編成過程における地元や米軍等の調整結果を予算に反映させる必要があるため、事項要求としている。	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	防衛施設の設置・運用により、その周辺地域の住民の生活又は事業活動の阻害が認められる場合において、その障害を緩和するため、地方公共団体が行う施設の整備等に対して助成			
アウトプット	活動目標	防衛施設関連市町村等に対し、防衛施設の設置又は運用による障害の緩和に資するための民生安定助成事業を実施。	活動指標	事業実施件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	各地方防衛局からの実績報告
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	227	226	244	303
	活動実績／成果実績(件)	203	206	206	--

↓後続アウトカムへのつながり	防衛施設関連市町村からの多様な補助事業の要望に応え、周辺住民に及ぼす障害の緩和に努めることにより、関係住民及び自治体等の理解と協力を得て、防衛施設の安定的な使用に寄与する。そのため、当該年度の予算が適切に活用されたか否かを、地元要望に対し、どの程度採択出来たかで確認する。

短期アウトカム				
	成果目標	防衛施設の設置・運用による障害を緩和する	成果指標	要望件数に対する採択件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	補助事業等計画書等 ※「採択」数は当該年度において、補助事業等計画書の提出があった事業の数に、取下げ等により中止となった件数等を加味したもの 今年度RSにおいては、アウトカムとして適切な内容とするために成果目標を修正した。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(件)	211	204	212	279
	活動実績／成果実績(件)	206	207	218	--
	達成率(%)	97.6	101.5	102.8	--

↓後続アウトカムへのつながり	防衛施設関連市町村からの多様な補助事業の要望に応え、周辺住民に及ぼす障害の緩和に努めることにより、関係住民及び自治体等の理解と協力を得て、防衛施設の安定的な使用に寄与する。そのため、実施した補助事業が適切に実施されたのか否かは、事業完了後に実施するアンケート等において成果並びに評価を確認する。

長期アウトカム	成果目標	防衛施設の設置・運用による障害を緩和することにより、関係住民の防衛に対する理解と協力を得る。	成果指標	成果実績：事業効果を確認できた件数等 目標値：当該年度において、一つの事業として完了した件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事案別補助金等交付事務処理状況報告書等 ※事業効果を確認できた件数とは、関係住民に対して実施するアンケートにおいて、事業効果ありと回答を得られた事業の件数等を指す。 ※令和6年度の成果実績については、施設完成後1年間（令和7年度）の利用期間を確保し、爾後、関係住民へアンケートを実施しているため、記載できない。 今年度RSにおいては、アウトカムとして適切な内容とするために成果目標を修正した。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(件)	97	101	122	166
	活動実績／成果実績(件)	97	101	--	--
	達成率(%)	100	100	--	--

アクティビティからの発現経路 102-202-502

アクティビティ	自衛隊等が使用する飛行場又は射爆撃場でターボジェット発動機を有する航空機の離着陸等が頻繁に実施されるものの周辺地域のうち、防衛大臣が定める一定の区域において、ジェット航空機の飛行に伴う騒音によるテレビ放送の聴き取りにくさが発生していることを踏まえ、日本放送協会との放送受信契約者に対し、放送受信料のうち、地上放送分の半額に相当する額の助成を行っている。			
アウトプット	活動目標	自衛隊等の飛行場等の周辺地域において、放送受信料の半額相当を助成。	活動指標	実績世帯数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	日本放送協会等からの実績報告
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
当初見込み／目標値(世帯)	271,327	264,834	240,338	234,152
活動実績／成果実績(世帯)	264,482	257,499	234,036	--

↓後続アウトカムへのつながり	飛行場等周辺のジェット航空機の騒音によるテレビジョン放送の聴取障害の緩和に資することにより、関係住民の防衛に対する理解と協力を得て、防衛施設の安定的な使用に寄与する。

長期アウトカム	成果目標	ジェット航空機の騒音によるテレビジョン放送の聴取障害の緩和に資するため、放送受信契約者に対して助成することにより、関係住民の防衛に対する理解と協力を得る。	成果指標	成果実績：実績世帯数 目標値：申請世帯数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	放送受信契約者からの補助金交付申請書（実績報告書）及び補助金交付決定通知書（金額確定通知書） 契約者から委任を受けた日本放送協会からの補助金交付申請書（実績報告書）及び補助金交付決定通知書（金額確定通知書） 今年度RSにおいては、アウトカムとして適切な内容とするために成果目標を修正した。また、2024年度の当初見込み欄について、昨年度見込みを入力していたところ、交付申請件数が確定したため修正した。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	民生安定助成事業（放送受信事業）においては、防衛施設の設置・運用による障害を緩和することにより、関係住民の防衛に対する理解と協力を得て、防衛施設の安定的な使用を図ることを成果目標としているが、同目標を達成するためには、毎年度申請される世帯が、放送受信事業の対象であり続ける限り、長期的に実施することが必要であるため、長期アウトカムとして設定している。

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(世帯)	264,482	257,499	234,036	234,152
	活動実績／成果実績(世帯)	264,482	257,499	234,036	--
	達成率(%)	100	100	100	--

アクティビティからの発現経路 103-203-503

アクティビティ	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律（昭和49年法律第101号）第4条等に基づく住宅防音工事を実施した世帯のうち、室内環境の保持を図るうえで電気料金が大きな負担となっている生活保護世帯等を対象に、住宅防音工事により設置した空調機器の夏場の使用に伴う電力量料金等について助成を行っている。

アウトプット	活動目標	室内環境の保持を図るうえで電気料金が大きな負担となっている生活保護世帯等に対して助成を行う。	活動指標	実績世帯数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	各地方防衛局からの実績報告
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
当初見込み／目標値(世帯)	654	605	536	533
活動実績／成果実績(世帯)	487	457	416	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	室内環境の保持を図るうえで電気料金が大きな負担となっている生活保護世帯等に対して助成を行うことにより、これら世帯の生活の安定が図られ、防衛施設の設置又は運用に理解と協力を得て、防衛施設の安定的な使用に寄与する。

長期アウトカム	成果目標	交付申請があった世帯に対して助成することにより、関係住民の防衛に対する理解と協力を得る。	成果指標	成果実績：実績世帯数 目標値：交付申請世帯数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	補助金交付申請書及び空気調和機器稼働事業補助金交付決定通知書（金額確定通知書） 今年度RSにおいては、アウトカムとして適切な内容とするために成果目標を修正した。また、2024年度の当初見込み欄について、昨年度見込みを入力していたところ、交付申請件数が確定したため修正した。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	民生安定助成事業（空調機器稼働費）においては、防衛施設の設置・運用による障害を緩和することにより、関係住民の防衛に対する理解と協力を得て、防衛施設の安定的な使用を図ることを成果目標としているが、同目標を達成するためには、毎年度申請される世帯が、住宅防音工事の対象であり続ける限り、長期的に実施することが必要であるため、長期アウトカムとして設定している。

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(世帯)	487	457	416	533
	活動実績／成果実績(世帯)	487	457	416	--
	達成率(%)	100	100	100	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等		
	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	１．必要性 　一般助成等については、防衛施設の設置・運用による周辺地域の住民が生活上又は事業活動上被る阻害を障害として幅広くとらえ、その障害を直接的に防止し、又は軽減できないにしても、このような障害を放置することなく、最も周辺地域の事情に詳しい地方公共団体等が民生安定の見地から障害の緩和に役立つ措置を採る場合等に助成するものである。 　これにより、防衛施設を安定的に使用できることから、防衛省が実施することが適切である。 ２．効率性 　一般助成等の実施に際しては、防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金交付要綱等に基づき、補助事業者からの交付申請書の提出を受け、補助金適正化法に基づき、事業の目的や効果、経済性を含め事業の内容の審査を行い、交付決定をしており、補助事業者から事業完了後に提出される実績報告書に基づき、必要に応じ事業現場等の確認を行い、事業に使用された経費を審査した上で確定している。 　また、既存ストックを活用したリニューアル事業を平成２３年度から拡充している。 ３．有効性 　一般助成等を実施することにより、防衛施設の周辺住民が被っている生活又は事業活動の阻害を緩和し、関係住民の生活の安定及び福祉の向上を図った。また事業完了後にアンケートを行い、令和５年度完了の補助事業については関係住民の約９割から事業効果があった、補助事業者の全てから事業効果があったという結果が得られるとともに、十分に活用され、周辺住民の理解が促進されたことを確認した。 ４．総合評価 　平成２１年度の「事業仕分け」の結果を踏まえ、関係自治体からの要望を聴取し、既存ストックの活用を行うリニューアル事業の追加、補助メニューの追加等を行うなど、関係自治体等からの要望を踏まえ、補助事業を実施することにより、関係住民及び自治体等の理解と協力を得ることにつながり、近年においては、南西地域における部隊の新編など防衛体制強化を促進し、防衛施設の安定的使用に寄与している。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	一般助成等の実施に際しては、引き続き、事業内容や経費の審査を確実に実施して、効率的な予算執行及び予算要求に取り組むとともに、防衛施設の周辺住民の理解と協力を得るため、事業の完了後、関係住民及び自治体へのアンケートを通じて事業効果及び意見の聴取を行い、事業効果の更なる向上に努める。		

外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2022
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	複数の効果発現経路が設定され、すでに十分な内容が記載されている。 執行率が低調のため、要因を分析の上、必要に応じて執行状況を概算要求等に反映されたい。

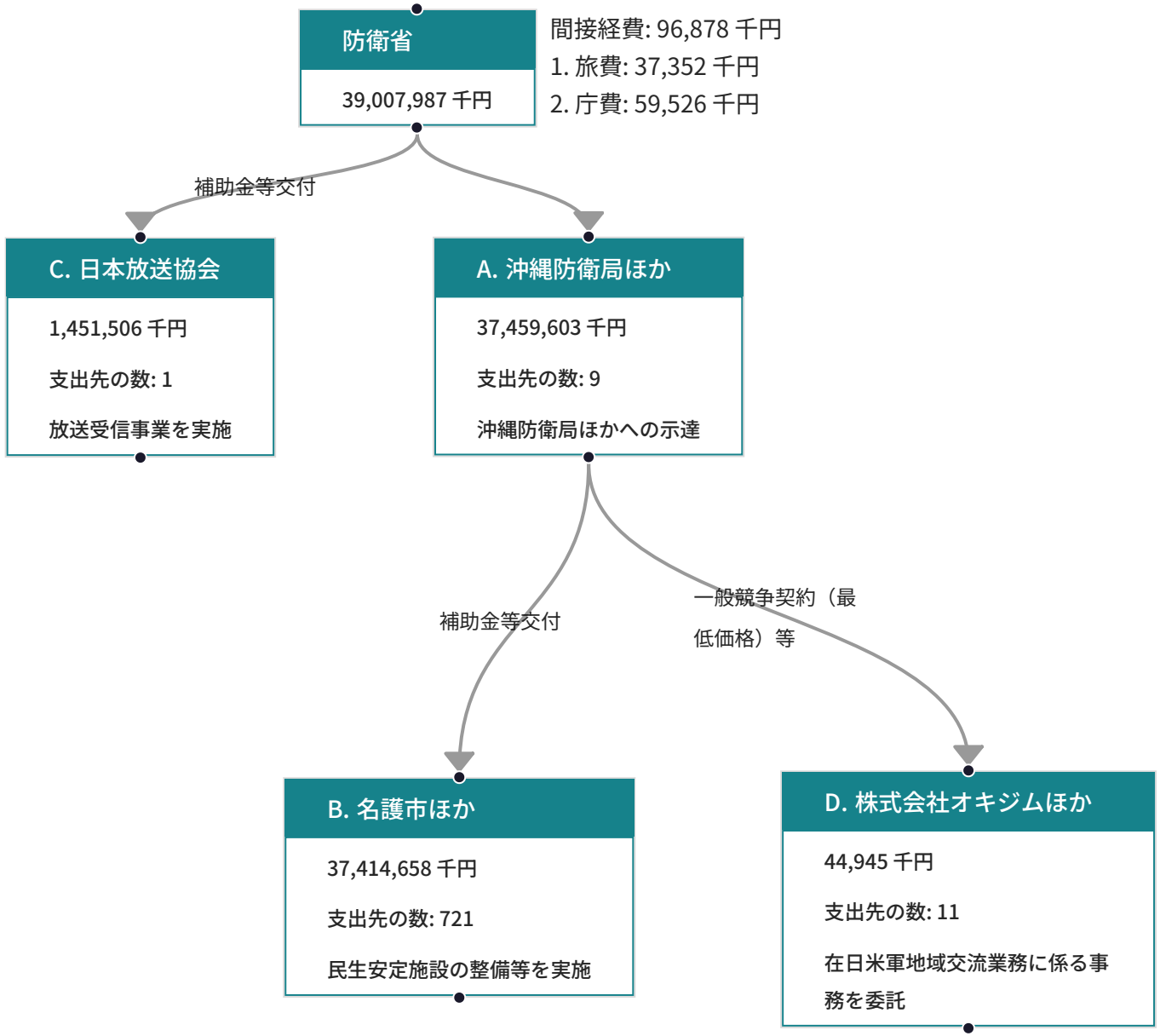
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き、複数の効果発現経路を設定し、事業効果の向上に努める。		

公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	区分	公開プロセス	取りまとめ年度	2022
	取りまとめ内容			
	【公開プロセス】 年度：令和４年度　／　レビューシート番号：０２８３（民生安定助成事業）　／　結果：事業内容の一部改善 とりまとめコメント： 　住民に対する周知は、エンブレムの掲示、満足度アンケートのより広範な実施による周知等の工夫を地方自治体と協議、目標設定するなど、実施をリードするべき。また、防衛省による助成事業としての位置づけである旨の周知は、その方法及び効果の検証方法を抜本的に改善するべき。 　事業の効果は、基地等の立地による悪影響を緩和するものについてはその客観的な効果について、地域の理解を推進するものについては主観的な印象の変化等についてそれぞれ検証し、総合的に評価できる体制を整えるべき。 　昨今の我が国安全保障情勢の変化や一部基地の騒音条件の変化などがある中で、民生安定助成事業の対象事業の考え方は再考するべき。対象施設は、自治体からの要望に沿うだけではなく、防衛省として国際環境や防衛計画の変化を踏まえ、抜本的な見直しを行うべき。		
	対応状況			
	反映状況：【令和4年度】 　エンブレムについては、地方公共団体の協力を得ながら、引き続き掲示を依頼し、アンケート内容にも盛り込むことでさらなる周知を図り、住民の理解の促進に努める。アンケートについては、「補助目的」や「整備施設の満足度」に関する内容を盛り込み、周知の促進を図る。さらに、サンプル数を増やすことや補助事業者に対し、アンケート回収ボックスの設置や施設のＨＰの掲載を働きかけをすることで、より広範な意見を反映させることに努める。 　ごみ処理施設（防衛施設から排出されるごみの排出量増加により処理能力が不足することを補う）や防音工事（航空機等の騒音を軽減するためサッシの交換など）を施す施設などの客観的な指標がある施設については、完成後に効果を確認。コミュニテイ供用施設などの客観的な効果を評価しにくい施設については、アンケート内容を改善することで効果検証を実施。 　民生安定助成事業の対象事業については、これまでも、防衛施設と周辺地域との調和を図り、地域住民の理解と協力を得るため、地方公共団体の要望や社会情勢の変化を踏まえ補助対象施設の追加等を行ってきたところであり、令和５年度においては、離島地域において、避難施設としても活用される体育館について、補助割合を引き上げ、補助対象施設（汚水除去施設、消防施設（小型動力ポンプ付水槽車））の追加を行ったところである。		

その他の指摘事項	--

支出先

資金の流れ


防衛省
39,007,987 千円
間接経費: 96,878 千円
1. 旅費: 37,352 千円
2. 庁費: 59,526 千円
補助金等交付
C. 日本放送協会
1,451,506 千円
支出先の数: 1
放送受信事業を実施
A. 沖縄防衛局ほか
37,459,603 千円
支出先の数: 9
沖縄防衛局ほかへの示達
補助金等交付
一般競争契約（最低価格）等
B. 名護市ほか
37,414,658 千円
支出先の数: 721
民生安定施設の整備等を実施
D. 株式会社オキジムほか
44,945 千円
支出先の数: 11
在日米軍地域交流業務に係る事務を委託

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　沖縄防衛局ほか	37,459,603	9	沖縄防衛局ほかへの示達

支出先名	支出額	法人番号
沖縄防衛局	14,211,539	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
沖縄防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	14,211,539	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
北関東防衛局	6,975,916	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
北関東防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	6,975,916	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
中国四国防衛局	3,599,524	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
中国四国防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	3,599,524	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
北海道防衛局	3,121,721	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
北海道防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	3,121,721	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
東北防衛局	2,680,490	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
東北防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	2,680,490	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
九州防衛局	2,511,934	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
九州防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	2,511,934	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
近畿中部防衛局	2,011,370	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
近畿中部防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	2,011,370	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
南関東防衛局	1,892,929	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
南関東防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	1,892,929	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
東海防衛支局	454,180	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
東海防衛支局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	454,180	0	0	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
B　名護市ほか	37,414,658	721	民生安定施設の整備等を実施

支出先名	支出額	法人番号

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
名護市	3,372,856	1000020472093	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
民生安定施設の整備等事業件数　3件 補助金等交付	3,372,856	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
嘉手納町	3,005,841	7000020473251

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
民生安定施設の整備等事業件数　4件 補助金等交付	3,005,841	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
榛東村	2,869,306	6000020103446

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
民生安定施設の整備等事業件数　2件 補助金等交付	2,869,306	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
武蔵村山市	2,848,510	3000020132233

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
民生安定施設の整備等事業件数　1件 補助金等交付	2,848,510	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
岩国市	2,668,032	1000020352080

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
民生安定施設の整備等事業件数　5件 補助金等交付	2,668,032	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
むつ市	1,953,756	1000020022080	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
民生安定施設の整備等事業件数　1件 補助金等交付	1,953,756	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
宮古島市	1,840,334	4000020472140

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
民生安定施設の整備等事業件数　4件 補助金等交付	1,840,334	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
浦添市	1,563,193	1000020472085

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
民生安定施設の整備等事業件数　5件 補助金等交付	1,563,193	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
石垣市	1,558,093	1000020472077

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
民生安定施設の整備等事業件数　1件 補助金等交付	1,558,093	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
北広島市	1,476,327	4000020012343

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
民生安定施設の整備等事業件数　2件 補助金等交付	1,476,327	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
その他	14,258,410	--	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
民生安定施設の整備等事業件数　761件 その他(その他)	14,258,410	0	0	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
C　日本放送協会	1,451,506	1	放送受信事業を実施

支出先名	支出額	法人番号
日本放送協会	1,451,506	8011005000968

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
放送受信料 補助金等交付	1,451,506	0	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
D　株式会社オキジムほか	44,945	11	在日米軍地域交流業務に係る事務を委託

支出先名	支出額	法人番号
株式会社オキジム	12,430	7360001008495

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
在日米軍地域交流業務 一般競争契約（最低価格）	12,430	2	97.1	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社ユニオンアルファ	10,439	2140001094827

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
在日米軍地域交流業務 一般競争契約（最低価格）	10,439	2	94.3	--

支出先名	支出額	法人番号

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
株式会社ＪＴＢ	8,360	8010701012863	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
在日米軍地域交流業務 一般競争契約（最低価格）	8,360	1	83.9	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社協同	5,129	1420001000740

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
在日米軍地域交流業務 一般競争契約（最低価格）	1,939	2	87.9	--
在日米軍地域交流業務 一般競争契約（最低価格）	1,914	2	98.8	--
在日米軍地域交流業務 一般競争契約（最低価格）	1,276	2	99.5	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社ウィル・インターナショナル	3,419	1120001094367

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
在日米軍地域交流業務 一般競争契約（最低価格）	3,419	4	76.4	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社新大阪音楽センター	2,355	1120001108218

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
在日米軍地域交流業務 一般競争契約（最低価格）	2,355	3	89.2	--

支出先名	支出額	法人番号
公益財団法人佐世保地域文化事業財団	993	5310005004118

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
在日米軍地域交流業務 随意契約（少額）	993	1	--	--

支出先名	支出額	法人番号
有限会社西九州舞台	979	1310002011054

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
在日米軍地域交流業務 随意契約（少額）	979	1	--	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社アシストポート	841	1011001059288

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
在日米軍地域交流業務 随意契約（少額）	841	4	--	--

費目・使途
（単位：千円）

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
B	名護市	民生安定施設の整備等事業件数3件	補助金	民生安定施設の整備等	3,372,856
C	日本放送協会	放送受信料	補助金	放送受信料	1,451,506
D	株式会社オキジム	在日米軍地域交流業務	委託費	在日米軍地域交流業務	12,430

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）

	契約先名	契約額	法人番号		
B	浦添市	3,531,448	1000020472085		
	契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	民生安定施設の整備等事業件数　1件 補助金等交付	3,531,448	--	--	--
	契約先名	契約額	法人番号		
B	嘉手納町	3,042,312	7000020473251		
	契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	民生安定施設の整備等事業件数　1件 補助金等交付	3,042,312	--	--	--
	契約先名	契約額	法人番号		
B	石垣市	2,194,528	1000020472077		
	契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	民生安定施設の整備等事業件数　1件 補助金等交付	2,194,528	--	--	--
	契約先名	契約額	法人番号		
B	読谷村	1,689,420	7000020473243		
	契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	民生安定施設の整備等事業件数　1件 補助金等交付	1,689,420	--	--	--
	契約先名	契約額	法人番号		
B	佐世保市	1,527,987	5000020422029		
	契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	民生安定施設の整備等事業件数　4件 補助金等交付	1,527,987	--	--	--
	契約先名	契約額	法人番号		

B	岩国市		1,441,438	1000020352080		
	契約概要（契約名）/契約方式等		契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	民生安定施設の整備等事業件数　2件 補助金等交付		1,441,438	--	--	--
	契約先名		契約額	法人番号		
B	三沢市		1,333,253	2000020022071		
	契約概要（契約名）/契約方式等		契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	民生安定施設の整備等事業件数　1件 補助金等交付		1,333,253	--	--	--
	契約先名		契約額	法人番号		
B	みやこ町		1,183,929	7000020406252		
	契約概要（契約名）/契約方式等		契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	民生安定施設の整備等事業件数　1件 補助金等交付		1,183,929	--	--	--
	契約先名		契約額	法人番号		
B	高座清掃施設組合		978,810	1000020148181		
	契約概要（契約名）/契約方式等		契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	民生安定施設の整備等事業件数　1件 補助金等交付		978,810	--	--	--
	契約先名		契約額	法人番号		
B	綾瀬市		943,298	3000020142182		
	契約概要（契約名）/契約方式等		契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	民生安定施設の整備等事業件数　2件 補助金等交付		943,298	--	--	--

その他備考

本事業は、自衛隊等の行為又は防衛施設の設置・運用によりその周辺地域の住民の生活又は事業活動の阻害が認められる場合において、その障害を緩和するため、地方公共団体等が必要な工事を行うときに、国が障害の原因者たる立場において、当該費用の全部又は一部を補助するものであり、事業の終了予定はない。そのため、アウトカムの目標最終年度については、アウトプットで示す活動見込みの最終年度を暫定的に設定している。

緑地整備事業等

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省				
	事業所管課室	防衛省 | 内部部局 | 地方協力局 | 参事官 | 提供・緑化班				
	作成責任者	関兼文				
	その他担当組織	防衛省 | 内部部局 | 地方協力局 | 参事官 | 施設補償班				
基本情報	予算事業ID	005369	事業開始年度	1974	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	防衛省	Ⅰ－２我が国自身の防衛体制の強化（防衛力を支える要素）	（３）地域コミュニティーとの連携	https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf

関連事業	--	主要経費	防衛関係費

概要・目的	事業の目的	【緑地整備】 　防衛施設は、我が国の防衛力と日米安全保障体制を支える基盤として必要不可欠なものであり、これらは、演習場、飛行場、港湾など用途が多岐にわたり、広大な土地を必要とするものである。 　航空機による頻繁な離着陸や射撃・爆撃、火砲による射撃、戦車の走行などが周辺地域の生活環境に大きな影響を及ぼす場合があり、さらにジェット戦闘機等による航空機騒音については、各地で訴訟が提起されている状況である。 　これらの障害の防止等のため、防衛施設周辺地域において、緑地帯その他の緩衝地帯を整備することにより、関係住民の生活の安定及び福祉の向上などが図られることで理解と協力が得られ、ひいては、防衛施設の安定的な使用に寄与することを目的とするものである。 【周辺補償】 　駐留軍及び自衛隊の特定の行為により生ずる損失を補償することにより、関係住民の生活の安定及び福祉の向上に寄与することを目的とするものである。
	現状・課題	【緑地整備】 　移転措置事業で取得した土地（周辺財産）については、防衛施設と住宅地との緩衝地帯とするため、これまで緑地帯として植樹等を行った樹木の撫育管理を主に実施している。 　一方、周辺財産の目的を妨げない範囲において、用途を限定して自治体等に対し使用を許可することも可能であり、この場合、使用を許可した周辺財産の維持管理は使用者が負担することになっている。 　近年、昭和４９年以降実施してきた植樹等により、周辺財産の樹木が繁茂したことなどによって、撫育管理のための維持管理経費がかさんでいることに加え、物理的にも利活用が困難な状況が生起している。 　これに対し、周辺の自治体等からは、不法投棄や治安上の不安の声が寄せられるようになっているほか、公園や駐車場等として市民のために周辺財産の利活用を望む声も出てきている。 　そのため、従来のように、防衛施設との緩衝地帯として緑地帯を整備することを主目的とすることを見直し、自治体等による周辺財産の利活用を積極的に認めていく。 　これは、周辺財産の維持管理経費の縮減の観点のみならず、地元の利益の観点からも望ましいと考えられ、これにより、防衛施設に対する住民の理解と協力の促進につなげることができ、ひいては防衛施設の安定的な使用に寄与することができる。 【周辺補償】 　本事業は補償対象者からの申請に基づき、適正な補償を行い、防衛施設の安定的使用に寄与している。今後とも航空機等の使用の状況や農業経営の実態等を把握し、引き続き適正な補償に努める。
	事業の概要	【緑地整備】 　防衛施設は、我が国の防衛力と日米安全保障体制を支える基盤として必要不可欠なものであり、これらは、演習場、飛行場、港湾など用途が多岐にわたり、広大な土地を必要とするものである。 　航空機による頻繁な離着陸や射撃・爆撃、火砲による射撃、戦車の走行などが周辺地域の生活環境に大きな影響を及ぼす場合があり、これらの障害の防止等のため緑地帯その他の緩衝地帯を整備することが重要である。 　防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第５条第２項等の規定に基づき、自衛隊又は米軍が使用する飛行場等周辺において移転措置等により取得した土地（周辺財産）を防衛省所管行政財産として管理している。 　同法第６条に基づき、周辺財産を緑地帯その他の緩衝地帯として整備することにより、周辺住民の生活環境の改善を図り、ひいては防衛施設の安定的運用に資することを目的としている。 【周辺補償】 　駐留軍及び自衛隊による航空機の頻繁な離陸及び着陸等により、従来適法に農林漁業等の事業を営んでいたものがその事業の経営上損失を受けた場合、国がその損失を補償するものである。

	事業概要URL	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律	昭和四十九年法律第百一号	第六条	--	--
	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律	昭和四十九年法律第百一号	第十三条	--	--
	日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊等の行為による特別損失の補償に関する法律	昭和二十八年法律第二百四十六号	第一条	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日 国家安全保障会議決定・閣議決定）	https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html

実施方法	直接実施 | その他

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--

備考	--

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2022	2023	2024	2025	2026
要求額	951,400	1,162,200	1,224,000	1,225,868	1,249,654
当初予算	932,400	1,151,000	1,221,413	1,205,760	1,247,374
補正予算	--	--	--	--	--
前年度から繰越し	22,000	13,000	13,666	54,300	44,527
予備費等	△116,000	0	2,045	3,505	--
計	838,400	1,164,000	1,237,124	1,263,564	1,291,901
執行額	747,000	956,839	1,026,260	1,082,679	--
執行率	89.1%	82.2%	83%	85.7%	--

予算内訳表
（単位：千円）

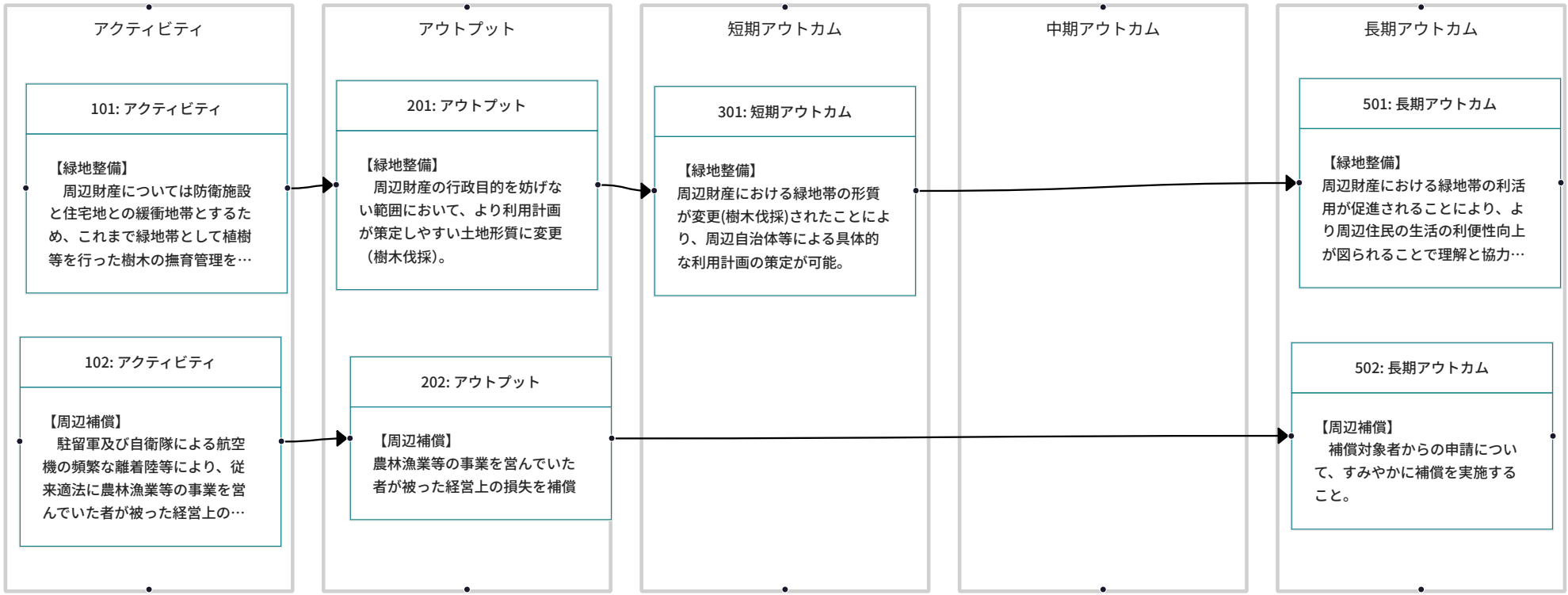
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 防衛力基盤強化推進費 / 提供施設等整備費	--	1,140,378	1,178,134
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 防衛力基盤強化推進費 / 施設運営等関連補償費	--	39,853	39,788
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 防衛力基盤強化推進費 / 防衛施設安定運用業務庁費	--	17,737	23,898
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 防衛力基盤強化推進費 / 職員旅費	--	7,592	7,648
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 防衛力基盤強化推進費 / 施設運営等関連見舞金	--	200	186
前年度から繰越し --	--	54,300	--
予備費等4 --	--	3,505	--

主な増減理由	施工単価の上昇等による増	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	【緑地整備】 周辺財産については防衛施設と住宅地との緩衝地帯とするため、これまで緑地帯として植樹等を行った樹木の撫育管理を主に実施しているところ、周辺財産に樹木があることにより、周辺自治体等の利用計画策定の妨げになっている可能性が考えられることから、周辺財産の利活用の促進が図られるよう、潜在的な周辺自治体等のニーズを確認しつつ、国自ら周辺地域の特性を踏まえた検討を行う。

アウトプット				
	活動目標	【緑地整備】 周辺財産の行政目的を妨げない範囲において、より利用計画が策定しやすい土地形質に変更（樹木伐採）。	活動指標	【緑地整備】 形質の変更を行った緑地帯の面積
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	周辺自治体等の利用計画書 本指標は2024年度より設定した
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(ha)	0	1
	活動実績／成果実績(ha)	0	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	周辺財産における緑地帯の形質が変更されることで、周辺自治体等による具体的な利用計画の策定が可能となるため、成果目標として設定。

短期アウトカム				
	成果目標	【緑地整備】 周辺財産における緑地帯の形質が変更(樹木伐採)されたことにより、周辺自治体等による具体的な利用計画の策定が可能。	成果指標	【緑地整備】 緑地帯における使用許可面積
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	周辺自治体等への使用許可書 本指標は2024年度より設定した
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(ha)	0	0	1
	活動実績／成果実績(ha)	0	--	--
	達成率(%)	100	--	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	周辺財産における緑地帯の利活用が促進され、より周辺住民の生活の利便性向上が図られることで、理解と協力が得られ、防衛施設の安定的な使用に寄与し、また国の管理面積が減少することで、維持管理費が縮減されるため、成果目標として設定。

長期アウトカム	成果目標	【緑地整備】 周辺財産における緑地帯の利活用が促進されることにより、より周辺住民の生活の利便性向上が図られることで理解と協力が得られ、防衛施設の安定的な使用に寄与。また、国の管理面積が減少することにより、維持管理費が縮減。	成果指標	【緑地整備】 緑地帯における使用許可の累計面積
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	周辺自治体等への使用許可書 本指標は2024年度より設定した
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(ha)	0	0	1
	活動実績／成果実績(ha)	0	--	--
	達成率(%)	100	--	--

アクティビティからの発現経路 102-202-502

アクティビティ	【周辺補償】 駐留軍及び自衛隊による航空機の頻繁な離着陸等により、従来適法に農林漁業等の事業を営んでいた者が被った経営上の損失を補償するものである。

アウトプット	活動目標	【周辺補償】 農林漁業等の事業を営んでいた者が被った経営上の損失を補償	活動指標	【周辺補償】 補償対象者数及び見舞金支給対象者数 （補償等を希望する者からの申出を受けて補償するものであり、変動するため、年度毎の定量的な当初見込みを示すことは困難であることから、前年度実績を目標値として設定する。）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	損失補償申請書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(名)	0	0	0	1,312	1,312
	活動実績／成果実績(名)	1,395	1,344	1,312	--	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	【周辺補償】 農林漁業等の事業を営んでいた者が被った経営上の損失を補償することが、防衛施設の安定的使用に寄与するため、成果目標として設定。

長期アウトカム	成果目標	【周辺補償】 補償対象者からの申請について、すみやかに補償を実施すること。	成果指標	【周辺補償】 補償申請を受けてからの処理に要する期間（標準処理期間：３か月） 標準処理期間に対して短縮できた日数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	標準処理期間は３か月間（９０日：損失補償申請から現地調査１か月、算定１か月、支払手続１か月）であるところ、目標処理期間を２か月（６０日：損失補償申請から現地調査０．５か月、算定０．５か月、支払手続１か月）とし、標準処理期間から目標処理期間を差し引いた３０日を短縮目標値として設定。短縮目標値と短縮成果実績から達成度を把握する。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	【周辺補償】 駐留軍及び自衛隊による航空機の頻繁な離着陸等により、農林漁業等の事業を営んでいた者が被った経営上の損失分を補償することが、最終目標である防衛施設の安定的な使用に直接結びつくため。

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(日)	30	30	30	30	30
	活動実績／成果実績(日)	52	42	9	--	--
	達成率(%)	173.3	140	30	--	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等		
	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	【緑地整備】 １　必要性 防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第６条の規定に基づき、移転措置事業で取得した土地（周辺財産）を緑地帯その他の緩衝地帯として国自ら整備するものであり、周辺住民の生活環境の改善を図ることができる。 ２　効率性 一般競争入札に付す等して、限りある予算を効率的に使用している。 ３　有効性 周辺財産を緑地帯その他の緩衝地帯として整備することにより、周辺自治体等のまちづくりを支援し、周辺住民の良好な生活環境の整備を図るうえで有効な施策であり、防衛施設の安定的使用に資するものである。 ４　総合評価 引き続き、関係地方公共団体等と密接に連携し、防衛施設と周辺住民等との調和が図れるよう進めていきたい。 【周辺補償】 １　必要性 駐留軍及び自衛隊による航空機の頻繁な離陸及び着陸等により、従来適法に農林漁業等の事業を営んでいた者がその事業の経営上損失を受けた場合、国がその損失を補償するものであり、防衛施設の安定的な使用の確保を図ることができる。 ２　効率性 通達等で損失補償金の算定方法を定め、適正な補償及び事務の効率性を確保するとともに、補償金支払までの迅速な処理に努めている。 ３　有効性 適正かつ迅速な補償を行うことにより、防衛施設の円滑な運用に資するものである。
	目標年度における効果測定に関する評価	ー
	改善の方向性	【緑地整備】 緑地整備に関しては、周辺財産における緑地帯の利活用を図るため、地元自治体等のニーズについて、幅広く意見を聴取の上、使用許可を推進していく。 【周辺補償】 周辺補償に関しては、航空機等の使用の状況や農業経営の実態等を把握し、引き続き適正な補償に努めていきたい。

外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2024
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	複数の効果発現経路が設定され、すでに十分な内容が記載されている。

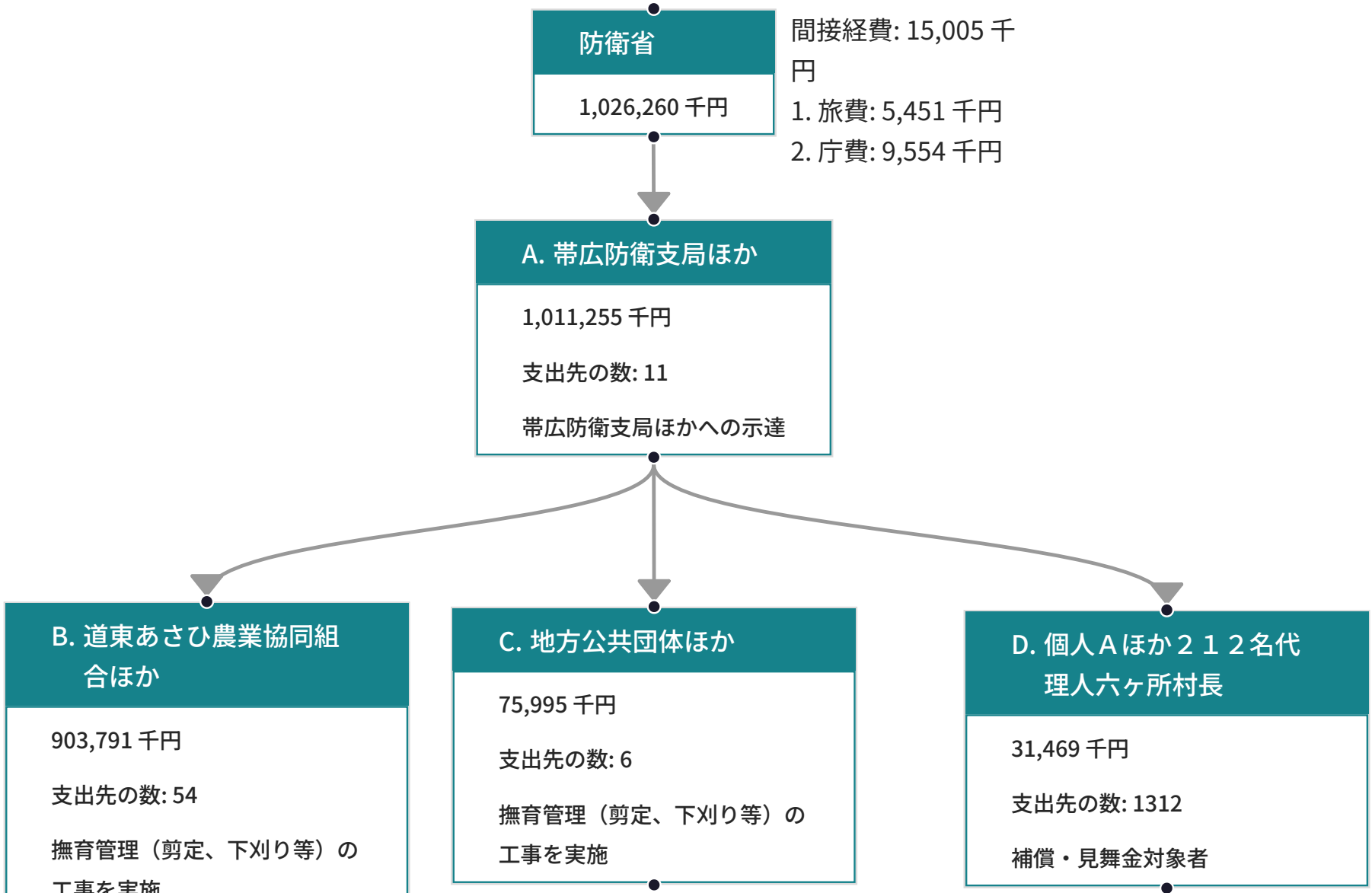
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き適切な効果発現経路の設定に努める。		

公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	区分	公開プロセス	取りまとめ年度	2024
	取りまとめ内容			
	周辺財産をより積極的に活用するため、想定されている事業の見直しは望ましい。モデルケースの提示など、具体的な案を自主的に提供できるように進めていく必要。 潜在的な自治体などのニーズの掘り起こしをどう実施するかという観点が重要であり、要望を聴取するのみならず、いかに案件を創出するかに留意すべき。 見直しに関する課題として、「地域の特性に応じた、より効果的な維持管理方法」としてまとめるのみならず、論点をさらに細分し、課題と改善策を策定すべき。 現地の産業や環境を踏まえ、飛行場などからの影響による生活環境の悪化を不安視する住民に対して、一定の価値を提供するという観点での事業の工夫は効果的。現地の産業や雇用に資する形とすることが有効。 緑地化における公園などの公共施設を併設することは、将来的な活用として重要であり、より有効な土地活用を検討すべき。 アウトカムの指標については、長期的な事業計画期間と目標とする使用許可面積を設定し、その進捗を短期アウトカムとして継続的に管理すべき。使用許可面積のみならず、維持管理費の縮減や周辺住民からの苦情減少などの成果目標を設定し、その成果を示していくことが、国民からの理解につながる。 周辺財産に係る維持管理手法や緑地整備について、それぞれの目標を設定し、事業としての成果を測定していく必要。		
	対応状況			
	周辺自治体等の利用計画に基づき、形質の変更を行う緑地帯の面積の目標値を設定し、アウトカムにおいて緑地帯における使用許可面積の目標値を設定した。			

その他の指摘事項	--

支出先

資金の流れ


防衛省
1,026,260 千円
間接経費: 15,005 千円
1. 旅費: 5,451 千円
2. 庁費: 9,554 千円
A. 帯広防衛支局ほか
1,011,255 千円
支出先の数: 11
帯広防衛支局ほかへの示達
B. 道東あさひ農業協同組合ほか
903,791 千円
支出先の数: 54
撫育管理（剪定、下刈り等）の工事を実施
C. 地方公共団体ほか
75,995 千円
支出先の数: 6
撫育管理（剪定、下刈り等）の工事を実施
D. 個人Aほか２１２名代理人六ヶ所村長
31,469 千円
支出先の数: 1312
補償・見舞金対象者

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　帯広防衛支局ほか	1,011,255	11	帯広防衛支局ほかへの示達

支出先名	支出額	法人番号
帯広防衛支局	432,370	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
帯広防衛支局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	432,370	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
南関東防衛局	129,799	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
南関東防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	129,799	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
北関東防衛局	123,739	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
北関東防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	123,739	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
九州防衛局	54,205	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
九州防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	54,205	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
北海道防衛局	53,215	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
北海道防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	53,215	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
沖縄防衛局	53,115	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
沖縄防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	53,115	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
熊本防衛支局	48,143	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
熊本防衛支局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	48,143	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
東北防衛局	37,493	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
東北防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	37,493	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
中国四国防衛局	30,147	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
中国四国防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	30,147	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
近畿中部防衛局	26,561	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
近畿中部防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	26,561	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割

支出先名	支出額	法人番号
東海防衛支局	22,468	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
東海防衛支局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	22,468	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
B　道東あさひ農業協同組合ほか	903,791	54	撫育管理（剪定、下刈り等）の工事を実施

支出先名	支出額	法人番号
道東あさひ農業協同組合	262,130	6462505000233

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
矢臼別演習場周辺地区：撫育管理工事 一般競争契約（最低価格）	262,130	3	94.8	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社ホッカイ	166,720	4460001004009

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
矢臼別演習場周辺地区：撫育管理工事 一般競争契約（最低価格）	164,190	3	95.6	--
矢臼別演習場周辺地区：撫育管理工事 一般競争契約（最低価格）	2,530	3	69.7	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社五嶋造園	30,289	7012801009922

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
横田飛行場周辺地区：撫育管理工事 一般競争契約（最低価格）	16,980	5	82.8	--
横田飛行場周辺地区：撫育管理工事 一般競争契約（最低価格）	13,310	5	99.7	--

支出先名	支出額	法人番号

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
綠豊建設株式会社	29,826	4430001054064	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
千歳飛行場周辺地区：撫育管理工事 一般競争契約（最低価格）	29,826	3	95.6	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社オリアン	28,168	7010101000775

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
横田飛行場周辺地区：撫育管理工事 一般競争契約（最低価格）	28,168	10	82.8	--

支出先名	支出額	法人番号
千歳市環境整備事業協同組合	23,389	4430005006045

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
千歳飛行場周辺地区：撫育管理工事 一般競争契約（最低価格）	23,389	1	94.8	--

支出先名	支出額	法人番号
第一造園土木株式会社	19,546	2050001009414

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
百里飛行場周辺地区：撫育管理工事 一般競争契約（最低価格）	12,150	4	44.9	--
百里飛行場周辺地区：撫育管理工事 一般競争契約（最低価格）	7,396	5	40.6	--

支出先名	支出額	法人番号
有限会社渡辺造園土木	18,128	7290802023378

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
築城飛行場周辺地区：撫育管理工事 一般競争契約（最低価格）	11,330	7	97.5	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
築城飛行場周辺地区：撫育管理工事 一般競争契約（最低価格）	6,798	5	85.1	--

支出先名	支出額	法人番号
有限会社加藤土木	15,624	6200002011812

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
岐阜飛行場周辺地区：撫育管理工事 一般競争契約（最低価格）	15,624	3	63.6	--

支出先名	支出額	法人番号
有限会社前川グリーン土木	15,451	2360002018829

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
嘉手納飛行場周辺地区：撫育管理工事 一般競争契約（最低価格）	15,451	2	81.4	--

支出先名	支出額	法人番号
その他	294,518	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
その他 その他(一般競争契約（最低価格ほか))	294,518	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
C　地方公共団体ほか	75,995	6	撫育管理（剪定、下刈り等）の工事を実施

支出先名	支出額	法人番号
御殿場市	50,658	1000020222151

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
東富士演習場：植栽工事、撫育管理工事 随意契約（その他）	50,658	1	99.9	--

支出先名	支出額	法人番号

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
裾野市	23,298	3000020222208	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
東富士演習場：植栽工事、撫育管理工事 随意契約（その他）	23,298	1	98.3	--

支出先名	支出額	法人番号
奈義町	1,743	4000020336238

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
日本原演習場：撫育管理工事 随意契約（その他）	957	1	100	--
日本原演習場：植栽工事 随意契約（その他）	786	1	100	--

支出先名	支出額	法人番号
松原水利組合	197	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
築城飛行場周辺地区：農業用水路清掃業務（行橋市松原地区） 随意契約（少額）	197	3	52.9	--

支出先名	支出額	法人番号
袋迫水利組合	72	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
築城飛行場周辺地区：農業用水路清掃業務（行橋市袋迫地区） 随意契約（少額）	72	3	54.6	--

支出先名	支出額	法人番号
城尾水利組合	28	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
築城飛行場周辺地区：農業用水路清掃業務（行橋市稲童地区） 随意契約（少額）	28	3	46.6	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
D　個人Ａほか２１２名代理人六ヶ所村長	31,469	1,312	補償・見舞金対象者

支出先名	支出額	法人番号
個人Ａほか２１２名代理人六ヶ所村長	5,611	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
三沢対地射爆撃場：農業 その他(損失補償契約)	5,611	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
個人Ｂほか２３名代理人Ｃ漁業協同組合代表理事組合長	4,751	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
キャンプ・ハンセン周辺地区：漁業 その他(損失補償契約)	4,751	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
個人Ｄほか３４名代理人Ｅ漁業協同組合代表理事組合長	3,235	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
キャンプ・ハンセン周辺地区：漁業 その他(損失補償契約)	3,235	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
個人Ｆほか２７名代理人東松島市長	3,183	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
松島飛行場周辺地区：農業 その他(損失補償契約)	3,183	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
個人Ｇほか５８名代理人狭山市長	3,052	9999999999999	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
入間飛行場周辺地区：農業 その他(損失補償契約)	3,052	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
個人Ｈほか１１３名代理人兼本人Ｉ	2,111	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
新田原飛行場周辺地区：農業 その他(損失補償契約)	2,111	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
個人Ｊほか１０７名代理人瑞穂町長	1,659	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
横田飛行場周辺地区：農業 その他(損失補償契約)	1,659	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
個人Ｋほか２５名代理人兼本人Ｌ	1,421	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
浜松飛行場周辺地区：農業 その他(損失補償契約)	1,421	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
個人Ｍほか１９名代理人立川市長	1,357	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
横田飛行場周辺地区：農業 その他(損失補償契約)	1,357	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号

	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	個人Ｎほか４８名代理人小松市長	846	9999999999999	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
小松飛行場：農業 その他(損失補償契約)	846	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
その他	4,243	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
農業、漁業 その他(損失補償契約)	4,243	--	--	--

費目・使途
（単位：千円）

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
B	道東あさひ農業協同組合	矢臼別演習場周辺地区：撫育管理工事	工事費	撫育管理工事	262,130
C	御殿場市	東富士演習場：植栽工事、撫育管理工事	工事費	植栽、撫育管理工事	50,658
D	個人Ａほか２１２名代理人六ヶ所村長	三沢対地射爆撃場：農業	補償費	三沢対地射爆撃場：農業	5,611

国庫債務負担行為等による契約先リスト
（単位：千円）

	契約先名	契約額	法人番号
	--	--	--

その他備考

【緑地整備】

本事業は移転措置事業で取得した土地（周辺財産）について、防衛施設と住宅地との緩衝地帯とするため、これまで緑地帯として植樹等を行った樹木の撫育管理を主に実施しているものであり、事業の終了予定はない。そのため、長期アウトカムの目標最終年度については、短期アウトカムで示す活動見込みの最終年度を暫定的に設定している。

【周辺補償】

本事業は駐留軍及び自衛隊による航空機の頻繁な離陸及び着陸等により、従来適法に農林漁業等の事業を営んでいたものがその事業の経営上損失を受けた場合、国がその損失を補償するものであり、事業の終了予定はない。そのため、アウトカムの目標最終年度については、アウトプットで示す活動見込みの最終年度を暫定的に設定している。

騒音防止事業（住宅防音）

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省				
	事業所管課室	防衛省 | 内部部局 | 地方協力局 | 地域社会協力総括課 | 住宅防音班				
	作成責任者	原田道明				
	その他担当組織	防衛省 | 内部部局 | 地方協力局 | 地域社会協力総括課				
基本情報	予算事業ID	005370	事業開始年度	1974	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	防衛省	Ⅰ－２我が国自身の防衛体制の強化（防衛力を支える要素）	（３）地域コミュニティーとの連携		https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf	
関連事業	--		主要経費	防衛関係費		
概要・目的	事業の目的	防衛施設は、わが国の防衛力と日米安全保障体制を支える基盤として必要不可欠なものであり、これらは、演習場、飛行場などの用途が多岐にわたり、広大な土地を必要とするものである。 航空機による頻繁な離着陸、火砲による射撃が周辺地域の生活環境に大きな影響を及ぼす場合があり、さらにジェット戦闘機等による航空機騒音については、各地で訴訟が提起されている状況である。 これらの障害が著しいと認めて防衛大臣が指定する第一種区域の指定の際現に所在する住宅等を対象にその障害を防止し、又は軽減するため住宅の所有者等が行う防音工事に対して国が補助金の交付を行うことによって、関係住民の生活の安定及び福祉の向上に寄与することで理解と協力が得られ、ひいては、防衛施設の安定的な使用に寄与する。				
	現状・課題	航空機住宅防音については、令和７年度末までに機能復旧工事の待機世帯を解消する見込みであり、令和７年度末までに交付申込書を配布した者のうち、令和８年度に工事実施を希望している者について必要な予算を確保していく。 また、令和６年度は部材の納品遅延や住民都合による工期延期等により、令和７年度に繰越した予算が約101億円あり、事業進捗を図るため、引き続き執行に係る調整が必要である。				
	事業の概要	自衛隊等の航空機の離陸、着陸等の頻繁な実施により生ずる音響等に起因する障害が著しいと認めて防衛大臣が指定する第一種区域の指定の際現に所在する住宅等を対象に、自衛隊等の航空機の音響等に起因する障害を防止又は軽減するため住宅の所有者等が行う防音工事に対し、助成を行うものである。				
	事業概要URL	https://www.mod.go.jp/j/approach/chouwa/sesaku/hojokin_jigyo.html				

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律	昭和四十九年法律第百一号	第四条	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日 国家安全保障会議決定・閣議決定）	https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html

実施方法	補助 | 直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL

	自衛隊等の航空機の離陸、着陸等のひん繁な実施により生ずる音響に起因する障害が著しいと認めて防衛大臣が指定する第一種区域の指定の際現に所在する住宅等	補助率10/10により防音工事、補助率9/10（生活保護法（昭和25年法律第144号）第６条第１項に規定する被保護者等である場合は10/10）により空気調和機器機能復旧工事、補助率10/10により防音建具機能復旧工事についてそれぞれ助成を行うものである。	防衛施設周辺における住宅防音事業及び空気調和機器稼働事業に関する補助金交付要綱第4条第2項及び第19条に規定する別に定める額について 防音工事（北海道の地域及び青森県の地域） 1居室防音工事　80W以上　5,070千円　75W以上80W未満　3,750千円 2居室防音工事　80W以上　7,177千円　75W以上80W未満　4,931千円 3居室防音工事　80W以上　9,214千円　75W以上80W未満　6,346千円 4居室防音工事　80W以上　11,291千円　75W以上80W未満　7,508千円 5居室防音工事　80W以上　13,162千円　75W以上80W未満　8,673千円 防音工事（北海道及び青森県以外の地域） 1居室防音工事　80W以上　4,448千円　75W以上80W未満　2,930千円 2居室防音工事　80W以上　6,296千円　75W以上80W未満　3,853千円 3居室防音工事　80W以上　8,083千円　75W以上80W未満　4,958千円 4居室防音工事　80W以上　9,905千円　75W以上80W未満　5,866千円 5居室防音工事　80W以上　11,546千円　75W以上80W未満　6,776千円 防音工事（別に定める施設） 1居室防音工事　75W以上80W未満　2,822千円 2居室防音工事　75W以上80W未満　3,799千円 3居室防音工事　75W以上80W未満　4,932千円 4居室防音工事　75W以上80W未満　5,896千円 5居室防音工事　75W以上80W未満　6,857千円	--

備考	住宅防音工事という全国で同一の事業であるため、レビューシートを複数に分けることは困難だが、補助金や委託費で資金の流れが異なる部分は、内訳を記載することや、資金の流れを書き分けるなど、作成上工夫した。 令和５年度事業別フルコスト情報対象 URL：https://www.mof.go.jp/policy/budget/topics/fullcost/panhuretto.html

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2022	2023	2024	2025	2026
要求額	52,303,000	52,409,000	51,516,000	59,211,590	58,599,662
当初予算	61,509,000	59,052,000	61,329,096	70,031,195	69,966,046
補正予算	--	--	--	△135,878	--
前年度から繰越し	14,734,000	17,309,000	16,082,230	10,091,243	8,999,088
予備費等	--	--	316,054	176,102	--
計	76,243,000	76,361,000	77,727,380	80,162,662	78,965,134
執行額	55,648,000	58,138,730	66,116,519	69,714,966	--
執行率	73%	76.1%	85.1%	87%	--

予算内訳表
（単位：千円）

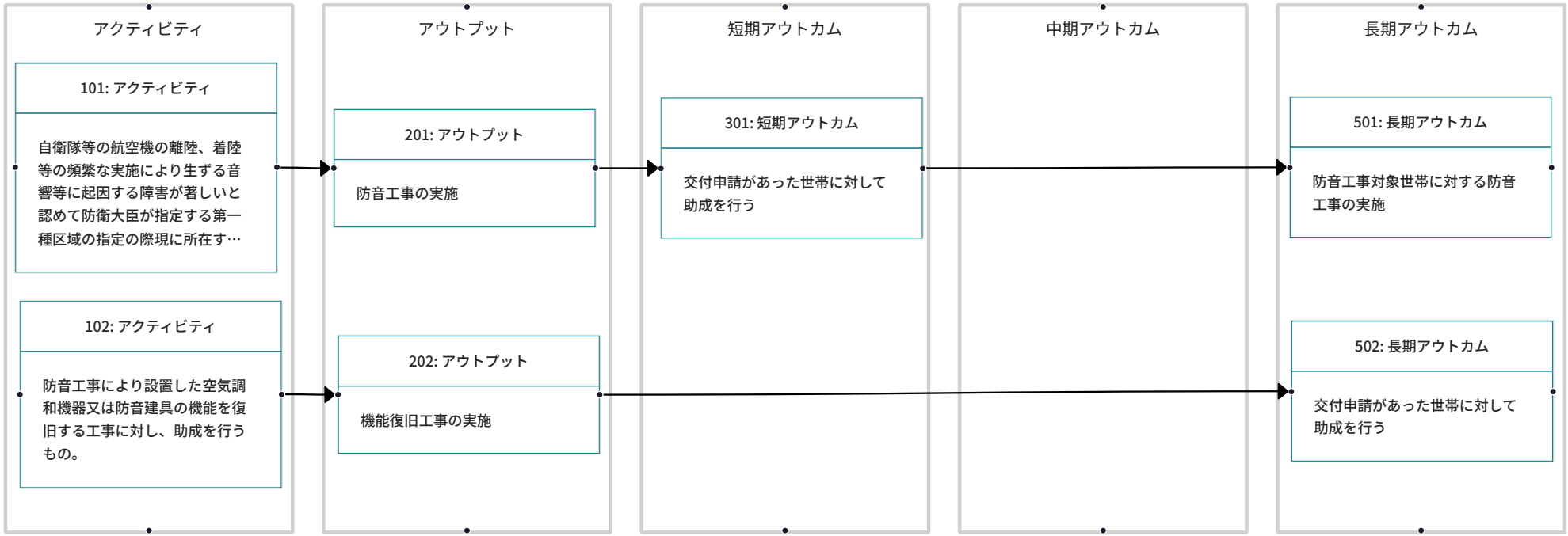
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 防衛力基盤強化推進費 / 教育施設等騒音防止対策事業費補助金	--	67,400,576	56,474,514
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 防衛力基盤強化推進費 / 住宅防音工事助成申請等事務委託費	--	1,480,472	765,660
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 防衛力基盤強化推進費 / 防衛施設安定運用業務庁費	--	1,104,562	1,322,708
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 防衛力基盤強化推進費 / 職員旅費	--	45,585	36,780
第1次補正予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 防衛力基盤強化推進費 / 住宅防音工事助成申請等事務委託費	--	△135,878	--
前年度から繰越し --	--	10,091,243	--
予備費等4 --	--	176,102	--

主な増減理由	「令和８年度予算の概算要求について」（令和７年８月８日閣議了解）及び「令和８年度予算の概算要求の詳細について」（令和７年８月８日財務省通知）において、「「沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置の実施の促進について」（平成８年１２月３日閣議決定）に基づく沖縄関連の措置に係る経費の令和８年度における取扱いについては、予算編成過程において検討する。」こととされているところである。 　令和８年度概算要求におけるＳＡＣＯ関係経費については、ＳＡＣＯ最終報告に盛り込まれた措置を的確かつ迅速に実施するため、地元や米軍等の調整結果を予算に反映させる必要があることから、事項要求としている。 「令和８年度予算の概算要求について」（令和７年８月８日閣議了解）及び「令和８年度予算の概算要求の詳細について」（令和７年８月８日財務省通知）において、「「在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組について」（平成１８年５月３０日閣議決定）及び「平成２２年５月２８日に日米安全保障協議委員会において承認された事項に関する当面の政府の取組について」（平成２２年５月２８日閣議決定）に基づく再編関連措置に関する防衛関係費に係る経費の令和８年度における取扱いについては、防衛関係費の更なる合理化・効率化を行ってもなお、地元の負担軽減に資する措置の的確かつ迅速な実施に支障が生じると見込まれる場合は、予算編成過程において検討し、必要な措置を講ずる。」こととされているところである。 　令和８年度概算要求における米軍再編関係経費に ついては、可能な限り早期に事業を実施することが重要との観点から、予算編成過程における地元や米軍等の調整結果を予算に反映させる必要があるため、事項要求としている。	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	自衛隊等の航空機の離陸、着陸等の頻繁な実施により生ずる音響等に起因する障害が著しいと認めて防衛大臣が指定する第一種区域の指定の際現に所在する住宅等を対象に、自衛隊等の航空機の音響等に起因する障害を防止又は軽減するため住宅の所有者等が行う防音工事に対し、助成を行うもの。

アウトプット				
	活動目標	防音工事の実施	活動指標	防音工事実績世帯数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	当初見込み世帯数に対する実績世帯数を指標とし、達成率の評価を行う。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(世帯)	6,840	8,979	5,797	5,217
	活動実績／成果実績(世帯)	6,460	5,378	5,869	--

↓後続アウトカムへのつながり	
	毎年度交付申請があった世帯に対して助成を行うことで、これら世帯の生活環境の向上に寄与するため。

短期アウトカム				
	成果目標	交付申請があった世帯に対して助成を行う	成果指標	申請書提出世帯数に対する実績世帯数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	アクティビティでは、当初見込み世帯数に対する実績世帯数を指標とした。 短期アウトカムでは、申請書提出世帯数に対する実績世帯数を指標とし、達成率の評価を行う。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(世帯)	7,322	5,514	6,210	5,217
	活動実績／成果実績(世帯)	6,460	5,378	5,869	--
	達成率(%)	88.2	97.5	94.5	--

↓後続アウトカムへのつながり	
	第一種区域内に所在するすべての対象世帯に対して助成を行うことで、対象世帯の生活環境の向上に寄与するため。

長期アウトカム				
	成果目標	防音工事対象世帯に対する防音工事の実施	成果指標	防音工事対象世帯数に対する工事進捗率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度防音工事進捗状況（目標最終年度については、住宅所有者等の希望時期により変動することから設定できない）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	86
	活動実績／成果実績(%)	84.9	85.3	85.7	--
	達成率(%)	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 102-202-502

アクティビティ	防音工事により設置した空気調和機器又は防音建具の機能を復旧する工事に対し、助成を行うもの。

アウトプット	活動目標	機能復旧工事の実施	活動指標	機能復旧工事実績世帯数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	当初見込み世帯数に対する実績世帯数を指標とし、達成率の評価を行う。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(世帯)	22,446	21,328	25,958	24,858
	活動実績／成果実績(世帯)	19,974	21,141	21,721	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	毎年度交付申請があった世帯に対して助成を行うことで、これら世帯の生活環境の向上に寄与するため。

長期アウトカム	成果目標	交付申請があった世帯に対して助成を行う	成果指標	申請書提出世帯数に対する実績世帯数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	アクティビティでは、当初見込み世帯数に対する実績世帯数を指標とした。長期アウトカムでは、申請書提出世帯数に対する実績世帯数を指標とし、達成率の評価を行う。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	機能復旧工事においては、自衛隊等の航空機の音響等に起因する障害を防止又は軽減することにより、関係住民の生活の安定及び福祉の向上に寄与することで理解と協力が得られ、ひいては、防衛施設の安定的な使用に寄与することを成果目標としているが、同目標を達成するためには、毎年度申請される世帯が、機能復旧工事の対象であり続ける限り、長期的に実施することが必要であるため、長期アウトカムとして設定している。

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(世帯)	21,398	21,447	22,026	24,858
	活動実績／成果実績(世帯)	19,974	21,141	21,721	--
	達成率(%)	93.3	98.6	98.6	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	１．必要性 　防音工事については、自衛隊等の航空機の音響等に起因する障害を防止又は軽減するため、環境基本法（平成５年法律第９１号）第１６条第１項の規定により告示された航空機騒音に係る環境基準について（昭和４８年環境庁告示第１５４号。）の趣旨を踏まえ、屋内環境が保持されるよう実施するものである。 これにより、防衛施設を安定的に使用できることから、防衛省が実施することが適切である。 ２．効率性 　補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）等に基づき、補助事業者から交付の申請があったときは、目的及び内容が適正であるか等を審査のうえ交付決定を行うとともに、事業完了後は補助事業者からの報告を受け、交付の決定の内容及びこれに附した条件に適合するものであるかどうかを審査し、補助金等の額を確定している。 また、エアコンの普及状況を踏まえ、平成１９年度から工事対象室にエアコンが設置されている場合は、エアコンを補助対象外としたことや、平成２２年度、平成２８年度及び平成２９年度において、効率的・効果的な工事内容の採用、工事メニューの整理合理化等を図り、コスト削減に努めてきた。 ３．有効性 　防音工事を実施することにより、飛行場等周辺における自衛隊等の航空機の音響等に起因する住民の生活上の障害が防止又は軽減され、静穏かつ良好な生活環境が整備されている。 ４．総合評価 　騒音防止事業（住宅防音）は、防衛という国民全体の利益のために特定の地域の住民が受けている不利益を是正する補償的性格の強い助成措置であり、ひいては防衛施設と周辺地域との調和を図り、防衛施設の安定的使用を確保するために必要不可欠な事業である。
	目標年度における効果測定に関する評価	--
	改善の方向性	防音工事の実施に際しては、引き続き事業内容や経費の審査等を確実に実施するとともに、効率的かつ効果的な工事内容の採用等、コスト削減に努め、効率的な予算執行及び予算要求に取り組み、事業効果の更なる向上に努める。

外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2025
	対象の理由	5年間外部有識者点検を実施していない事業		
	所見	エアコンの普及状況を踏まえ、平成19年度から工事対象室にエアコンが設置されている場合はエアコンを補助対象外としたこと、効率的・効果的な工事内容の採用、工事メニューの整理合理化等を図ってきたこと等評価できる。引き続きコスト削減、効率的な運用に努められたい。		
	公開プロセス結果概要	--		

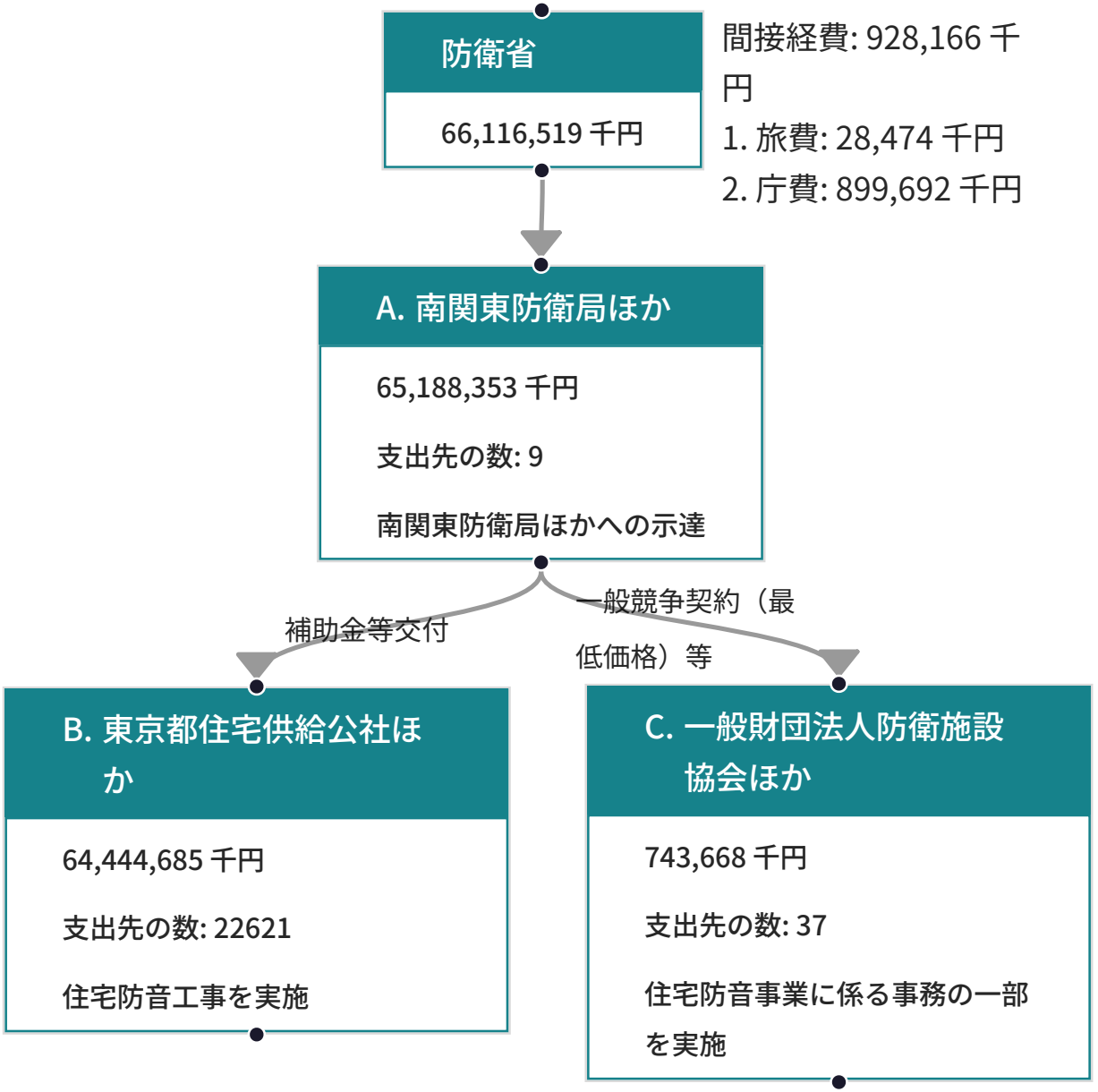
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	外部有識者の所見を踏まえ、適切に対応されたい。

所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	引き続きコスト削減、効率的な運用が図られるよう努める。		

公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--
その他の指摘事項	--

支出先

資金の流れ


防衛省
66,116,519 千円
間接経費: 928,166 千円
1. 旅費: 28,474 千円
2. 庁費: 899,692 千円
A. 南関東防衛局ほか
65,188,353 千円
支出先の数: 9
南関東防衛局ほかへの示達
補助金等交付
一般競争契約（最低価格）等
B. 東京都住宅供給公社ほか
64,444,685 千円
支出先の数: 22621
住宅防音工事を実施
C. 一般財団法人防衛施設協会ほか
743,668 千円
支出先の数: 37
住宅防音事業に係る事務の一部を実施

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　南関東防衛局ほか	65,188,353	9	南関東防衛局ほかへの示達

支出先名	支出額	法人番号
南関東防衛局	27,403,965	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
南関東防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	27,403,965	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
沖縄防衛局	14,494,935	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
沖縄防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	14,494,935	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
北関東防衛局	8,644,958	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
北関東防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	8,644,958	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
九州防衛局	5,018,112	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
九州防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	5,018,112	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
北海道防衛局	2,364,557	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
北海道防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	2,364,557	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
東北防衛局	2,232,205	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
東北防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	2,232,205	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
近畿中部防衛局	2,112,032	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
近畿中部防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	2,112,032	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
中国四国防衛局	1,942,385	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
中国四国防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	1,942,385	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
東海防衛支局	975,205	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
東海防衛支局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	975,205	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
B　東京都住宅供給公社ほか	64,444,685	22,621	住宅防音工事を実施

支出先名	支出額	法人番号

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
東京都住宅供給公社	742,717	9011005000678	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
住宅防音事業 補助金等交付	742,717	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
プレス工業株式会社	430,246	5020001074318

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
住宅防音事業 補助金等交付	430,246	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
嘉手納町	345,742	7000020473251

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
住宅防音事業 補助金等交付	345,742	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
神奈川県	128,145	1000020140007

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
住宅防音事業 補助金等交付	128,145	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
東北町	112,656	4000020024082

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
住宅防音事業 補助金等交付	112,656	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
補助事業者Ａ	100,778	9999999999999	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
住宅防音事業 補助金等交付	100,778	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
補助事業者Ｂ	83,612	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
住宅防音事業 補助金等交付	83,612	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
補助事業者Ｃ	63,496	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
住宅防音事業 補助金等交付	63,496	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
補助事業者Ｄ	58,968	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
住宅防音事業 補助金等交付	58,968	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
神奈川県住宅供給公社	58,518	2020005003671

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
住宅防音事業 補助金等交付	58,518	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
その他	62,319,808	--	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
住宅防音事業 補助金等交付	62,319,808	0	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
C　一般財団法人防衛施設協会ほか	743,668	37	住宅防音事業に係る事務の一部を実施

支出先名	支出額	法人番号
一般財団法人防衛施設協会	154,090	2010405000781

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
住宅防音事業に係る事務手続補助等業務 国庫債務負担行為等	7,439	--	--	--
住宅防音事業に係る事務手続補助等業務 国庫債務負担行為等	6,603	--	--	--
住宅防音事業に係る事務手続補助等業務 一般競争契約（最低価格）	6,171	1	79.9	--
住宅防音事業に係る事務手続補助等業務ほか55件 その他(一般競争契約（最低価格）、国庫債務負担行為)	133,878	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
合同会社ＫＭＯサポートオフィス	127,080	1021003004101

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
住宅防音事業に係る事務手続補助等業務 一般競争契約（最低価格）	16,130	1	84.2	--
住宅防音事業に係る事務手続補助等業務 一般競争契約（最低価格）	15,773	2	83.7	--
住宅防音事業に係る事務手続補助等業務 一般競争契約（最低価格）	14,829	2	79.1	--
住宅防音事業に係る事務手続補助等業務ほか14件 その他(一般競争契約（最低価格）、国庫債務負担行為、その他)	80,348	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割

支出先名	支出額	法人番号
相原総合事務所	63,931	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
住宅防音事業に係る事務手続補助等業務 国庫債務負担行為等	15,014	--	--	--
住宅防音事業に係る事務手続補助等業務 国庫債務負担行為等	13,884	--	--	--
住宅防音事業に係る事務手続補助等業務 国庫債務負担行為等	7,737	--	--	--
住宅防音事業に係る事務手続補助等業務ほか6件 その他(一般競争契約（最低価格）、国庫債務負担行為、その他)	27,297	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
芝田行政書士事務所	52,149	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
住宅防音事業に係る事務手続補助等業務 国庫債務負担行為等	9,343	--	--	--
住宅防音事業に係る事務手続補助等業務 国庫債務負担行為等	8,251	--	--	--
住宅防音事業に係る事務手続補助等業務 国庫債務負担行為等	7,934	--	--	--
住宅防音事業に係る事務手続補助等業務ほか5件 その他(一般競争契約（最低価格）、国庫債務負担行為、その他)	26,621	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社九州住宅防音中野事務所	34,652	4290801015874

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
住宅防音事業に係る事務手続補助等業務 国庫債務負担行為等	5,653	--	--	--
住宅防音事業に係る事務手続補助等業務 国庫債務負担行為等	4,528	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
住宅防音事業に係る事務手続補助等業務 国庫債務負担行為等	4,480	--	--	--
住宅防音事業に係る事務手続補助等業務ほか7件 その他(一般競争契約（最低価格）、国庫債務負担行為)	19,992	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
公益財団法人防衛基盤整備協会	29,129	2011105005402

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
住宅防音事業に係る事務手続補助等業務 一般競争契約（最低価格）	8,555	2	64.8	--
住宅防音事業に係る事務手続補助等業務 一般競争契約（最低価格）	7,205	2	64.9	--
住宅防音事業に係る事務手続補助等業務 一般競争契約（最低価格）	5,108	3	64.8	--
住宅防音事業に係る事務手続補助等業務ほか2件 その他(一般競争契約（最低価格）、国庫債務負担行為)	8,261	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
合資会社謝名ハウジングサービス	28,042	4360003003539

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
住宅防音事業に係る事務手続補助等業務 国庫債務負担行為等	17,187	--	--	--
住宅防音事業に係る事務手続補助等業務 国庫債務負担行為等	9,705	--	--	--
住宅防音事業に係る事務手続補助等業務 その他(その他)	1,150	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社フォーラム・ジェイ	25,894	3011401014386

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
住宅防音事業に係る事務手続補助等業務 一般競争契約（最低価格）	7,754	1	69.9	--
住宅防音事業に係る事務手続補助等業務 一般競争契約（最低価格）	6,157	1	63.7	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
住宅防音事業に係る事務手続補助等業務 一般競争契約（最低価格）	3,782	1	73	--
住宅防音事業に係る事務手続補助等業務ほか5件 その他(一般競争契約（最低価格）、国庫債務負担行為)	8,201	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社中島工業	23,401	1360002016577

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
住宅防音事業に係る事務手続補助等業務 国庫債務負担行為等	13,050	--	--	--
住宅防音事業に係る事務手続補助等業務 国庫債務負担行為等	7,802	--	--	--
住宅防音事業に係る事務手続補助等業務 その他(その他)	2,550	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
柏中央行政書士事務所	21,938	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
住宅防音事業に係る事務手続補助等業務 国庫債務負担行為等	9,160	--	--	--
住宅防音事業に係る事務手続補助等業務 国庫債務負担行為等	5,992	--	--	--
住宅防音事業に係る事務手続補助等業務 一般競争契約（最低価格）	3,197	2	94	--
住宅防音事業に係る事務手続補助等業務ほか2件 その他(一般競争契約（最低価格）、国庫債務負担行為)	3,589	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
その他	183,360	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
住宅防音事業に係る事務手続補助等業務 その他(一般競争契約（最低価格）、国庫債務負担行為、その他)	183,360	--	--	--

費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	B	東京都住宅供給公社	住宅防音事業	補助金	住宅防音工事	742,717
	C	一般財団法人防衛施設協会	住宅防音事業に係る事務手続補助等業務	外部委託	住宅防音事業に係る事務の一部を委託	7,439

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）

	契約先名	契約額	法人番号
C	一般財団法人防衛施設協会	172,807	2010405000781

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
住宅防音事業に係る事務手続補助等業務 一般競争契約（最低価格）	16,130	9	37.9	--
住宅防音事業に係る事務手続補助等業務 一般競争契約（最低価格）	15,768	9	41	--
住宅防音事業に係る事務手続補助等業務 一般競争契約（最低価格）	13,175	2	88.4	--
住宅防音事業に係る事務手続補助等業務 一般競争契約（最低価格）	12,676	8	42.6	--
住宅防音事業に係る事務手続補助等業務 一般競争契約（最低価格）	11,620	8	44.5	--
住宅防音事業に係る事務手続補助等業務 一般競争契約（最低価格）	10,495	9	39.9	--
住宅防音事業に係る事務手続補助等業務 一般競争契約（最低価格）	10,495	9	39.9	--
住宅防音事業に係る事務手続補助等業務 一般競争契約（最低価格）	10,018	5	60.5	--
住宅防音事業に係る事務手続補助等業務 一般競争契約（最低価格）	9,985	9	39.5	--
住宅防音事業に係る事務手続補助等業務 一般競争契約（最低価格）	9,911	9	43.6	--
住宅防音事業に係る事務手続補助等業務 一般競争契約（最低価格）	9,752	5	60.6	--
住宅防音事業に係る事務手続補助等業務 一般競争契約（最低価格）	6,933	1	74.8	--
住宅防音事業に係る事務手続補助等業務 一般競争契約（最低価格）	6,933	1	74.8	--
住宅防音事業に係る事務手続補助等業務 一般競争契約（最低価格）	6,451	1	69.6	--
住宅防音事業に係る事務手続補助等業務 一般競争契約（最低価格）	6,208	6	43.4	--

住宅防音事業に係る事務手続補助等業務 一般競争契約（最低価格）	5,909	6	41.3	--
住宅防音事業に係る事務手続補助等業務 一般競争契約（最低価格）	4,847	2	39.6	--
住宅防音事業に係る事務手続補助等業務 一般競争契約（最低価格）	3,247	3	41.5	--
住宅防音事業に係る事務手続補助等業務 一般競争契約（最低価格）	2,256	2	57.3	--

	契約先名	契約額	法人番号
C	合同会社ＫＭＯサポートオフィス	133,001	1021003004101

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
住宅防音事業に係る事務手続補助等業務 一般競争契約（最低価格）	44,376	3	85.7	--
住宅防音事業に係る事務手続補助等業務 一般競争契約（最低価格）	37,475	3	70.8	--
住宅防音事業に係る事務手続補助等業務 一般競争契約（最低価格）	24,794	2	81.4	--
住宅防音事業に係る事務手続補助等業務 一般競争契約（最低価格）	13,824	3	79.8	--
住宅防音事業に係る事務手続補助等業務 一般競争契約（最低価格）	12,532	2	78	--

	契約先名	契約額	法人番号
B	東京都住宅供給公社	130,920	9011005000678

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
住宅防音事業 補助金等交付	130,920	--	--	--

	契約先名	契約額	法人番号
B	インヴィンシブル投資法人	70,351	4010005010238

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

住宅防音事業 補助金等交付	70,351	--	--	--	

	契約先名	契約額	法人番号
B	補助事業者Ｅ	67,521	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
住宅防音事業 補助金等交付	67,521	--	--	--

	契約先名	契約額	法人番号
B	補助事業者Ｆ	54,508	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
住宅防音事業 補助金等交付	54,508	--	--	--

	契約先名	契約額	法人番号
B	補助事業者Ｇ	48,041	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
住宅防音事業 補助金等交付	48,041	--	--	--

	契約先名	契約額	法人番号
B	有限会社細谷商事	41,930	4021002024155

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
住宅防音事業 補助金等交付	41,930	--	--	--

	契約先名	契約額	法人番号
B	補助事業者Ｈ	39,593	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
住宅防音事業 補助金等交付	39,593	--	--	--

	契約先名	契約額	法人番号
C	合資会社謝名ハウジングサービス	38,397	4360003003539

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
住宅防音事業に係る事務手続補助等業務 一般競争契約（最低価格）	38,397	3	62.5	--

その他備考

本事業は自衛隊等の航空機の離陸、着陸等の頻繁な実施により生ずる音響等に起因する障害が著しいと認めて防衛大臣が指定する第一種区域の指定の際現に所在する住宅等を対象に、自衛隊等の航空機の音響等に起因する障害を防止又は軽減するため住宅の所有者等が行う防音工事に対し、助成を行うものであり、事業の終了予定はない。そのため、アウトカムの目標最終年度については、アウトプットで示す活動見込みの最終年度を暫定的に設定している。

借料

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省				
	事業所管課室	防衛省 | 内部部局 | 地方協力局 | 環境政策課 | 用地取得室 | 用地取得班 | 賃借契約第２係				
	作成責任者	関兼文				
	その他担当組織	防衛省 | 内部部局 | 地方協力局 | 参事官				
基本情報	予算事業ID	005371	事業開始年度	1952	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	防衛省	Ⅰ－２我が国自身の防衛体制の強化（防衛力を支える要素）	（３）地域コミュニティーとの連携	https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf

関連事業	--	主要経費	防衛関係費

概要・目的		
	事業の目的	在日米軍に施設・区域を提供することは、条約上、我が国に課せられた義務であり、かかる提供に必要な民公有地については、賃貸借契約を締結して使用することを基本としている。これにより、防衛施設の継続的・安定的な使用を確保し、もって我が国の平和と独立を守り国の安全を保つことを目的としているものである。
	現状・課題	在日米軍施設・区域について、日米地位協定の定めるところにより、日米合同委員会を通じた日米両国政府間の合意に従い提供しており、安定的な使用を確保するため、民有地や公有地については所有者との合意のもと、賃貸借契約を結んでいる。賃貸借契約の存続期間は、民法第604条に基づき２０年（法改正により令和２年４月１日以降は５０年）を超えることができないことから、当該存続期間満了後も、引き続き防衛施設として使用する必要がある場合には、所有者との合意のもと、新たに賃貸借契約を締結し、使用権原を取得している。合意が得られない場合には、駐留軍用地特措法に基づき、土地の所有者に対する損失の補償を行ったうえで、使用権原を取得することとしている。
	事業の概要	防衛施設の安定的な使用の確保のため、土地所有者の理解と協力を得て土地を借り上げることが必要不可欠である。このため、土地所有者と賃貸借契約を締結し、適正に算定した賃借料を支払って借り上げているものである。なお、当省が行う借料の算定に当たっては、防衛施設周辺の地価動向及び開発状況を勘案の上、公示地及び基準地等の客観的データを基に、算定基準に基づき借料の基本となる土地の評価額を算定している。
	事業概要URL	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第６条	--	--	--	--
	日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第２条１項、第２４条２項	--	--	--	--
	民法	明治二十九年法律第八十九号	第六百一条	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日 国家安全保障会議決定・閣議決定）	https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html

実施方法	その他

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--

備考	本事業は防衛施設の所在に伴い継続する事業であることから、事業終了予定年度はない。そのため、アウトカムの目標最終年度については、アウトプットで示す活動見込みの最終年度を暫定的に設定している。

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2022	2023	2024	2025	2026
要求額	131,880,000	132,882,000	134,261,000	135,640,737	137,005,786
当初予算	131,894,000	132,888,000	134,274,116	135,653,733	137,021,118
補正予算	--	--	--	--	--
前年度から繰越し	13,000	--	--	--	--
予備費等	--	--	△52,554	△60,240	--
計	131,907,000	132,888,000	134,221,562	135,593,493	137,021,118
執行額	131,633,000	132,665,591	133,911,851	135,330,955	--
執行率	99.8%	99.8%	99.8%	99.8%	--

予算内訳表
（単位：千円）

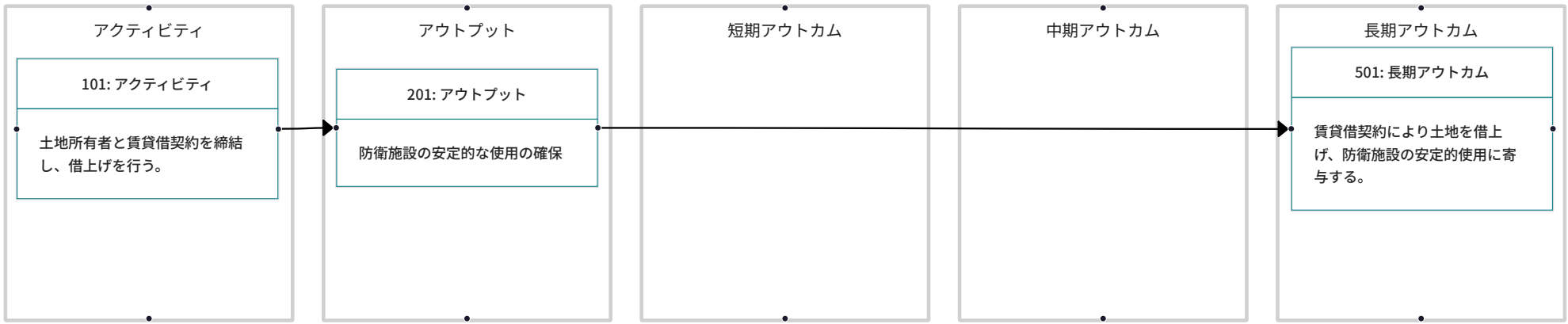
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 防衛力基盤強化推進費 / 提供施設等借料	--	135,174,785	136,477,450
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 防衛力基盤強化推進費 / 防衛施設安定運用業務庁費	--	351,341	398,410
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 防衛力基盤強化推進費 / 職員旅費	--	127,607	129,926
予備費等4 --	--	△60,240	--

主な増減理由	その他特記事項
・地価上昇等に伴う借料額の増 ・「令和８年度予算の概算要求について」（令和７年８月８日閣議了解）及び「令和８年度予算の概算要求の詳細について」（令和７年８月８日財務省通知）において、「「沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置の実施の促進について」（平成８年１２月３日閣議決定）に基づく沖縄関連の措置に係る経費の令和８年度における取扱いについては、予算編成過程において検討する。」こととされているところである。 　令和８年度概算要求におけるＳＡＣＯ関係経費については、ＳＡＣＯ最終報告に盛り込まれた措置を的確かつ迅速に実施するため、地元や米軍等の調整結果を予算に反映させる必要があることから、事項要求としている。	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-501

アクティビティ	土地所有者と賃貸借契約を締結し、借上げを行う。			
アウトプット	活動目標	防衛施設の安定的な使用の確保	活動指標	賃貸借契約者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	各地方防衛局が把握している契約者数
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
当初見込み／目標値(名)	60,502	61,420	62,091	62,589
活動実績／成果実績(名)	61,420	62,091	62,589	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	防衛施設の安定的な使用の確保のため、民法第604条に基づく賃貸借契約期間の満了を迎えた土地所有者と引き続き賃貸借契約を締結する必要があるため。

長期アウトカム				
	成果目標	賃貸借契約により土地を借上げ、防衛施設の安定的使用に寄与する。	成果指標	契約更新者数 （契約更新者数／契約更新対象者数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	各地方防衛局が把握している契約更新対象者数及び契約更新者数
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	土地所有者と賃貸借契約を締結し、土地を借り上げることが、防衛施設の安定的な使用の確保に直接結びつくため。

活動・成果目標と実績	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度
当初見込み／目標値(名)	3,660	687	151	1,348
活動実績／成果実績(名)	3,660	687	151	--
達成率(%)	100	100	100	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等		
	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	１．必要性 　在日米軍に施設・区域を提供することは、条約上我が国に課せられた義務であり、日米安全保障体制を支える基盤である防衛施設を安定的に使用するために必要である。 ２．効率性 　支払いに当たっては、法務局の登記簿謄本等により土地所有者の権利関係等を確認の上、公共事業を実施する国、地方公共団体等が公共用地を借り上げる場合に適用される公共用地の取得に伴う損失補償基準要綱（昭和３７年閣議決定）等の算定基準と同様の考え方に基づき、土地の評価額の算定を行っている。 　この評価額を基本として、防衛施設の継続的・安定的な使用及び予算の効率的・効果的な執行を目指す当省と、地域の経済・社会事情を踏まえた立場で要請を行う所有者との間で折衝を実施し、借料額を支払っている。 ３．有効性 　所有者の合意を得て賃貸借契約を締結することにより、防衛施設の継続的・安定的な使用の確保が図られている。
	目標年度における効果測定に関する評価	-
	改善の方向性	防衛施設の継続的・安定的な使用の確保のため、土地所有者の理解と協力を得るとともに、国の財政状況等を理解していただくよう、引き続き、効率的かつ効果的な予算執行に取り組む。

外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2022
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	本事業は、活動内容が事業の目的に直結することから、現状においては単一アウトカムのみを設定することは妥当である。

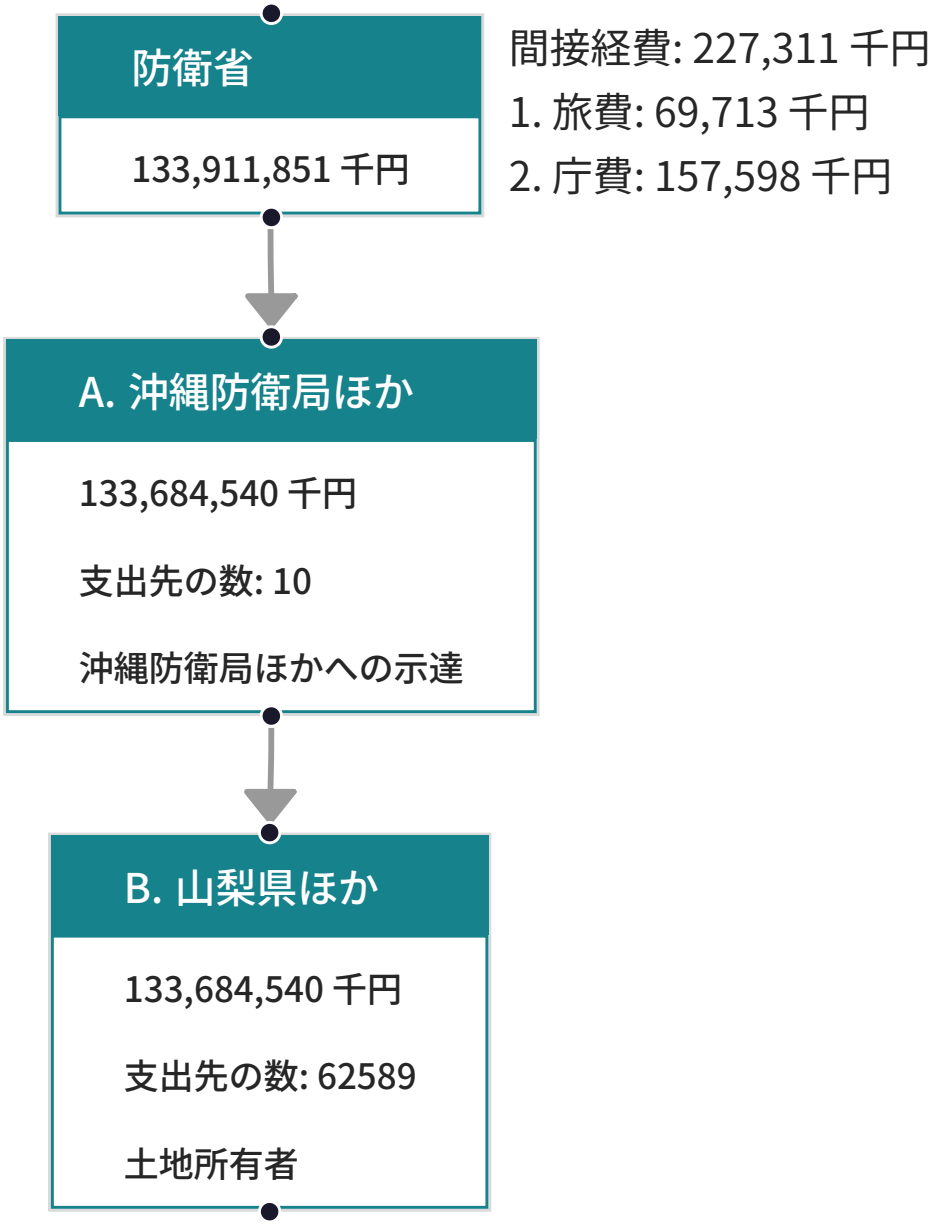
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	引続き事業の効果を測定するために適切な指標を設定するよう努める。		

公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--

その他の指摘事項	--

支出先

資金の流れ


防衛省
133,911,851 千円
間接経費: 227,311 千円
1. 旅費: 69,713 千円
2. 庁費: 157,598 千円
A. 沖縄防衛局ほか
133,684,540 千円
支出先の数: 10
沖縄防衛局ほかへの示達
B. 山梨県ほか
133,684,540 千円
支出先の数: 62589
土地所有者

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　沖縄防衛局ほか	133,684,540	10	沖縄防衛局ほかへの示達

支出先名	支出額	法人番号
沖縄防衛局	106,107,528	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
沖縄防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	106,107,528	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
南関東防衛局	21,408,527	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
南関東防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	21,408,527	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
北関東防衛局	4,011,428	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
北関東防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	4,011,428	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
東北防衛局	949,337	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
東北防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	949,337	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
九州防衛局	475,290	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
九州防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	475,290	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
近畿中部防衛局	251,004	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
近畿中部防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	251,004	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
中国四国防衛局	160,030	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
中国四国防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	160,030	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
北海道防衛局	147,797	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
北海道防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	147,797	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
東海防衛支局	132,369	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
東海防衛支局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	132,369	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
熊本防衛支局	41,230	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
熊本防衛支局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	41,230	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
B　山梨県ほか	133,684,540	62,589	土地所有者

支出先名	支出額	法人番号
山梨県	3,268,743	8000020190004

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
土地等の賃借料 随意契約（その他）(賃貸借契約)	3,268,743	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
土地所有者Ａ	3,034,680	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
土地等の賃借料 随意契約（その他）(賃貸借契約)	3,034,680	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
土地所有者Ｂ	2,260,317	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
土地等の賃借料 随意契約（その他）(賃貸借契約)	2,260,317	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
金武町	2,195,482	5000020473146

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
土地等の賃借料 随意契約（その他）(賃貸借契約)	2,195,482	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
宜野座村	2,125,539	5000020473138

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
土地等の賃借料 随意契約（その他）(賃貸借契約)	2,125,539	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
名護市	2,122,173	1000020472093

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
土地等の賃借料 随意契約（その他）(賃貸借契約)	2,122,173	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
恩納村	1,908,935	7000020473111

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
土地等の賃借料 随意契約（その他）(賃貸借契約)	1,908,935	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
土地所有者Ｃ	1,890,608	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
土地等の賃借料 随意契約（その他）(賃貸借契約)	1,890,608	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
沖縄市	1,377,673	5000020472115

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
土地等の賃借料 随意契約（その他）(賃貸借契約)	1,377,673	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
土地所有者Ｄ	1,294,386	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
土地等の賃借料 随意契約（その他）(賃貸借契約)	1,294,386	0	0	--

	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	支出先名	支出額	法人番号	
	その他	112,206,004	--	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
土地等の賃借料 随意契約（その他）(賃貸借)	112,206,004	0	0	--

費目・使途
（単位：千円）

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
B	山梨県	土地等の賃借料	借料	土地等の借料	3,268,743

国庫債務負担行為等による契約先リスト
（単位：千円）

	契約先名	契約額	法人番号
	--	--	--

その他備考

--

補償経費等

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省
	事業所管課室	防衛省 | 内部部局 | 地方協力局 | 総務課 | 予算班
	作成責任者	濱和彦 森広芳光 森川直哉 関兼文 三沢大輔 林太郎
	その他担当組織	防衛省 | 内部部局 | 地方協力局 | 沖縄協力課 防衛省 | 内部部局 | 地方協力局 | 環境政策課 防衛省 | 内部部局 | 地方協力局 | 在日米軍協力課 防衛省 | 内部部局 | 整備計画局 | 施設整備官 防衛省 | 内部部局 | 地方協力局 | 参事官 防衛省 | 内部部局 | 地方協力局 | 地方協力課

基本情報	予算事業ID	005372	事業開始年度	1952	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	防衛省	Ⅰ－２我が国自身の防衛体制の強化（防衛力を支える要素）	（３）地域コミュニティーとの連携	https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf

関連事業	--	主要経費	防衛関係費

概要・目的	事業の目的	【漁業補償】 　駐留軍又は自衛隊が訓練等のため水域を使用する場合、円滑に訓練等を行うとともに、漁船の操業や漁業関係者の安全を図るため、制限水域を設定し、これに伴う漁業経営上の損失を補償することにより、制限水域の安定的な提供及び使用を確保するものである。 【買収（不動産購入）】 　駐留軍に施設・区域として提供する必要のある土地等は賃貸借契約により使用権原を取得することを基本としているが、提供に際して土地等所有者が買収を条件とするもの及び施設・区域の土地等の所有者のうち、経済的事情等から土地等の買収要望があったものについて買収しており、これにより防衛施設の安定的使用を図ることを目的とするものである。 【財産管理（周辺財産の除草工事）】 　国有財産法第９条の５の規定に基づき、国有地において適正な財産管理（除草工事）を行い、これにより防衛施設の安定的使用を図ることを目的とするものである。 上記のほか、防衛施設の安定的な運用の確保を図るため損失補償等を実施している。
	現状・課題	【漁業補償】 　駐留軍又は自衛隊が水面を使用して行う訓練等のため、制限水域を設定し、これに伴う漁業者が被った漁業経営上の損失を速やかに補償すべきところ、損失補償の算定根拠に伴う水揚げ資料（仕切書や水揚伝票等）や証拠書類が多いため、確認作業に時間を要している。 【買収（不動産購入）】 　買収に当たっては、正常な取引価格を基に、算定基準に基づき買収の基本となる評価額を算定した上で、土地所有者と交渉を行っているが、その交渉に多大な時間を要する場合がある。そのため、必要に応じて事前に調査するなど、関係規則に則り、効率的な取得を実施するとともに、要望するに至った事情等を考慮しつつ、きめ細やかな対応を行っていく必要がある。 【財産管理（周辺財産の除草工事）】 　周辺財産のうち、植栽等が未整備等の土地について、雑草の繁茂に起因する環境悪化等を未然に防止するために除草工事を行っており、効率的な予算執行の必要がある。

	事業の概要	【漁業補償】 　駐留軍又は自衛隊が水面を使用して行う訓練等のため、法律又は契約により制限水域を設定し、これらに伴う漁業者が被った漁業経営上の損失を補償するものである。 　他方、法律による漁業補償については、漁船の操業制限等の開始時点の者を対象としているが、その後に漁業を営み始めた者は同様に損失を被っているにもかかわらず補償対象者とならないことを踏まえ、これらの者を救済するため、一定の要件に該当する者に対し、漁業見舞金を支給している。 【買収（不動産購入）】 　駐留軍に施設・区域として提供する民公有土地等の所有者及び現に提供している施設・区域で、賃貸借契約を締結し駐留軍の用に供している民公有土地等の所有者と不動産売買契約を締結して用地を取得し、土地代金を支払って補償している。なお、買収に当たっては、正常な取引価格を基に、算定基準に基づき買収の基本となる評価額を算定している。 【財産管理（周辺財産の除草工事）】 　周辺財産のうち、植栽等が未整備等の土地について、雑草の繁茂に起因する付近住宅及び農地への種子の飛散による環境の悪化並びに枯草による火災の発生につき、未然防止等適正な除草工事を行っている。 上記のほか、防衛施設の安定的な使用の確保を図るため損失補償等を実施。
	事業概要URL	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約に基づき日本国にあるアメリカ合衆国の軍隊の水面の使用に伴う漁船の操業制限等に関する法律	昭和二十七年法律第二百四十三号	第二条	--	--
	自衛隊法	昭和二十九年法律第百六十五号	第百五条	--	--
	・日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第６条、日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第２条１項、第２４条第２項	--	--	--	--
	国有財産法	昭和二十三年法律第七十三号	第九条の五	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日 国家安全保障会議決定・閣議決定）	https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html

実施方法	直接実施 | 負担 | その他

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--

備考	本事業は防衛施設の所在に伴い継続する事業であることから、事業終了予定年度はない。そのため、漁業補償のアウトカムの目標最終年度については、アウトプットで示す活動見込みの最終年度を暫定的に設定している。

予算・執行

予算額執行額表 （単位：千円）		2022	2023	2024	2025	2026
	要求額	14,862,000	14,456,000	14,736,000	12,321,970	18,705,235
	当初予算	13,834,000	14,690,000	16,183,617	12,913,809	18,708,233
	補正予算	--	--	--	--	--
	前年度から繰越し	8,725,000	6,683,000	4,821,888	3,461,354	3,671,911
	予備費等	△1,006,000	0	△53,276	△40,306	--
	計	21,553,000	21,373,000	20,952,229	16,334,857	22,380,144
	執行額	12,534,000	16,488,515	15,934,102	10,811,630	--
	執行率	58.2%	77.1%	76%	66.2%	--

予算内訳表
（単位：千円）

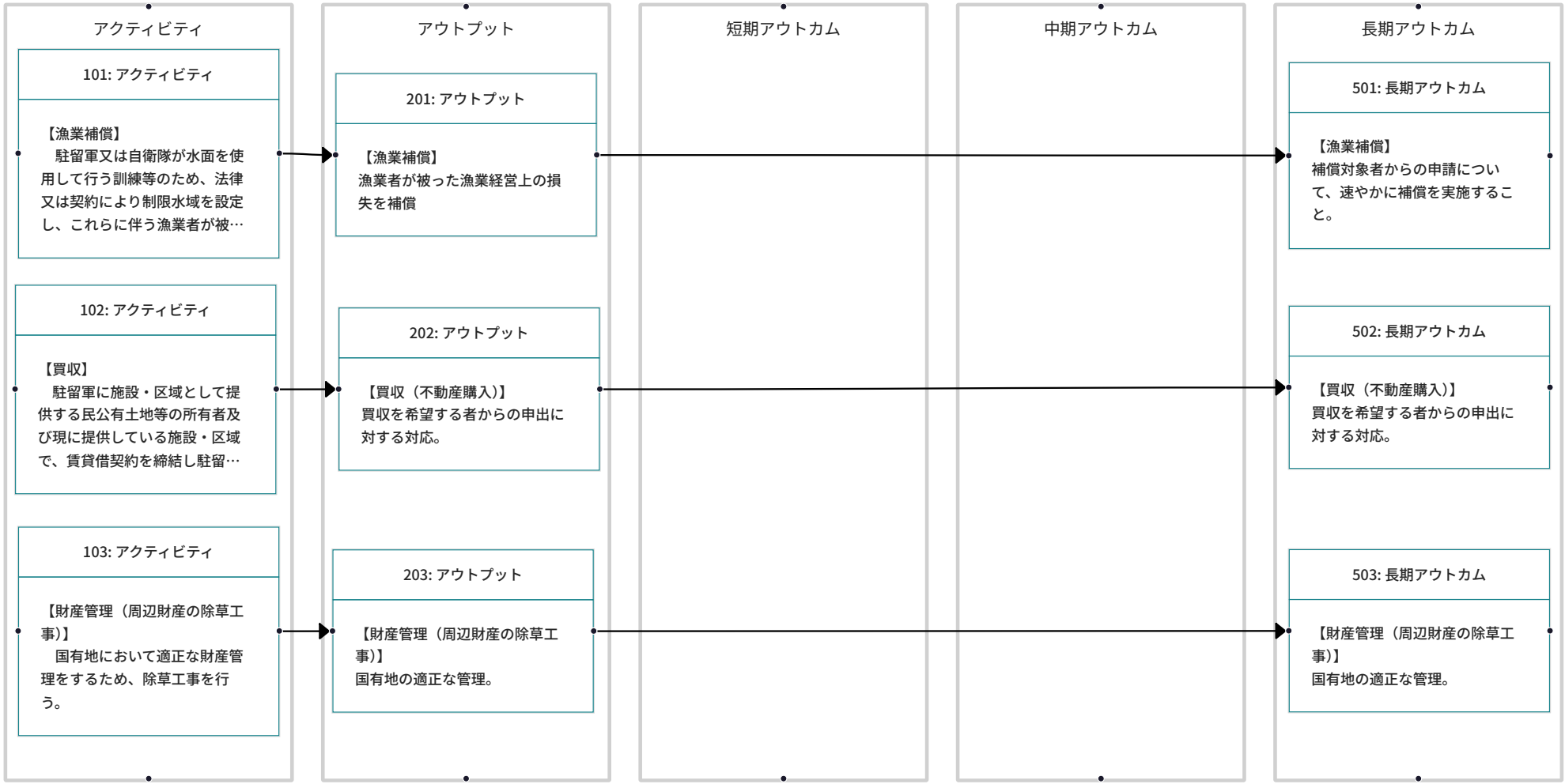
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 防衛力基盤強化推進費 / 施設運営等関連補償費	--	6,012,132	7,654,563
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 防衛力基盤強化推進費 / 提供施設等整備費	--	3,924,297	6,103,714
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 防衛力基盤強化推進費 / 施設運営等関連見舞金	--	1,153,807	1,208,242
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 防衛力基盤強化推進費 / 不動産購入費	--	985,602	2,730,456
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 防衛力基盤強化推進費 / 防衛施設安定運用業務庁費	--	584,714	691,001
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 防衛力基盤強化推進費 / 防衛施設周辺地域安全対策業務委託費	--	132,569	137,889
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 防衛力基盤強化推進費 / 施設区域等関連事務地方公共団体委託費	--	83,956	87,998
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 防衛力基盤強化推進費 / 職員旅費	--	36,732	91,372
前年度から繰越し --	--	3,461,354	--
予備費等1 --	--	0	--
予備費等4 --	--	△40,306	--

主な増減理由	「令和８年度予算の概算要求について」（令和７年８月８日閣議了解）及び「令和８年度予算の概算要求の詳細について」（令和７年８月８日財務省通知）において、「「沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置の実施の促進について」（平成８年１２月３日閣議決定）に基づく沖縄関連の措置に係る経費の令和８年度における取扱いについては、予算編成過程において検討する。」こととされているところである。 　令和８年度概算要求におけるＳＡＣＯ関係経費については、ＳＡＣＯ最終報告に盛り込まれた措置を的確かつ迅速に実施するため、地元や米軍等の調整結果を予算に反映させる必要があることから、事項要求としている。 「令和８年度予算の概算要求について」（令和７年８月８日閣議了解）及び「令和８年度予算の概算要求の詳細について」（令和７年８月８日財務省通知）において、「「在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組について」（平成１８年５月３０日閣議決定）及び「平成２２年５月２８日に日米安全保障協議委員会において承認された事項に関する当面の政府の取組について」（平成２２年５月２８日閣議決定）に基づく再編関連措置に関する防衛関係費に係る経費の令和８年度における取扱いについては、防衛関係費の更なる合理化・効率化を行ってもなお、地元の負担軽減に資する措置の的確かつ迅速な実施に支障が生じると見込まれる場合は、予算編成過程において検討し、必要な措置を講ずる。」こととされているところである。 　令和８年度概算要求における米軍再編関係経費に ついては、可能な限り早期に事業を実施することが重要との観点から、予算編成過程における地元や米軍等の調整結果を予算に反映させる必要があるため、事項要求としている。	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-501

アクティビティ	【漁業補償】 駐留軍又は自衛隊が水面を使用して行う訓練等のため、法律又は契約により制限水域を設定し、これらに伴う漁業者が被った漁業経営上の損失を補償するものである。

アウトプット	活動目標	【漁業補償】 漁業者が被った漁業経営上の損失を補償	活動指標	【漁業補償】 補償対象者数及び見舞金支給対象者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	漁業補償処理報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(名)	0	0	0	0
	活動実績／成果実績(名)	7,166	6,911	6,161	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	【漁業補償】 漁業補償については、駐留軍又は自衛隊の制限水域の設定により生ずる損失を補償対象者からの申請について、速やかに補償事務（申請の受付から支払処理まで）の処理をすることにより、防衛施設の安定的な運用の確保を図られるものである。

長期アウトカム	成果目標	【漁業補償】 補償対象者からの申請について、速やかに補償を実施すること。	成果指標	【漁業補償】 標準処理期間よりも短縮できた日数 （標準処理期間：180日）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	【漁業補償】 標準処理期間は６か月間（１８０日：損失補償の申請から現地調査２ヶ月、算定２ヶ月、支払手続２ヶ月）であるところ、目標処理期間を４か月間（１２０日：損失補償の申請から現地調査１ヶ月、算定１ヶ月、支払い手続２ヶ月）とし、標準処理期間から目標処理期間を差し引いた６０日を短縮目標値として設定。短縮目標値と短縮成果実績から達成度を把握する。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	【漁業補償】 漁業補償については、漁業者が被った漁業経営上の損失を速やかに補償することが、最終目標である訓練水域等の安定的な提供及び使用に直接結びつくため。

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(日)	60	60	60	60	60
	活動実績／成果実績(日)	120	121	112	--	--
	達成率(%)	200	201.7	186.7	--	--

アクティビティからの発現経路 102-202-502

アクティビティ	【買収】 駐留軍に施設・区域として提供する民公有土地等の所有者及び現に提供している施設・区域で、賃貸借契約を締結し駐留軍の用に供している民公有土地等の所有者と不動産売買契約を締結して用地を取得することにより、安定的な使用権原を確保している。

アウトプット				
	活動目標	【買収（不動産購入）】 買収を希望する者からの申出に対する対応。	活動指標	【買収（不動産購入）】 土地の買入れ面積
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	土地所有者から提出される土地等買収申請書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(ｈａ)	0.07	0.096	88	141	463
	活動実績／成果実績(ｈａ)	0	0.096	0.03	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	
	【買収（不動産購入）】 買収を希望する者の民公有土地等を買収することにより防衛施設の安定的な使用権原の確保に寄与するため。

長期アウトカム				
	成果目標	【買収（不動産購入）】 買収を希望する者からの申出に対する対応。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	【買収（不動産購入）】 経済的事情等から土地等の買収要望があったものについて買収することにより、防衛施設の安定的使用を図ることに寄与した。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	【買収（不動産購入）】 本事業は、駐留軍の用に供する土地等を取得するものであるが、土地等の所有者から、経済的事情等による買収要望が今後も想定され、全体が把握できないため、定量的な成果目標の設定は困難である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	【買収（不動産購入）】 本事業は、駐留軍の用に供する土地等を取得するものであり、買収を希望する者からの申出に応じることが、最終目標である防衛施設の安定的な運用に直接結びつくため。

アクティビティからの発現経路 103-203-503

アクティビティ	【財産管理（周辺財産の除草工事）】 国有地において適正な財産管理をするため、除草工事を行う。

アウトプット	活動目標	【財産管理（周辺財産の除草工事）】 国有地の適正な管理。	活動指標	【財産管理（周辺財産の除草工事）】 除草工事を行う対象施設数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	除草工事を行う対象施設数
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(施設)	22	22	22	22	22
	活動実績／成果実績(施設)	22	22	22	--	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	【財産管理（周辺財産の除草工事）】 国有財産法第９条の５の規定に基づき、国有地において適正な財産管理（除草工事）を行い、ひいては防衛施設の安定的使用を図るためである。

長期アウトカム	成果目標	【財産管理（周辺財産の除草工事）】 国有地の適正な管理。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	【財産管理（周辺財産の除草工事）】 雑草の繁茂に起因する付近住宅の環境悪化等を未然に防止するための除草工事等を実施し、防衛施設の安定的な使用の確保を図ることに寄与した。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	【財産管理（周辺財産の除草工事）】 本事業は、植栽等が未整備等の土地について、国有財産法第９条の５の規定に基づき、国有地において適正な財産管理（除草工事）を行うものであるが、移転事業による管理対象土地の増加や当該土地の状況により工事対象が増減することから、定量的な成果目標の設定は困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	【財産管理（周辺財産の除草工事）】 本事業は、国有地において適正な財産管理（除草工事）を行うものであり、このことが最終目標である防衛施設の安定的な運用に直接結びつくため。

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	【漁業補償】 １．必要性 駐留軍又は自衛隊が訓練等のため水面を使用することに伴う漁業経営上の損失は、当該損失の原因者たる国において、適正に補償することが必要である。また、適正な補償により漁業経営者の理解と協力を得ることは、我が国の防衛力と日米安全保障体制を支える基盤である防衛施設を安定的に使用するために必要であることから、国が実施することが適切である。 ２．効率性 漁業補償においては、通達等で損失補償金の算定方法、漁業実態及び水揚高の確認等を定め、適正な補償及び事務の効率性を確保するとともに、補償金支払までの迅速な処理に努めている。 ３．有効性 適正かつ迅速な補償を行うことにより、補償対象者の理解と協力を得て、駐留軍又は自衛隊が訓練等のため水面を安定的に使用することができる。 【買収（不動産購入）】 １．必要性 我が国は、日米安保条約の目的達成のために必要な施設・区域を日米地位協定に従って提供する義務を有しているとともに、現に使用されている施設・区域の効率的な運用を確保することが重要となる。このため、施設・区域の土地等の所有者からの買入れ要望に対応することは、防衛施設の安定的な使用を確保することが可能となり、ひいては日米安保体制の堅持に寄与するものである。 ２．効率性 施設・区域内の土地等の所有者からの買入れ要望に対して適正な価格をもって補償を行うため、不動産鑑定評価を実施し、また取得予定地に建物等の物件が所在する場合には、必要に応じて事前に調査等を実施するなど、関係規則に則り、効率的な取得を実施している。 ３．有効性 施設・区域の土地等の所有者からの買入れ要望に対して、適時適切に対応することにより、防衛施設の安定的な使用を確保することが可能となる。 【財産管理（周辺財産の除草工事）】 １．必要性 国有地の適正な除草工事を行うことにより、周辺住民の生活環境の改善を図ることができる。 ２．効率性 一般競争入札に付す等して、限りある予算を効率的に使用している。 ３．有効性 適時適切に対応することにより、周辺住民の良好な生活環境の整備を図るうえで有効な施策であり、防衛施設の安定的使用に資するものである。
	目標年度における効果測定に関する評価	-

	改善の方向性	【漁業補償】 駐留軍又は自衛隊が訓練等のため水面を使用することに伴う漁業経営上の損失は、国において適正に補償する必要があり、補償対象者の理解と協力を得て、駐留軍又は自衛隊が訓練等のため水面を安定的に使用していく上で、引き続き、適正な補償を実施する。 【買収（不動産購入）】 防衛施設の安定的な使用を確保するために必要であることから、今後とも、土地等の買入れを要望するに至った事情等を考慮しつつ、きめ細やかな対応を行っていく。 【財産管理】 周辺財産の除草工事に関しては、予定価格積算の妥当性を検証するための市場価格調査を実施の上、これを踏まえた予定価格の積算の見直しを行った。また、除草に代わる手法を試行的に実施し、効率的な予算の執行に取り組む。

外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2023
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		

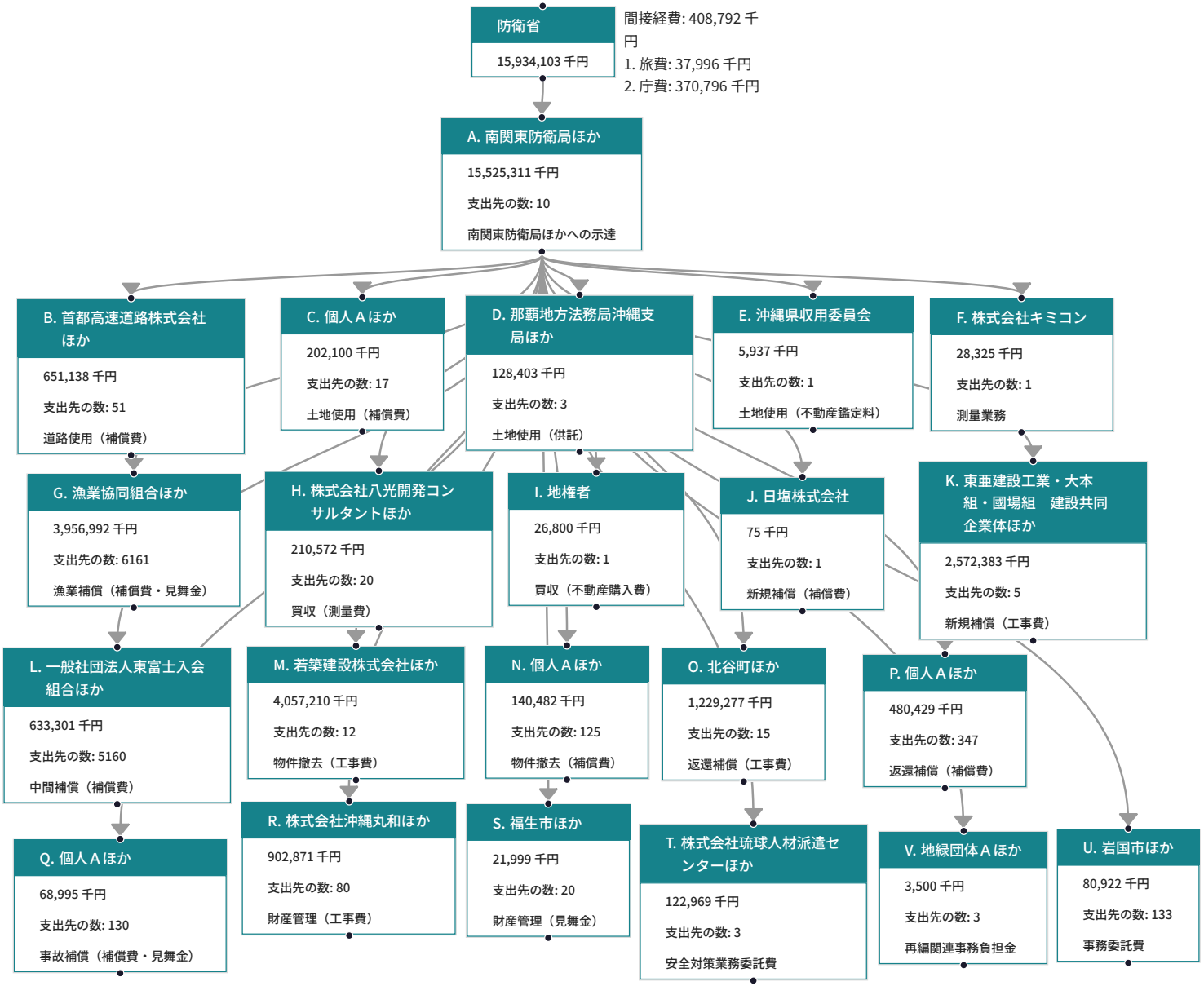
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	事業の進捗に伴って実施する活動を細分化し、当該結節における取組を成果目標や成果指標とするなども検討されたい。また、「漁業補償」にならい、「買収」・「財産管理（周辺財産の除草工事）」の成果目標及び成果指標の改善について検討されたい。 執行率が低調のため、要因を分析の上、必要に応じて執行状況を概算要求等に反映されたい。

所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	年度内に改善を検討		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	・事業の進捗に伴って実施する活動における取組を成果目標や成果指標とするなどについて、引き続き検討する。 ・土地所有者との交渉が難航し、やむを得ず繰越・不用となったものであるが、引き続き効率的な執行に努める。		

公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--
その他の指摘事項	--

支出先

資金の流れ


防衛省
15,934,103 千円
間接経費: 408,792 千円
1. 旅費: 37,996 千円
2. 庁費: 370,796 千円
A. 南関東防衛局ほか
15,525,311 千円
支出先の数: 10
南関東防衛局ほかへの示達
B. 首都高速道路株式会社ほか
651,138 千円
支出先の数: 51
道路使用（補償費）
C. 個人Aほか
202,100 千円
支出先の数: 17
土地使用（補償費）
D. 那覇地方法務局沖縄支局ほか
128,403 千円
支出先の数: 3
土地使用（供託）
E. 沖縄県収用委員会
5,937 千円
支出先の数: 1
土地使用（不動産鑑定料）
F. 株式会社キミコン
28,325 千円
支出先の数: 1
測量業務
G. 漁業協同組合ほか
3,956,992 千円
支出先の数: 6161
漁業補償（補償費・見舞金）
H. 株式会社八光開発コンサルタントほか
210,572 千円
支出先の数: 20
買収（測量費）
I. 地権者
26,800 千円
支出先の数: 1
買収（不動産購入費）
J. 日塩株式会社
75 千円
支出先の数: 1
新規補償（補償費）
K. 東亜建設工業・大本組・國場組　建設共同企業体ほか
2,572,383 千円
支出先の数: 5
新規補償（工事費）
L. 一般社団法人東富士入会組合ほか
633,301 千円
支出先の数: 5160
中間補償（補償費）
M. 若築建設株式会社ほか
4,057,210 千円
支出先の数: 12
物件撤去（工事費）
N. 個人Aほか
140,482 千円
支出先の数: 125
物件撤去（補償費）
O. 北谷町ほか
1,229,277 千円
支出先の数: 15
返還補償（工事費）
P. 個人Aほか
480,429 千円
支出先の数: 347
返還補償（補償費）
Q. 個人Aほか
68,995 千円
支出先の数: 130
事故補償（補償費・見舞金）
R. 株式会社沖縄丸和ほか
902,871 千円
支出先の数: 80
財産管理（工事費）
S. 福生市ほか
21,999 千円
支出先の数: 20
財産管理（見舞金）
T. 株式会社琉球人材派遣センターほか
122,969 千円
支出先の数: 3
安全対策業務委託費
V. 地縁団体Aほか
3,500 千円
支出先の数: 3
再編関連事務負担金
U. 岩国市ほか
80,922 千円
支出先の数: 133
事務委託費

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　南関東防衛局ほか	15,525,311	10	南関東防衛局ほかへの示達

支出先名	支出額	法人番号
南関東防衛局	6,037,303	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
南関東防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	6,037,303	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
沖縄防衛局	5,461,167	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
沖縄防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	5,461,167	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
東北防衛局	1,185,144	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
東北防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	1,185,144	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
九州防衛局	1,005,517	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
九州防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	1,005,517	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
中国四国防衛局	594,641	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
中国四国防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	594,641	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
北関東防衛局	543,916	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
北関東防衛局ほかへの示達 その他(支出負担行為計画示達)	543,916	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
北海道防衛局	382,881	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
北海道防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	382,881	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
近畿中部防衛局	173,710	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
近畿中部防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	173,710	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
熊本防衛支局	131,156	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
熊本防衛支局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	131,156	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
東海防衛支局	9,875	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
東海防衛支局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	9,875	0	0	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
B　首都高速道路株式会社ほか	651,138	51	道路使用（補償費）

支出先名	支出額	法人番号
首都高速道路株式会社	192,495	2010001095722

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
有料道路の使用に伴う損失の補償 その他(損失補償契約)	192,495	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
西日本高速道路株式会社九州支社沖縄管理事務所	127,151	3120001112341

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
有料道路の使用に伴う損失の補償 その他(損失補償契約)	127,151	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
東日本高速道路株式会社関東支社	120,583	9010001095716

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
有料道路の使用に伴う損失の補償 その他(損失補償契約)	120,583	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
中日本高速道路株式会社東京支社	50,949	4180001056169

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
有料道路の使用に伴う損失の補償 その他(損失補償契約)	50,949	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
西日本高速道路株式会社九州支社	46,951	3120001112341

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
有料道路の使用に伴う損失の補償 その他(損失補償契約)	46,951	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
中日本高速道路株式会社八王子支社	33,981	4180001056169

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
有料道路の使用に伴う損失の補償 その他(損失補償契約)	33,981	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
西日本高速道路株式会社中国支社	26,059	3120001112341

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
有料道路の使用に伴う損失の補償 その他(損失補償契約)	26,059	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
東日本高速道路株式会社東北支社	12,724	9010001095716

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
有料道路の使用に伴う損失の補償 その他(損失補償契約)	12,724	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
西日本高速道路株式会社関西支社	8,780	3120001112341

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
有料道路の使用に伴う損失の補償 その他(損失補償契約)	8,780	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
福岡北九州高速道路公社	3,818	4290005003008

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
有料道路の使用に伴う損失の補償 その他(損失補償契約)	3,818	0	0	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割

支出先名	支出額	法人番号
その他	27,647	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
有料道路の使用に伴う損失の補償 その他(損失補償契約)	27,647	0	0	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
C　個人Ａほか	202,100	17	土地使用（補償費）

支出先名	支出額	法人番号
個人Ａ	44,659	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
権利取得裁決補償金 その他(損失補償契約)	44,659	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
個人Ｂ	30,742	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
前払補償金 その他(損失補償契約)	30,742	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社ＫＴ	26,792	9360001028153

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
前払補償金 その他(損失補償契約)	26,792	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社ＹＨ興産	10,664	1360001030744

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
前払補償金 その他(損失補償契約)	10,664	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社喜友名コーポレーション	10,664	1360001025125

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
前払補償金 その他(損失補償契約)	10,664	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社喜友名興産	10,664	3360001025123

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
前払補償金 その他(損失補償契約)	10,664	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社喜友名建設	10,664	1360001028152

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
前払補償金 その他(損失補償契約)	10,664	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社ＬＪ建設	6,690	3360001033332

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
前払補償金 その他(損失補償契約)	6,690	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社ＫＩ建設	6,690	5360001033330

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
前払補償金 その他(損失補償契約)	6,690	0	0	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割

支出先名	支出額	法人番号
株式会社ＬＪ興産	6,690	4360001033331

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
前払補償金 その他(損失補償契約)	6,690	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
その他	37,180	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
前払補償金等 その他(損失補償契約)	37,180	0	0	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
D　那覇地方法務局沖縄支局ほか	128,403	3	土地使用（供託）

支出先名	支出額	法人番号
那覇地方法務局沖縄市局	93,542	1000012030001

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
暫定使用に要する担保金（R7.3.1～R7.8.31） その他(担保金)	40,369	0	0	--
暫定使用に要する担保金（R7.3.1～R7.8.31） その他(担保金)	12,965	0	0	--
暫定使用に要する担保金（R6.9.1～R7.2.28） その他(担保金)	12,312	0	0	--
暫定使用に要する担保金（R7.4.1～R7.9.30） その他(担保金)	6,408	0	0	--
暫定使用に要する担保金（R6.10.1～R7.3.31） その他(担保金)	6,307	0	0	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
暫定使用に要する担保金（R6.10.1～R7.3.31） その他(担保金)	6,094	0	0	--
暫定使用に要する担保金（R7.1.1～R7.6.30 ） その他(担保金)	3,332	0	0	--
暫定使用に要する担保金（R7.3.1～R7.8.31 ） その他(担保金)	2,952	0	0	--
暫定使用に要する担保金（R6.9.1～R7.2.28） その他(担保金)	2,802	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
那覇地方法務局名護支局	32,771	1000012030001

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
暫定使用に要する担保金（R7.3.1～R7.8.31） その他(担保金)	31,546	0	0	--
暫定使用に要する担保金（R6.11.15～R7.5.14） その他(担保金)	612	0	0	--
暫定使用に要する担保金（R7.5.15～R7.11.14） その他(担保金)	612	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
那覇地方法務局（本局）	2,090	1000012030001

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
暫定使用に要する担保金（R7.1.1～R7.6.30 ） その他(担保金)	2,090	0	0	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
E　沖縄県収用委員会	5,937	1	土地使用（不動産鑑定料）

支出先名	支出額	法人番号
沖縄県収用委員会	5,937	1000020470007

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
権利取得裁決に係る不動産鑑定料 その他(不動産鑑定料)	3,190	0	0	--
権利取得裁決に係る不動産鑑定料 その他(不動産鑑定料)	2,298	0	0	--
権利取得裁決に係る不動産鑑定料 その他(不動産鑑定料)	449	0	0	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
F　株式会社キミコン	28,325	1	測量業務

支出先名	支出額	法人番号
株式会社キミコン	28,325	4210001012812

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
測量業務 一般競争契約（最低価格）	28,325	12	60.7	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
G　漁業協同組合ほか	3,956,992	6,161	漁業補償（補償費・見舞金）

支出先名	支出額	法人番号
Ａ漁業協同組合	282,087	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
漁船の操業制限または禁止に伴う漁業経営上の損失に対する補償 その他(損失補償契約)	282,087	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
Ｂ漁業協同組合	240,751	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
漁船の操業制限または禁止に伴う漁業経営上の損失に対する補償 その他(損失補償契約)	240,751	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
C漁業協同組合	240,272	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
漁船の操業制限または禁止に伴う漁業経営上の損失に対する補償 その他(損失補償契約)	240,272	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
D漁業協同組合	148,622	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
漁船の操業制限または禁止に伴う漁業経営上の損失に対する補償 その他(損失補償契約)	148,622	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
E漁業協同組合	116,647	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
漁船の操業制限または禁止に伴う漁業経営上の損失に対する補償 その他(損失補償契約)	116,647	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
F漁業協同組合	113,445	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
漁船の操業制限または禁止に伴う漁業経営上の損失に対する補償 その他(損失補償契約)	113,445	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
G漁業協同組合	105,592	9999999999999	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
漁船の操業制限または禁止に伴う漁業経営上の損失に対する補償 その他(損失補償契約)	105,592	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
H漁業協同組合	100,948	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
漁船の操業制限または禁止に伴う漁業経営上の損失に対する補償 その他(損失補償契約)	100,948	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
Ｉ漁業協同組合	90,650	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
漁船の操業制限または禁止に伴う漁業経営上の損失に対する補償 その他(損失補償契約)	90,650	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
Ｊ漁業協同組合	89,316	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
漁船の操業制限または禁止に伴う漁業経営上の損失に対する補償 その他(損失補償契約)	89,316	0	0	--

支出先名	支出額	法人番号
その他	2,428,663	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
漁船の操業制限または禁止に伴う漁業経営上の損失に対する補償 その他(損失補償契約)	2,428,663	0	0	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
H　株式会社八光開発コンサルタントほか	210,572	20	買収（測量費）

支出先名	支出額	法人番号
株式会社八光開発コンサルタント	57,618	6350001008209

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
補償物件調査業務 一般競争契約（最低価格）	24,497	7	47.4	--
補償物件調査業務 一般競争契約（最低価格）	16,742	3	59.9	--
測量業務 一般競争契約（最低価格）	6,039	12	46.9	--
補償物件調査業務 一般競争契約（最低価格）	5,467	4	77.1	--
補償物件調査業務 一般競争契約（最低価格）	4,873	2	36.5	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社孝栄設計コンサルタント	45,562	4290001013019

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
補償物件調査業務 一般競争契約（最低価格）	45,562	4	89.3	--

支出先名	支出額	法人番号
蒲田管財株式会社	20,460	9010801014684

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
測量業務 一般競争契約（最低価格）	20,460	9	59.6	--

支出先名	支出額	法人番号

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
ダイホーコンサルタント株式会社	13,915	4240001031207	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
補償物件調査業務 一般競争契約（最低価格）	13,915	7	87.8	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社コスモエンジニアリング	12,100	5350001007987

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
補償物件調査業務 一般競争契約（最低価格）	12,100	2	95.7	--

支出先名	支出額	法人番号
公益社団法人沖縄県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	8,972	5360005000062

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
分筆登記申請書作成業務 一般競争契約（最低価格）	7,128	1	100	--
分筆登記申請書作成業務 随意契約（少額）	996	1	--	--
分筆登記申請書作成業務 随意契約（少額）	848	1	--	--

支出先名	支出額	法人番号
琉球建設コンサルタント株式会社	7,876	9360001009293

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
補償物件調査業務 一般競争契約（最低価格）	7,876	3	81.5	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社渡南エンジニアリング	7,634	1360001002644

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
測量業務 一般競争契約（最低価格）	7,634	12	68	--

支出先名	支出額	法人番号
エボシ技工調査設計株式会社	4,976	9240001029980

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
測量業務 一般競争契約（最低価格）	2,896	16	61.7	--
測量業務 一般競争契約（最低価格）	2,080	16	61.7	--

支出先名	支出額	法人番号
日本都市技術株式会社	4,928	6010001081074

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
測量業務及び補償物件調査業務 一般競争契約（最低価格）	4,928	2	57.3	--

支出先名	支出額	法人番号
その他	26,531	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
測量業務等 その他(--)	26,531	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
I　地権者	26,800	1	買収（不動産購入費）

支出先名	支出額	法人番号
地権者	26,800	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
不動産購入 随意契約（その他）(--)	26,800	0	0	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
J　日塩株式会社	75	1	新規補償（補償費）

支出先名	支出額	法人番号
日塩株式会社	75	3010401021517

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
用地使用料に伴う補償費の支払い その他(損失補償契約)	75	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
K　東亜建設工業・大本組・國場組　建設共同企業体ほか	2,572,383	5	新規補償（工事費）

支出先名	支出額	法人番号
東亜建設工業・大本組・國場組　建設共同企業体	1,730,763	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
浚渫工事 一般競争契約（総合評価）	1,730,763	11	90.3	--

支出先名	支出額	法人番号
若築建設株式会社	791,194	6290801012011

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
浚渫工事 一般競争契約（総合評価）	791,194	4	94.9	--

支出先名	支出額	法人番号
ＯＮＥ株式会社	22,440	9360001012999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
通信ケーブル付替工事 一般競争契約（総合評価）	22,440	1	98.4	--

支出先名	支出額	法人番号

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
パシフィックコンサルタンツ株式会社	21,460	8013401001509	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
施設調査検討 一般競争契約（総合評価）	21,460	1	89.8	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社三紀	6,526	1013401002199

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
監理業務 一般競争契約（総合評価）	6,526	1	85.1	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
L 一般社団法人東富士入会組合ほか	633,301	5,160	中間補償（補償費）

支出先名	支出額	法人番号
一般社団法人東富士入会組合	397,752	6080105001236

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
演習場の使用に伴う損失の補償 その他(損失補償契約)	397,752	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
北富士演習場対策協議会	161,271	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
演習場の使用に伴う損失の補償 その他(損失補償契約)	161,271	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
東富士演習場着弾地域印野農民同志会	72,407	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
演習場の使用に伴う損失の補償 その他(損失補償契約)	72,407	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
山中木炭生産組合	1,792	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
演習場の使用に伴う損失の補償 その他(損失補償契約)	1,792	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
玉穂財産区	69	3000030220052

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
演習場の使用に伴う損失の補償 その他(損失補償契約)	69	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
一般社団法人玉穂報徳会	10	7080105005070

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
演習場の使用に伴う損失の補償 その他(損失補償契約)	10	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
M　若築建設株式会社ほか	4,057,210	12	物件撤去（工事費）

支出先名	支出額	法人番号
若築建設株式会社	1,262,140	6290801012011

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
既設構造物撤去工事 一般競争契約（総合評価）	805,420	8	93.3	--
既設建物等解体工事 一般競争契約（総合評価）	456,720	7	92.9	--

支出先名	支出額	法人番号

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割

日鋪建設株式会社	1,045,916	2010901009368

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
既設構造物撤去工事 国庫債務負担行為等	979,385	--	--	--
側線敷撤去工事 国庫債務負担行為等	66,531	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
東亜建設工業株式会社	1,012,572	3011101055078

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
既設建物等解体工事 一般競争契約（総合評価）	1,012,572	11	91.4	--

支出先名	支出額	法人番号
東洋建設株式会社横浜支店	515,350	9120001077496

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
既設建物等解体工事 一般競争契約（総合評価）	515,350	6	93.7	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社ＫＳＰ	120,111	1020001026487

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
施設警備保安等業務 一般競争契約（最低価格）	78,862	5	95.7	--
施設警備保安等業務 国庫債務負担行為等	41,250	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
日本工営株式会社	51,744	2010001016851

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
既設構造物撤去工事監理業務 一般競争契約（最低価格）	41,800	1	97.9	--
既設構造物撤去設計 一般競争契約（総合評価）	6,376	1	93.9	--
既設構造物撤去設計 国庫債務負担行為等	3,568	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社奥村組	15,765	7120001004931

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
建物解体工事 一般競争契約（最低価格）	15,765	4	100	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社美濃屋山村電気	15,180	8021001041172

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
受変電設備等改修電気工事 一般競争契約（総合評価）	15,180	1	99.6	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社第一建設	13,844	3360001001314

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
既設構造物等撤去工事 一般競争契約（最低価格）	13,844	14	83.1	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社協和コンサルタンツ	2,364	2011001006553

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
汚水排水土木その他設計 一般競争契約（最低価格）	2,364	1	93.4	--

支出先名	支出額	法人番号

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
その他	2,224	--	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
その他 その他(--)	2,224	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
N　個人Ａほか	140,482	125	物件撤去（補償費）

支出先名	支出額	法人番号
個人Ａ	8,883	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
支障除去期間補償金の支払い その他(損失補償契約)	8,883	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
個人Ｂ	6,438	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
支障除去期間補償金の支払い その他(損失補償契約)	6,438	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
個人Ｃ	6,355	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
支障除去期間補償金の支払い その他(損失補償契約)	6,355	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
個人Ｄ	6,257	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
支障除去期間補償金の支払い その他(損失補償契約)	6,257	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
個人Ｅ	5,587	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
支障除去期間補償金の支払い その他(損失補償契約)	5,587	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
北谷町	4,984	6000020473260

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
支障除去期間補償金の支払い その他(損失補償契約)	4,984	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
個人Ｆ	4,109	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
支障除去期間補償金の支払い その他(損失補償契約)	4,109	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
個人Ｇ	4,091	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
支障除去期間補償金の支払い その他(損失補償契約)	4,091	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
個人Ｈ	4,032	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
支障除去期間補償金の支払い その他(損失補償契約)	4,032	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割

支出先名	支出額	法人番号
個人Ｉ	3,681	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
支障除去期間補償金の支払い その他(損失補償契約)	3,681	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
その他	86,065	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
支障除去期間補償金の支払い その他(損失補償契約)	86,065	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
O　北谷町ほか	1,229,277	15	返還補償（工事費）

支出先名	支出額	法人番号
北谷町	252,619	6000020473260

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
埋蔵文化財発掘調査業務委託 随意契約（その他）(--)	252,619	1	100	--

支出先名	支出額	法人番号
大和探査技術株式会社	236,662	8010601025692

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
物理探査 一般競争契約（総合評価）	181,555	2	91.3	--
廃棄物調査等業務 指名競争契約（最低価格）	43,230	3	97.8	--
廃棄物調査等業務 随意契約（その他）(--)	11,877	1	100	--

支出先名	支出額	法人番号

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
株式会社沖縄中央エンジニアリング	180,686	1360001008617	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
磁気探査業務 一般競争契約（総合評価）	101,563	18	94.1	--
磁気探査業務 一般競争契約（総合評価）	57,673	15	83.9	--
磁気探査等業務 一般競争契約（総合評価）	21,450	12	91.1	--

支出先名	支出額	法人番号
有限会社地下計測	111,879	4360002002822

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
磁気探査業務 一般競争契約（総合評価）	58,914	15	94.5	--
磁気探査業務 一般競争契約（総合評価）	52,965	13	84.1	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社テクノサーチ	106,467	1360001011785

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
磁気探査業務 一般競争契約（総合評価）	55,118	15	98.2	--
磁気探査業務 一般競争契約（総合評価）	51,349	13	88.2	--

支出先名	支出額	法人番号
宜野湾市	87,981	2000020472051

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
埋蔵文化財発掘調査業務委託 随意契約（その他）(--)	87,981	1	100	--

支出先名	支出額	法人番号

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割

有限会社南西技術	59,820	8360002008171

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
磁気探査業務 一般競争契約（総合評価）	59,820	16	95.1	--

支出先名	支出額	法人番号
いであ株式会社	53,240	7010901005494

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
廃棄物調査等業務 一般競争契約（最低価格）	45,870	2	79.6	--
土壌等調査 一般競争契約（総合評価）	7,370	3	88.2	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社第一建設	50,672	3360001001314

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
既設構造物等撤去工事 一般競争契約（総合評価）	50,672	8	83.1	--

支出先名	支出額	法人番号
日本工営株式会社沖縄支店	47,025	2010001016851

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
文化財発掘調査及び磁気探査業務監理・検討業務 随意契約（公募）	47,025	1	99	--

支出先名	支出額	法人番号
その他	42,227	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
その他 その他(--)	42,227	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
P　個人Ａほか	480,429	347	返還補償（補償費）

支出先名	支出額	法人番号
個人Ａ	51,400	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
原状回復費の支払い その他(損失補償契約)	51,400	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
読谷村大木土地区画整理組合	50,493	3700150066486

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
原状回復費の支払い その他(損失補償契約)	50,493	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
個人Ｂ	17,565	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
特定給付金の支払い その他(損失補償契約)	17,565	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
個人Ｃ	10,000	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
特定給付金の支払い その他(損失補償契約)	10,000	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
宜野湾市	10,000	2000020472051

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
特定給付金の支払い その他(損失補償契約)	10,000	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
個人Ｄ	6,134	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
特定給付金の支払い その他(損失補償契約)	6,134	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
個人Ｅ	5,623	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
特定給付金の支払い その他(損失補償契約)	5,623	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
個人Ｆ	5,075	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
特定給付金の支払い その他(損失補償契約)	5,075	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
個人Ｇ	4,512	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
特定給付金の支払い その他(損失補償契約)	4,512	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
個人Ｈ	4,489	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
特定給付金の支払い その他(損失補償契約)	4,489	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割

支出先名	支出額	法人番号
その他	315,138	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
その他 その他(損失補償契約)	315,138	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
Q　個人Ａほか	68,995	130	事故補償（補償費・見舞金）

支出先名	支出額	法人番号
個人Ａ	15,915	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
見舞金の支払 その他(見舞金)	15,915	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
個人Ｂ	8,635	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
補償費の支払 その他(補償費)	8,635	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
個人Ｃ	2,930	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
補償費の支払 その他(補償費)	2,930	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
個人Ｄ	2,883	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
補償費の支払 その他(補償費)	2,883	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
個人Ｅ	1,905	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
補償費の支払 その他(補償費)	1,905	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
個人Ｆ	1,587	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
補償費の支払 その他(補償費)	1,587	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
個人Ｇ	1,486	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
補償費の支払 その他(補償費)	1,486	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
個人Ｈ	1,353	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
補償費の支払 その他(補償費)	1,353	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
個人Ｉ	1,111	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
見舞金の支払 その他(見舞金)	1,111	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割

支出先名	支出額	法人番号
個人Ｊ	993	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
補償費の支払 その他(補償費)	993	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
その他	30,196	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
その他 その他(--)	30,196	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
R　株式会社沖縄丸和ほか	902,871	80	財産管理（工事費）

支出先名	支出額	法人番号
株式会社沖縄丸和	114,150	3360001009349

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
嘉手納弾薬庫地区ほか：駆除工事 一般競争契約（最低価格）	64,154	1	76.8	--
嘉手納ほか：駆除工事 一般競争契約（最低価格）	49,996	1	77.2	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社水庭農園	61,259	2050001023662

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
百里飛行場：外柵整備等工事 一般競争契約（最低価格）	61,259	7	98.5	--

支出先名	支出額	法人番号

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割

生駒植木株式会社	48,125	6020001007061

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
根岸住宅地区：除草等工事 一般競争契約（最低価格）	48,125	3	82.4	--

支出先名	支出額	法人番号
田中建設工業株式会社	46,543	5420001011073

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
三沢飛行場周辺地区：除草等工事 一般競争契約（最低価格）	46,543	8	97.1	--

支出先名	支出額	法人番号
有限会社隆登緑化建設	37,873	4021002044450

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
厚木飛行場：外柵整備等工事 一般競争契約（最低価格）	37,873	2	85.7	--

支出先名	支出額	法人番号
関向建設株式会社	34,550	9420001011061

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
三沢飛行場：除草等工事 一般競争契約（最低価格）	34,550	8	99.6	--

支出先名	支出額	法人番号
田中組	34,419	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
築城飛行場：除草工事 一般競争契約（最低価格）	34,419	8	79.7	--

支出先名	支出額	法人番号

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割

有限会社福緑園	30,250	5290802022539

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
築城飛行場：除草工事 一般競争契約（最低価格）	30,250	8	89.3	--

支出先名	支出額	法人番号
有限会社梅野組	28,930	5320002020018

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
日出生台演習場：除草工事 一般競争契約（最低価格）	28,930	3	71.5	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社渡南エンジニアリング	26,237	1360001002644

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
石垣駐屯地：測量等業務 一般競争契約（最低価格）	26,237	13	64.4	--

支出先名	支出額	法人番号
その他	440,535	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
その他 その他(--)	440,535	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
S　福生市ほか	21,999	20	財産管理（見舞金）

支出先名	支出額	法人番号
福生市	10,646	8000020132187

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
多摩川流域下水道に係る見舞金の支払い その他(見舞金)	10,646	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
武蔵村山市	3,978	3000020132233

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
多摩川流域下水道に係る見舞金の支払い その他(見舞金)	3,978	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
羽村市	2,151	1000020132276

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
多摩川流域下水道に係る見舞金の支払い その他(見舞金)	2,151	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
瑞穂町	1,141	1000020133035

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
多摩川流域下水道に係る見舞金の支払い その他(見舞金)	1,141	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
個人Ａ	1,023	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
旧軍未登記財産見舞金の支払い その他(見舞金)	1,023	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
個人Ｂ	1,023	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
旧軍未登記財産見舞金の支払い その他(見舞金)	1,023	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割

支出先名	支出額	法人番号
個人Ｄ	725	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
旧軍未登記財産見舞金の支払い その他(見舞金)	725	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
個人Ｃ	725	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
旧軍未登記財産見舞金の支払い その他(見舞金)	725	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
個人Ｅ	117	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
旧軍未登記財産見舞金の支払い その他(見舞金)	117	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
個人Ｆ	117	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
旧軍未登記財産見舞金の支払い その他(見舞金)	117	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
その他	352	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
その他 その他(--)	352	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
T　株式会社琉球人材派遣センターほか	122,969	3	安全対策業務委託費

支出先名	支出額	法人番号
株式会社琉球人材派遣センター	64,834	5360001014801

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
航空機の運用実態調査業務 一般競争契約（最低価格）	41,800	1	95.6	--
航空機の運用実態調査業務 一般競争契約（最低価格）	23,034	1	91.9	--

支出先名	支出額	法人番号
リオン株式会社	56,430	1012401002696

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
航空機の飛行状況調査業務 随意契約（その他）(--)	56,430	1	98.2	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社平仲	1,705	7360001001839

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
航空障害灯の交換業務 随意契約（少額）	979	1	100	--
上空監視カメラ等の保守点検 随意契約（少額）	726	1	100	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
U　岩国市ほか	80,922	133	事務委託費

支出先名	支出額	法人番号
岩国市	2,863	1000020352080

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
所在防衛施設に係る連絡調整業務等に対する委託費の支払い その他(事務委託)	2,860	--	--	--
補償申請等に係る業務に対する委託費の支払い その他(事務委託)	3	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
三沢市	2,609	2000020022071

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
所在防衛施設に係る連絡調整業務等に対する委託費の支払い その他(事務委託)	2,520	--	--	--
補償申請等に係る業務に対する委託費の支払い その他(事務委託)	89	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
嘉手納町	2,500	7000020473251

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
所在防衛施設に係る連絡調整業務等に対する委託費の支払い その他(事務委託)	2,500	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
青森県	2,139	2000020020001

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
所在防衛施設に係る連絡調整業務等に対する委託費の支払い その他(事務委託)	1,963	--	--	--
補償申請等に係る業務に対する委託費の支払い その他(事務委託)	176	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
御殿場市	2,000	1000020222151

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
所在防衛施設に係る連絡調整業務等に対する委託費の支払い その他(事務委託)	2,000	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割

支出先名	支出額	法人番号
福生市	1,780	8000020132187

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
所在防衛施設に係る連絡調整業務等に対する委託費の支払い その他(事務委託)	1,780	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
小松市	1,755	3000020172031

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
所在防衛施設に係る連絡調整業務等に対する委託費の支払い その他(事務委託)	1,700	--	--	--
補償申請等に係る業務に対する委託費の支払い その他(事務委託)	55	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
高島市	1,700	2000020252123

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
所在防衛施設に係る連絡調整業務等に対する委託費の支払い その他(事務委託)	1,700	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
横須賀市	1,680	3000020142018

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
所在防衛施設に係る連絡調整業務等に対する委託費の支払い その他(事務委託)	1,680	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
佐世保市	1,560	5000020422029

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
所在防衛施設に係る連絡調整業務等に対する委託費の支払い その他(事務委託)	1,560	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
支出先名	支出額	法人番号	
その他	60,336	--	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
その他 その他(--)	60,336	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
Ⅴ　地縁団体Ａほか	3,500	3	再編関連事務負担金
支出先名	支出額	法人番号	
地縁団体Ａ	1,500	9999999999999	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
駐留軍等の再編に関し、地縁団体が行う連絡調整に関する事務 その他(事務負担金)	1,500	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
地縁団体Ｂ	1,000	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
駐留軍等の再編に関し、地縁団体が行う連絡調整に関する事務 その他(事務負担金)	1,000	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
地縁団体Ｃ	1,000	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
駐留軍等の再編に関し、地縁団体が行う連絡調整に関する事務 その他(事務負担金)	1,000	--	--	--

費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	B	首都高速道路株式会社	有料道路の使用に伴う損失の補償	補償費	有料道路の使用に伴う損失の補償	192,495
	C	個人Ａ	権利取得裁決補償金	補償費	権利取得裁決補償金	44,659
	D	那覇地方法務局沖縄市局	暫定使用に要する担保金（R7.3.1～R7.8.31 ）	補償費	暫定使用に要する担保金	40,369
	E	沖縄県収用委員会	権利取得裁決に係る不動産鑑定料	補償費	権利取得裁決に係る不動産鑑定料	3,190
	F	株式会社キミコン	測量業務	工事費	測量業務	28,325
	G	Ａ漁業協同組合	漁船の操業制限または禁止に伴う漁業経営上の損失に対する補償	補償費	漁船の操業制限または禁止に伴う漁業経営上の損失に対する補償	282,087
	H	株式会社八光開発コンサルタント	補償物件調査業務	工事費	補償物件調査業務	24,497
	I	地権者	不動産購入	工事費	不動産購入	26,800
	J	日塩株式会社	用地使用料に伴う補償費の支払い	補償費	用地使用補償	75
	K	東亜建設工業・大本組・國場組　建設共同企業体	浚渫工事	工事費	浚渫工事	1,730,763
	L	一般社団法人東富士入会組合	演習場の使用に伴う損失の補償	補償費	演習場の使用に伴う損失の補償	397,752
	M	若築建設株式会社	既設構造物撤去工事	工事費	既設構造物撤去工事	805,420
	N	個人Ａ	支障除去期間補償金の支払い	補償費	支障除去期間補償金	8,883
	O	北谷町	埋蔵文化財発掘調査業務委託	工事費	埋蔵文化財発掘調査業務委託	252,619
	P	個人Ａ	原状回復費の支払い	補償費	原状回復費の支払い	51,400
	R	株式会社沖縄丸和	嘉手納弾薬庫地区ほか：駆除工事	工事費	駆除工事	64,154
	S	福生市	多摩川流域下水道に係る見舞金の支払い	見舞金	多摩川流域下水道に係る見舞金	10,646
	T	株式会社琉球人材派遣センター	航空機の運用実態調査業務	委託費	航空機の運用実態調査業務	41,800
	U	岩国市	所在防衛施設に係る連絡調整業務等に対する委託費の支払い	委託費	所在防衛施設に係る連絡調整業務等に対する委託費の支払い	2,860
	V	地緑団体Ａ	駐留軍等の再編に関し、地縁団体が行う連絡調整に関する事務	見舞金	駐留軍等の再編に関し、地縁団体が行う連絡調整に関する事務	1,500

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）

	契約先名	契約額	法人番号
M	株式会社ＫＳＰ	107,637,492	1020001026487

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
施設警備保安等業務 一般競争契約（最低価格）	107,637,492	5	95.7	--

	契約先名	契約額	法人番号
M	日鋪建設株式会社	493,350	2010901009368

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
既設構造物撤去工事及び側線敷撤去工事 一般競争契約（総合評価）	493,350	3	99.4	--

	契約先名	契約額	法人番号
K	パシフィックコンサルタンツ株式会社	91,300	8013401001509

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
施設調査検討 一般競争契約（総合評価）	91,300	1	89.8	--

	契約先名	契約額	法人番号
M	日本工営株式会社	30,954	2010001016851

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
既設構造物撤去設計及び工事監理業務 一般競争契約（最低価格）	30,954	1	97.9	--

その他備考

--

障害防止事業

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省				
	事業所管課室	防衛省 | 内部部局 | 地方協力局 | 地域社会協力総括課 | 施設対策班				
	作成責任者	原田道明				
	その他担当組織	防衛省 | 内部部局 | 地方協力局 | 地域社会協力総括課				
基本情報	予算事業ID	005373	事業開始年度	1974	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	防衛省	Ⅰ－２我が国自身の防衛体制の強化（防衛力を支える要素）	（３）地域コミュニティーとの連携	https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf

関連事業	--	主要経費	防衛関係費

概要・目的	事業の目的	防衛施設は、わが国の防衛力と日米安全保障体制を支える基盤として必要不可欠なものであり、これらは、演習場、飛行場、港湾など用途が多岐にわたり、広大な土地を必要とするものである。また、これらの防衛施設においては、自衛隊等の機甲車両その他重車両のひん繁な使用、射撃、爆撃その他火薬類の使用のひん繁な実施等により周辺地域に対し障害を及ぼす場合がある。 これらの障害を防止し、又は軽減するため、河川改修等の必要な工事を行うときは、地方公共団体その他の者に対し、予算の範囲内において、その費用の全部又は一部を補助することによって、防衛施設周辺住民の生活の安定及び福祉の向上などが図られることで理解と協力が得られ、ひいては、防衛施設の安定的な使用に寄与する。
	現状・課題	機甲車両のひん繁な使用、射撃、爆撃等の自衛隊等の特有の行為が行なわれると、当該区域は「植生が悪化し、裸地化が進む」、「表土が締固められる」、「道路、建物等が整備され、土地利用が変わる」等の変化を来たす。 これにより、当該区域を含む河川流域は保水力が減退し、降雨の際には一度に多量の出水があるため、河川の氾濫、決壊等が生じ、周辺農耕地、住宅地等に被害が発生する。また、多量の出水は流域内の土砂を流出させ、更には河岸の浸食をもたらし、土砂による被害を発生させる。 他方、流域の保水力が減退すると、一時的に多くの流出があるため、通常の時（降雨時以外）に農業用水、飲料水等に使用する水量は逆に減少し用水不足被害が発生する。 これらの自衛隊又は米軍の特定の行為により生ずる障害を防止し、又は軽減するため、河川等の工事を行う必要がある。
	事業の概要	自衛隊等の行為によって発生する障害は、その周辺地域の生活に影響を及ぼすものであり、これを周辺住民のみに受忍させることは不公平であることから、その障害に対して対策を講じ、関係住民の生活の安定と福祉の向上に寄与しようとするものである。 そのため防衛省として、最も周辺地域の事情に詳しい地方自治体等が、自衛隊等の行為によって発生する障害を防止し、又は軽減するため、必要な工事を行うときは、その費用を補助することで地元の理解と協力を得てきている。 具体的には、洪水量の増加に対応できるように河川改修、排水路改修、増加した洪水量を調節する洪水調節池や流出する土砂を溜めるため砂防ダム、貯水用ダム（溜池）等の建設工事に対し補助している。
	事業概要URL	https://www.mod.go.jp/j/approach/chouwa/sesaku/hojokin_jigyo.html

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第３条第１項	昭和四十九年法律第百一号	第三条	1	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日　国家安全保障会議決定・閣議決定）	https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html

実施方法	補助 | 直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	自衛隊等の機甲車両その他重車両のひん繁な使用、射撃、爆撃その他火薬類の使用のひん繁な実施等により生ずる障害を防止し、又は軽減するために必要な工事	原則補助率は10/10。ただし、障害の発生が自衛隊等以外の者の行為にも帰せられるとき、又は補助に係る工事が補助を受ける者を利することとなるときは、その帰せられ、又は利する限度において、補助の割合を減ずる。	ー	--

備考	--

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2022	2023	2024	2025	2026
要求額	4,669,000	5,424,000	5,052,000	4,933,012	3,646,801
当初予算	12,556,000	12,191,000	11,282,241	10,891,150	10,754,278
補正予算	--	--	--	--	--
前年度から繰越し	2,445,000	1,981,000	2,887,657	2,995,478	2,886,358
予備費等	--	--	2,176	△4,023	--
計	15,001,000	14,172,000	14,172,074	13,882,604	13,640,636
執行額	12,478,000	10,173,710	10,223,786	10,582,093	--
執行率	83.2%	71.8%	72.1%	76.2%	--

予算内訳表
（単位：千円）

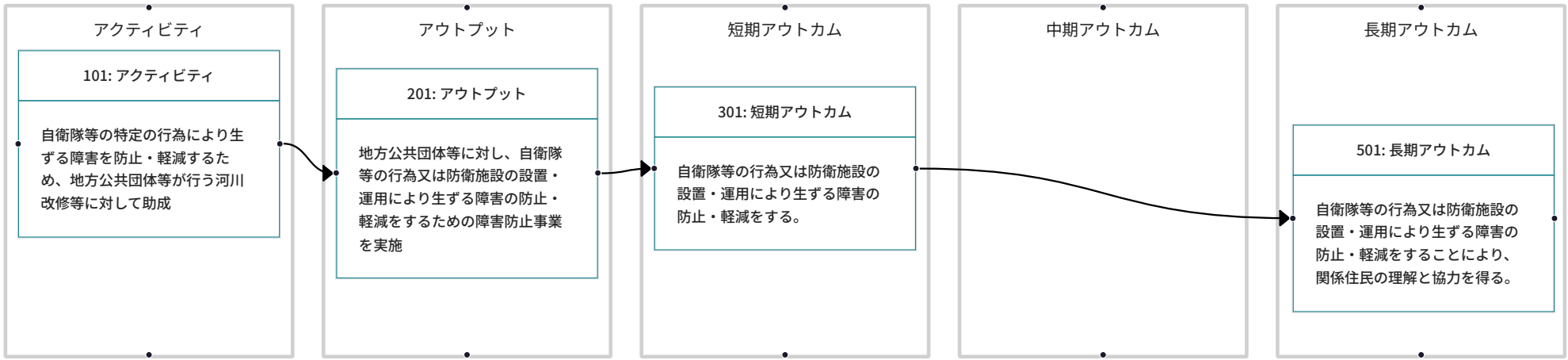
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 防衛力基盤強化推進費 / 障害防止対策事業費補助金		8,525,245	3,107,281
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 防衛力基盤強化推進費 / 提供施設等整備費	--	2,315,588	528,680
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 防衛力基盤強化推進費 / 防衛施設安定運用業務庁費	--	31,254	6,691
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 防衛力基盤強化推進費 / 職員旅費	--	19,063	4,149
前年度から繰越し --	--	2,995,478	--
予備費等4 --	--	△4,023	--

主な増減理由	「令和８年度予算の概算要求について」（令和７年８月８日閣議了解）及び「令和８年度予算の概算要求の詳細について」（令和７年８月８日財務省通知）において、「「沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置の実施の促進について」（平成８年１２月３日閣議決定）に基づく沖縄関連の措置に係る経費の令和８年度における取扱いについては、予算編成過程において検討する。」こととされているところである。 　令和８年度概算要求におけるＳＡＣＯ関係経費については、ＳＡＣＯ最終報告に盛り込まれた措置を的確かつ迅速に実施するため、地元や米軍等の調整結果を予算に反映させる必要があることから、事項要求としている。 「令和８年度予算の概算要求について」（令和７年８月８日閣議了解）及び「令和８年度予算の概算要求の詳細について」（令和７年８月８日財務省通知）において、「「在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組について」（平成１８年５月３０日閣議決定）及び「平成２２年５月２８日に日米安全保障協議委員会において承認された事項に関する当面の政府の取組について」（平成２２年５月２８日閣議決定）に基づく再編関連措置に関する防衛関係費に係る経費の令和８年度における取扱いについては、防衛関係費の更なる合理化・効率化を行ってもなお、地元の負担軽減に資する措置の的確かつ迅速な実施に支障が生じると見込まれる場合は、予算編成過程において検討し、必要な措置を講ずる。」こととされているところである。 　令和８年度概算要求における米軍再編関係経費に ついては、可能な限り早期に事業を実施することが重要との観点から、予算編成過程における地元や米軍等の調整結果を予算に反映させる必要があるため、事項要求としている。	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	自衛隊等の特定の行為により生ずる障害を防止・軽減するため、地方公共団体等が行う河川改修等に対して助成			
アウトプット	活動目標	地方公共団体等に対し、自衛隊等の行為又は防衛施設の設置・運用により生ずる障害の防止・軽減をするための障害防止事業を実施	活動指標	事業実施件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	各地方防衛局からの実績報告
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
当初見込み／目標値(件)	78	78	75	71
活動実績／成果実績(件)	80	74	75	--

↓後続アウトカムへのつながり	地方公共団体等からの障害防止事業の要望に応え、周辺住民に及ぼす障害の防止に努めることにより、関係住民及び自治体等の理解と協力を得て、防衛施設の安定的な使用に寄与する。そのため、当該年度の予算が適切に活用されたか否かを、地元要望に対し、どの程度採択出来たかで確認する。

短期アウトカム	成果目標	自衛隊等の行為又は防衛施設の設置・運用により生ずる障害の防止・軽減をする。	成果指標	要望件数に対する採択件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	補助事業等計画書等
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
当初見込み／目標値(件)	74	72	69	67
活動実績／成果実績(件)	74	72	69	--
達成率(%)	100	100	100	--

↓後続アウトカムへのつながり	地方公共団体等からの障害防止事業の要望に応え、周辺住民に及ぼす障害の防止に努めることにより、関係住民及び自治体等の理解と協力を得て、防衛施設の安定的な使用に寄与する。そのため、実施した補助事業が適切に実施されたのか否かは、事業完了後に実施するアンケート等において成果並びに評価を確認する。

長期アウトカム	成果目標	自衛隊等の行為又は防衛施設の設置・運用により生ずる障害の防止・軽減をすることにより、関係住民の理解と協力を得る。	成果指標	成果実績：事業効果を確認できた件数等 目標値：当該年度において一つの事案として完了した件数等
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事案別補助金等交付事務処理状況報告書等 ※事業効果を確認できた件数とは、関係住民に対して実施するアンケートにおいて、事業効果ありと回答を得られた事業の件数等を指す。※令和6年度の成果実績については、施設完成後1年間（令和7年度）の利用期間を確保し、爾後、関係住民等へアンケートを実施しているため、記載できない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(件)	4	1	1	3
	活動実績／成果実績(件)	4	1	--	--
	達成率(%)	100	100	--	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	１．必要性 　障害防止事業については、自衛隊等の行為により生ずる障害を防止し、又は軽減するため、地方公共団体等が必要な工事を行うときに、国が障害の原因者たる立場において助成するものである。 　これにより、防衛施設を安定的に使用できることから、防衛省が実施することが適切である。 ２．効率性 　障害防止事業の実施に際しては、防衛施設周辺障害防止事業補助金交付要綱等に基づき、補助事業者からの交付申請書等の提出を受け、補助金適正化法に基づき、事業の目的や効果、経済性を含め事業の内容の審査を行い、交付決定をしており、補助事業者等から事業完了後に提出される実績報告書に基づき、必要に応じ事業現場等の確認を行い、事業に使用された経費を審査した上で確定している。 　また、国が直接行う必要がある事業も含め、競争性を確保するため入札を行うなど経費の抑制にも努めている。 ３．有効性 　障害防止事業を実施することにより、防衛施設の周辺住民が被っている障害が防止等され、関係住民の生活の安定及び福祉の向上が図られることで理解と協力を得られた。 　なお、事業完了後にアンケートを行い、おおむね事業効果があったという結果が得られるとともに、十分に活用されていることが確認できた。 ４．総合評価 　障害の防止等のため、地方公共団体等が実施する施設の工事に対して国がその費用の全部又は一部を補助することなどによって、関係住民の生活の安定及び福祉の向上が図られることで理解と協力が得られ、ひいては、防衛施設の安定的な使用に寄与している。
	目標年度における効果測定に関する評価	-
	改善の方向性	障害防止事業の実施に際しては、障害の状況、その原因を客観的、定量的に把握し必要性の精査等を実施して、効率的な予算執行及び予算要求に取り組んでいるところであり、引き続き、事業期間の短縮化及びコスト低減等に取り組むとともに、防衛施設の周辺住民の理解と協力を得るため、事業の完了後、関係住民及び自治体へのアンケートを通じて事業効果及び意見の聴取を行い、事業効果の更なる向上に努める。

外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2021
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		

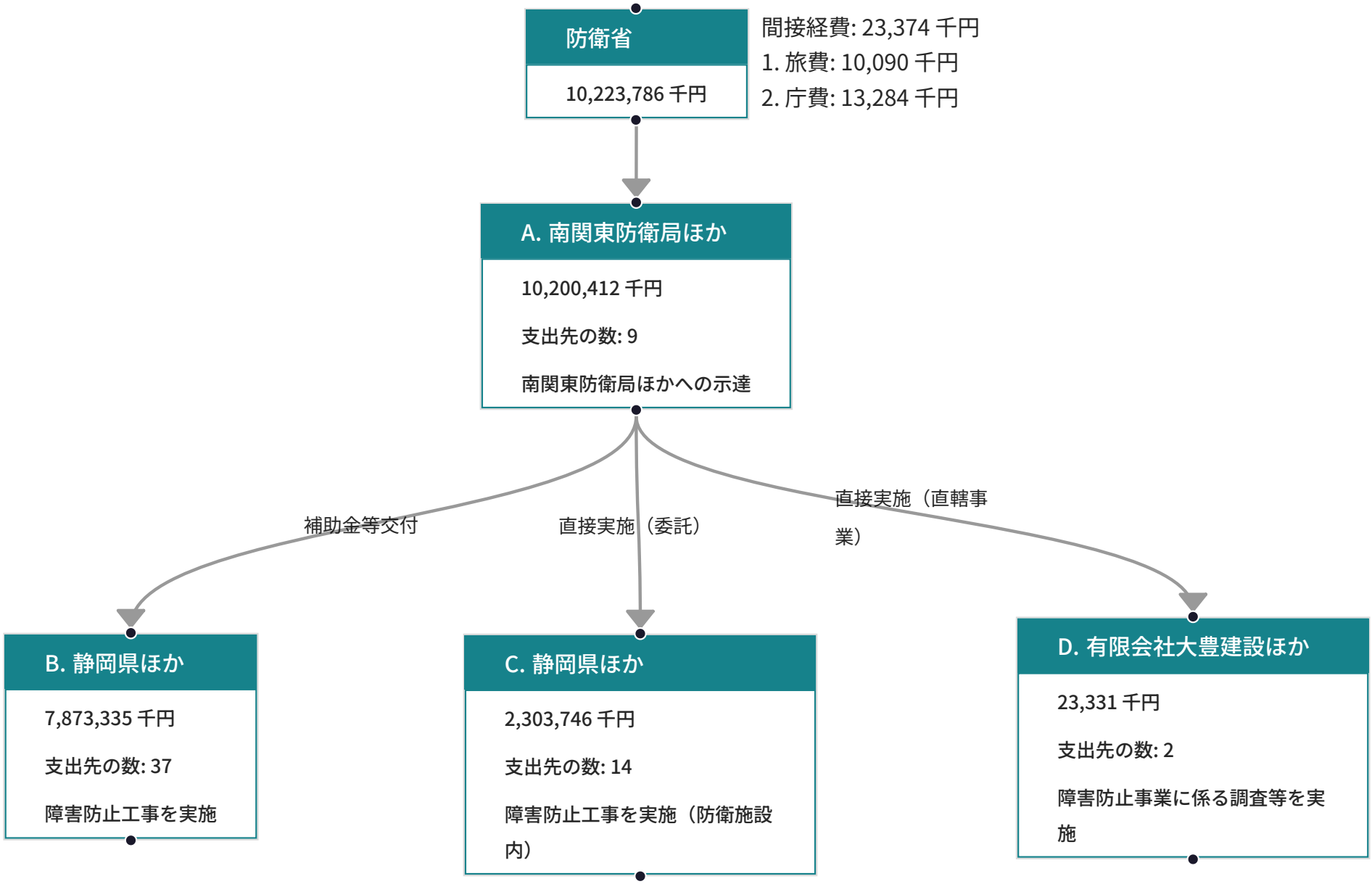
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	事業を実施する上での課題や、それを解決するアウトプットからアウトカムまで、事業活動の進捗に伴う成果を測定するための指標が概ね整備されている。 執行率が低調のため、要因を分析の上、必要に応じて執行状況を概算要求等に反映されたい。

所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き、事業活動の進捗に伴う成果を測定するための指標を整備し、事業効果の向上に努める。		

公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--
その他の指摘事項	--

支出先

資金の流れ


防衛省
10,223,786 千円
間接経費: 23,374 千円
1. 旅費: 10,090 千円
2. 庁費: 13,284 千円
A. 南関東防衛局ほか
10,200,412 千円
支出先の数: 9
南関東防衛局ほかへの示達
補助金等交付
直接実施（委託）
直接実施（直轄事業）
B. 静岡県ほか
7,873,335 千円
支出先の数: 37
障害防止工事を実施
C. 静岡県ほか
2,303,746 千円
支出先の数: 14
障害防止工事を実施（防衛施設内）
D. 有限会社大豊建設ほか
23,331 千円
支出先の数: 2
障害防止事業に係る調査等を実施

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　南関東防衛局ほか	10,200,412	9	南関東防衛局ほかへの示達

支出先名	支出額	法人番号
南関東防衛局	3,095,673	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
南関東防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	3,095,673	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
北海道防衛局	2,156,542	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
北海道防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	2,156,542	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
中国四国防衛局	1,380,580	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
中国四国防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	1,380,580	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
東北防衛局	1,302,202	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
東北防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	1,302,202	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
九州防衛局	1,093,815	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
九州防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	1,093,815	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
北関東防衛局	394,796	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
北関東防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	394,796	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
沖縄防衛局	346,922	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
沖縄防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	346,922	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
近畿中部防衛局	222,853	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
近畿中部防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	222,853	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
東海防衛支局	207,029	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
東海防衛支局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	207,029	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
B　静岡県ほか	7,873,335	37	障害防止工事を実施

支出先名	支出額	法人番号

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
静岡県	946,778	7000020220001	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
障害防止施設の整備 事案件数　6件 補助金等交付	946,778	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
宮城県	897,157	8000020040002

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
障害防止施設の整備 事案件数　2件 補助金等交付	897,157	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
岩国市	652,093	1000020352080

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
障害防止施設の整備 事案件数　2件 補助金等交付	652,093	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
大分県	633,781	1000020440001

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
障害防止施設の整備 事案件数　5件 補助金等交付	633,781	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
山梨県	589,484	8000020190004

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
障害防止施設の整備 事案件数　4件 補助金等交付	589,484	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
恵庭土地改良区	538,560	4700150032727

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
障害防止施設の整備 事案件数　1件 補助金等交付	538,560	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
小松島市	385,344	6000020362034

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
障害防止施設の整備 事案件数　1件 補助金等交付	385,344	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
富良野土地改良区	360,262	4700150034079

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
障害防止施設の整備 事案件数　1件 補助金等交付	360,262	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
盛岡市	309,181	6000020032018

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
障害防止施設の整備 事案件数　1件 補助金等交付	309,181	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
宮崎県	277,430	4000020450006	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
障害防止施設の整備 事案件数　1件 補助金等交付	277,430	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
その他	2,283,265	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
その他 その他(--)	2,283,265	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
C　静岡県ほか	2,303,746	14	障害防止工事を実施（防衛施設内）

支出先名	支出額	法人番号
静岡県	1,193,587	7000020220001

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
障害防止施設の整備 事案件数　2件　委託 その他(委託)	1,193,587	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
白老町	210,081	3000020015784

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
障害防止施設の整備 事案件数　1件　委託 その他(委託)	210,081	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
御殿場市	168,625	1000020222151

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
障害防止施設の整備 事案件数　2件　委託 その他(委託)	168,625	--	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
上富良野町	149,764	3000020014605		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
障害防止施設の整備 事案件数　2件　委託 その他(委託)	149,764	--	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
厚岸町	148,701	5000020016624		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
障害防止施設の整備 事案件数　1件　委託 その他(委託)	148,701	--	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
新潟県	85,871	5000020150002		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
障害防止施設の整備 事案件数　1件　委託 その他(委託)	85,871	--	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
別海町	74,057	9000020016918		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
障害防止施設の整備 事案件数　1件　委託 その他(委託)	74,057	--	--	--
支出先名	支出額	法人番号		

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
裾野市	72,534	3000020222208	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
障害防止施設の整備 事案件数　1件　委託 その他(委託)	72,534	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
滋賀県	66,041	7000020250007

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
障害防止施設の整備 事案件数　1件　委託 その他(委託)	66,041	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
鹿追町	44,025	8000020016349

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
障害防止施設の整備 事案件数　1件　委託 その他(委託)	44,025	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
その他	90,460	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
その他 その他(--)	90,460	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
D　有限会社大豊建設ほか	23,331	2	障害防止事業に係る調査等を実施

支出先名	支出額	法人番号
有限会社大豊建設	11,880	7360002020524

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
障害防止施設の整備 事案件数　１件 一般競争契約（最低価格）	11,880	1	94.8	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社沖縄環境科学研究所	6,270	1360001008600

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
障害防止施設の整備 事案件数　１件 一般競争契約（最低価格）	6,270	3	79.8	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社クレアリア	5,181	2011501014205

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
障害防止施設の整備 事案件数　１件 一般競争契約（最低価格）	5,181	1	99	--

費目・使途
（単位：千円）

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
B	静岡県	障害防止施設の整備 事案件数　6件	補助金	障害防止施設の整備	946,778
C	静岡県	障害防止施設の整備 事案件数　2件　委託	工事費	障害防止施設の整備	1,193,587
D	有限会社大豊建設	障害防止施設の整備 事案件数　１件	工事費	障害防止施設の整備	11,880

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）

	契約先名	契約額	法人番号		
C	静岡県	1,583,968	7000020220001		

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
障害防止施設の整備 事案件数　１件　補助金等交付 その他(補助金等交付)	1,583,968	--	--	--

	契約先名	契約額	法人番号		
B	岡山県	890,527	4000020330001		

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
障害防止施設の整備 事案件数　１件　補助金等交付 その他(補助金等交付)	890,527	--	--	--

	契約先名	契約額	法人番号		
B	恵庭土地改良区	509,926	4700150032727		

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
障害防止施設の整備 事案件数　１件　補助金等交付 その他(補助金等交付)	509,926	--	--	--

	契約先名	契約額	法人番号		
B	盛岡市	313,136	6000020032018		

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
障害防止施設の整備 事案件数　１件　補助金等交付 その他(補助金等交付)	313,136	--	--	--

	契約先名	契約額	法人番号		
B	福生市	301,473	8000020132187		

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

	障害防止施設の整備 事案件数　１件　補助金等交付 その他(補助金等交付)	301,473	--	--	--	

	契約先名	契約額	法人番号
B	名護市	292,318	1000020472093

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
障害防止施設の整備 事案件数　2件　補助金等交付 その他(補助金等交付)	292,318	--	--	--

	契約先名	契約額	法人番号
B	中富良野町	269,859	3000020014613

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
障害防止施設の整備 事案件数　１件　補助金等交付 その他(補助金等交付)	269,859	--	--	--

	契約先名	契約額	法人番号
B	大分県	259,163	1000020440001

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
障害防止施設の整備 事案件数　2件　補助金等交付 その他(補助金等交付)	259,163	--	--	--

	契約先名	契約額	法人番号
B	宮城県	212,786	8000020040002

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
障害防止施設の整備 事案件数　１件　補助金等交付 その他(補助金等交付)	212,786	--	--	--

	契約先名	契約額	法人番号

	B	静岡県	208,916	7000020220001		

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
障害防止施設の整備 事案件数　3件　補助金等交付 その他(補助金等交付)	208,916	--	--	--

その他備考

本事業は、自衛隊等の行為又は防衛施設の設置・運用により生ずる障害の防止・軽減をするため、地方公共団体等が必要な工事を行うときに、国が障害の原因者たる立場において、当該費用の全部又は一部を補助するものであり、事業の終了予定はない。

そのため、アウトカムの目標最終年度については、アウトプットで示す活動見込みの最終年度を暫定的に設定している。

騒音防止事業（一般防音）

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省				
	事業所管課室	防衛省 | 内部部局 | 地方協力局 | 地域社会協力総括課 | 一般防音班				
	作成責任者	原田道明				
	その他担当組織	防衛省 | 内部部局 | 地方協力局 | 地域社会協力総括課				
基本情報	予算事業ID	005374	事業開始年度	1974	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	防衛省	Ⅰ－２我が国自身の防衛体制の強化（防衛力を支える要素）	（３）地域コミュニティーとの連携		https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf	
関連事業	--		主要経費	防衛関係費		
概要・目的	事業の目的	防衛施設は、わが国の防衛力と日米安全保障体制を支える基盤として必要不可欠なものであり、これらは、演習場、飛行場など用途が多岐にわたり、広大な土地を必要とするものである。 　航空機による頻繁な離着陸、火砲による射撃等が周辺地域の生活環境に大きな影響を及ぼす場合があり、さらにジェット戦闘機等による航空機騒音については、各地で訴訟が提起されている状況である。 これらの障害を防止し、又は軽減するため学校、病院等について地方公共団体等が防音工事を行うときは、国が補助金の交付を行うことによって、関係住民の生活の安定及び福祉の向上などが図られることで理解と協力が得られ、ひいては、防衛施設の安定的な使用に寄与する。				
	現状・課題	防衛施設周辺では、自衛隊等の航空機の離陸、着陸等の頻繁な実施により、著しい音響が生じる可能性がある環境となっている。 　その中で、学校や病院など、その事業を行う上で特に静穏を必要とするものについては、音響による障害により、授業の中断や患者の療養環境の低下など、事業の継続が困難となる恐れがある。 　そのため、特に静穏を必要とする施設については防音工事の必要が生じるが、施設の鉄筋コンクリート化、サッシの防音仕様への変更、サッシの締め切りによる換気設備及びそれに伴う空調設備の整備など工事内容は多岐に渡り、事業者に対して経済的負担を強いることになる。				
	事業の概要	自衛隊等の航空機の離陸、着陸等の頻繁な実施により生ずる音響に起因する障害が著しいものを防止、軽減するため、学校、病院等について地方公共団体等が防音工事を行うときは、予算の範囲内においてその費用の全部又は一部を補助している。また、防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第３条第２項（以下「環境整備法第３条第２項」という。）に準ずる措置として、学校等の防音工事を実施した施設を対象に、当該工事で設置した空気調和設備を稼働させることにより超過負担となる電気料金等の一部を補助している。				
	事業概要URL	https://www.mod.go.jp/j/approach/chouwa/sesaku/hojokin_jigyo.html				

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律	昭和四十九年法律第百一号	第三条	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	国家安全保障戦略・国家防衛戦略・防衛力整備計画（令和４年１２月１６日国家安全保障会議決定・閣議決定）	--

実施方法	補助

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	学校・病院等	① 一般防音 （本土） 学校等 5.5/10～10/10、病院等 5/10～10/10 （沖縄） 学校等 7.5/10～10/10、病院等 5/10～10/10 ② 防音関連維持費 （本土） 電力量料金5.5/10、基本料金 2/3 （沖縄） 電力量料金 9/10、基本料金 10/10 なお、「① 一般防音」の補助率は、対象施設の工事種別、工事方法により異なる。	-	--

備考	--

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2022	2023	2024	2025	2026
要求額	9,966,000	6,495,000	8,158,000	8,333,655	10,727,241
当初予算	9,925,000	8,725,000	9,825,746	10,785,000	13,526,009
補正予算	--	--	--	--	--
前年度から繰越し	729,000	1,549,000	687,619	565,443	1,033,014
予備費等	--	--	△230,446	△75,388	--
計	10,654,000	10,274,000	10,282,919	11,275,055	14,559,023
執行額	9,557,000	9,455,097	9,591,505	9,760,360	--
執行率	89.7%	92%	93.3%	86.6%	--

予算内訳表
（単位：千円）

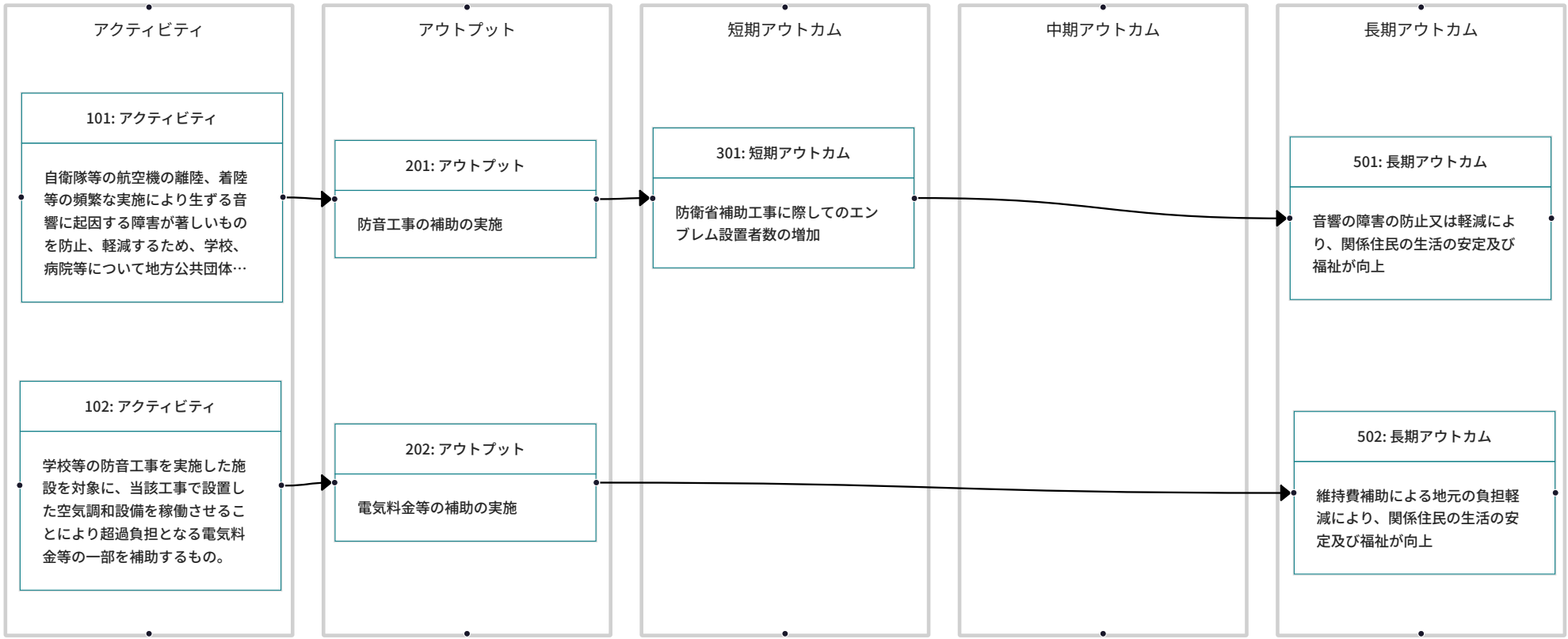
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 防衛力基盤強化推進費 / 教育施設等騒音防止対策事業費補助金	--	10,660,827	10,468,524
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 防衛力基盤強化推進費 / 防衛施設安定運用業務庁費	--	104,873	230,501
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 防衛力基盤強化推進費 / 職員旅費	--	19,300	28,216
前年度から繰越し --	--	565,443	--
予備費等4 --	--	△75,388	--

主な増減理由	「令和８年度予算の概算要求について」（令和７年８月８日閣議了解）及び「令和８年度予算の概算要求の詳細について」（令和７年８月８日財務省通知）において、「「沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置の実施の促進について」（平成８年１２月３日閣議決定）に基づく沖縄関連の措置に係る経費の令和８年度における取扱いについては、予算編成過程において検討する。」こととされているところである。 　令和８年度概算要求におけるＳＡＣＯ関係経費については、ＳＡＣＯ最終報告に盛り込まれた措置を的確かつ迅速に実施するため、地元や米軍等の調整結果を予算に反映させる必要があることから、事項要求としている。 「令和８年度予算の概算要求について」（令和７年８月８日閣議了解）及び「令和８年度予算の概算要求の詳細について」（令和７年８月８日財務省通知）において、「「在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組について」（平成１８年５月３０日閣議決定）及び「平成２２年５月２８日に日米安全保障協議委員会において承認された事項に関する当面の政府の取組について」（平成２２年５月２８日閣議決定）に基づく再編関連措置に関する防衛関係費に係る経費の令和８年度における取扱いについては、防衛関係費の更なる合理化・効率化を行ってもなお、地元の負担軽減に資する措置の的確かつ迅速な実施に支障が生じると見込まれる場合は、予算編成過程において検討し、必要な措置を講ずる。」こととされているところである。 　令和８年度概算要求における米軍再編関係経費に ついては、可能な限り早期に事業を実施することが重要との観点から、予算編成過程における地元や米軍等の調整結果を予算に反映させる必要があるため、事項要求としている。	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	自衛隊等の航空機の離陸、着陸等の頻繁な実施により生ずる音響に起因する障害が著しいものを防止、軽減するため、学校、病院等について地方公共団体等が防音工事を行うときは、予算の範囲内においてその費用の全部又は一部を補助するもの。

アウトプット	活動目標	防音工事の補助の実施	活動指標	事業実施件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	各地方防衛局からの実績報告
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	106	125	135	141	129
	活動実績／成果実績(件)	122	127	128	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	本事業においては、まず、防音工事を実施した施設の利用者に対して、防衛省の補助金によって防音工事が実施されていることを認知してもらう必要があり、令和4年度に補助金等が防衛施設の安定的な運用に寄与することや駐留軍の再編の円滑な実施に資することを目的としていることの住民への理解を促進するため考案された防衛省と地域社会との協力を象徴するエンブレムを住民の目にとまる様に設置することが肝要であるとして、認知向上のためのエンブレムの設置数増加を短期アウトカムとして設定した。

短期アウトカム	成果目標	防衛省補助工事に際してのエンブレム設置者数の増加	成果指標	工事を完了した事業において、防衛省と地域社会との協力を象徴するエンブレムを掲載している補助事業者の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業者に対するアンケート
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(件)	50	36	51	38	51
	活動実績／成果実績(件)	24	23	36	--	--
	達成率(%)	48	63.9	70.6	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	防衛省補助工事の認知向上が進めば、防音工事の効用に対する関心が高まるものであると考えており、防音工事を実施した施設の利用者に本事業が防衛施設周辺での施設を騒音に阻害されずに利用することができるとの理解を得られるとして、住民の防音工事に対する認知向上を長期アウトカムとして認定した。

長期アウトカム	成果目標	音響の障害の防止又は軽減により、関係住民の生活の安定及び福祉が向上	成果指標	防音工事を実施した施設利用者へのアンケートにおいて、「防音工事の効果があった」と回答した施設利用者数の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	利用者に対するアンケート
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(者)	591	666	1,049	1,140	1,100
	活動実績／成果実績(者)	470	463	699	--	--
	達成率(%)	79.5	69.5	66.6	--	--

アクティビティからの発現経路 102-202-502

アクティビティ	学校等の防音工事を実施した施設を対象に、当該工事で設置した空気調和設備を稼働させることにより超過負担となる電気料金等の一部を補助するもの。

アウトプット				
	活動目標	電気料金等の補助の実施	活動指標	事業実施件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	各地方防衛局からの実績報告
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	1,451	1,424	1,362	1,288	1,288
	活動実績／成果実績(件)	1,399	1,358	1,277	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	
	維持費補助の実施により、本事業が補助事業者にとっての防音工事実施に対する経済的ハードルを下げ、ひいては防音工事の有用性の認知向上へ繋げられると考えられるため、補助事業者の維持費補助の有用性に対する認知向上を長期アウトカムとして設定した。

長期アウトカム				
	成果目標	維持費補助による地元の負担軽減により、関係住民の生活の安定及び福祉が向上	成果指標	維持費補助を実施した補助事業者による「事業効果があった」と回答した事業者の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業者に対するアンケート
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	電気料金等の補助は学校等の防音工事の実施に併せて、その施設利用のランニングコストを補助することで、事業実施の経済的ハードルを下げるものであり、電気料金等の補助は施設を運営する補助事業者にのみその有用性を認知してもらうものであるため、学校等の防音工事の補助のように広く施設利用者等の住民全体に認知を求める必要が無く事業の実施そのものが有用性の認知に直結するためアウトカムを複数設定していない。

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(件)	390	357	341	392	392
	活動実績／成果実績(件)	380	352	329	--	--
	達成率(%)	97.4	98.6	96.5	--	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等		
	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	１．必要性 本事業は、環境整備法第３条第２項の規定に基づき、自衛隊等の航空機の離陸、着陸等の頻繁な実施等により生ずる音響で著しいものを防止、軽減するため、学校、病院等の施設について防音工事を行う者に対し、国が音響による障害の原因者の立場から当該費用の全部又は一部を補助するものであり、また、防衛施設と周辺地域との調和を図ることにより、我が国の防衛力と日米安全保障体制を支える基盤である防衛施設を安定的に使用するために必要であることから、防衛省が実施することが適切である。 ２．効率性 本事業の実施に際しては、防衛施設周辺防音事業補助金交付要綱等に基づき、補助事業者からの交付申請の提出を受け、事業の目的及び効果等の審査を行った後に交付決定を行う。その後は、契約の方法、請負金額を把握すると共に、事業完了後は必要に応じ事業現場等の確認を行い、補助事業者からの実績報告書に基づき、事業に使用された経費を審査の上確定している。 また、競争性を確保するため入札を行うなど経費の抑制にも努めている。なお、不用率については、入札を行った結果の入札残等、やむを得ない事情によるものである。 ３．有効性 本事業の実施により、自衛隊等の航空機の離陸、着陸等の頻繁な実施等により生ずる音響で著しいものが防止、軽減され、学校、病院等施設について静穏且つ良好な教育、医療環境が整備される。 なお、事業完了後にアンケートを実施し、事業効果を確認している。その結果、令和６年度については〇〇件の補助事業者がエンブレムの掲示を実施済みであり、施設利用者のうち〇〇%が防衛省の補助事業であることを認知していることが確認できた。 ４．総合評価 本事業は、自衛隊等の航空機の離陸、着陸等の頻繁な実施により生ずる音響で著しいものが防止、軽減され、学校、病院等の施設について静穏且つ良好な教育、医療環境の確保が図られることから、関係住民の生活の安定及び福祉の向上にも寄与することとなり、ひいては防衛施設と周辺地域との調和を図り、防衛施設の安定的使用を確保するために必要不可欠な施策である。
	目標年度における効果測定に関する評価	-
	改善の方向性	防衛施設の安定的使用を確保するために必要不可欠な事業であり、引き続き、防衛省において着実に実施するとともに、地方公共団体等の意向等を十分に踏まえ、平成２５年度より認可外保育施設、平成２７年度より幼保連携型認定こども園等を補助対象施設に追加したところであり、引き続き補助対象施設の拡大や手続きの簡素化等に取り組むとともに、効率的な予算執行及び予算要求に取り組む。

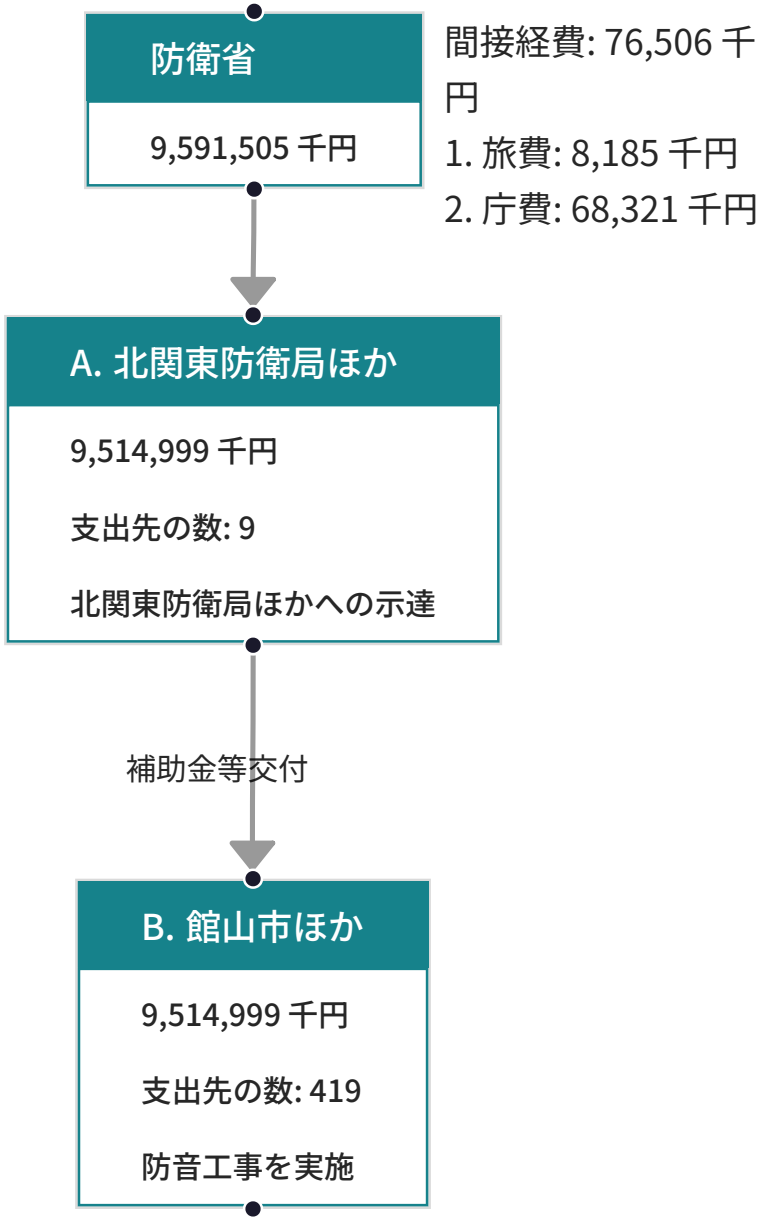
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2024
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	事業を実施する上での課題や、それを解決するアウトプットからアウトカムまで、事業活動の進捗に伴う成果を測定するための指標が概ね整備されている。

所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	事業の進捗を設定した指標に基づき測定し、事業効果に異変が生じた場合の改善につなげる。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ


防衛省
9,591,505 千円
間接経費: 76,506 千円
1. 旅費: 8,185 千円
2. 庁費: 68,321 千円
A. 北関東防衛局ほか
9,514,999 千円
支出先の数: 9
北関東防衛局ほかへの示達
補助金等交付
B. 館山市ほか
9,514,999 千円
支出先の数: 419
防音工事を実施

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　北関東防衛局ほか	9,514,999	9	北関東防衛局ほかへの示達

支出先名	支出額	法人番号
北関東防衛局	2,883,884	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
北関東防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	2,883,884	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
沖縄防衛局	2,381,809	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
沖縄防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	2,381,809	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
南関東防衛局	1,050,220	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
南関東防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	1,050,220	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
九州防衛局	926,221	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
九州防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	926,221	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
近畿中部防衛局	920,162	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
近畿中部防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	920,162	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
北海道防衛局	612,500	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
北海道防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	612,500	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
東海防衛支局	511,856	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
東海防衛支局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	511,856	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
中国四国防衛局	158,223	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
中国四国防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	158,223	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
東北防衛局	70,124	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
東北防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	70,124	0	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
B　館山市ほか	9,514,999	419	防音工事を実施

支出先名	支出額	法人番号

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
館山市	928,305	5000020122050	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
学校への防音工事 その他(補助金等交付)	928,305	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
各務原市	480,766	7000020212130

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
学校等への防音工事 その他(補助金等交付)	480,766	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
石川県	450,105	2000020170003

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
学校等への防音工事 その他(補助金等交付)	450,105	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
福生市	438,203	8000020132187

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
学校への防音工事 その他(補助金等交付)	438,203	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
北谷町	436,065	6000020473260

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
学校等への防音工事 その他(補助金等交付)	436,065	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
沖縄市	325,110	5000020472115	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
学校等への防音工事 その他(補助金等交付)	325,110	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
宮崎市	305,108	6000020452017

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
学校への防音工事 その他(補助金等交付)	305,108	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
埼玉県	301,522	1000020110001

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
学校への防音工事 その他(補助金等交付)	301,522	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
社会福祉法人恵庭睦会	260,736	6430005014087

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
保育所への防音工事 その他(補助金等交付)	260,736	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
社会福祉法人輝翔福祉会	250,836	2360005002227

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
障害者福祉サービス事業を行う施設への防音工事 その他(補助金等交付)	250,836	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号

	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		その他	5,338,243	--		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		学校等への防音工事 その他(補助金等交付)	5,338,243	--	--	--

費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	B	館山市	学校への防音工事	補助金	学校等への防音工事	928,305

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）

	契約先名	契約額	法人番号
B	学校法人西田学園	751,656	9012305000178

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
専修学校への防音工事 その他(支出負担行為計画示達)	751,656	--	--	--

	契約先名	契約額	法人番号
B	個人Ａ	356,310	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
学校への防音工事 その他(支出負担行為計画示達)	356,310	--	--	--

	契約先名	契約額	法人番号
B	個人Ｂ	341,241	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
学校への防音工事 その他(支出負担行為計画示達)	341,241	--	--	--

	契約先名	契約額	法人番号
B	個人Ｃ	337,210	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
学校への防音工事 その他(支出負担行為計画示達)	337,210	--	--	--

	契約先名	契約額	法人番号
B	鉾田市	298,659	8000020082341

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
学校への防音工事 その他(支出負担行為計画示達)	298,659	--	--	--

	契約先名	契約額	法人番号

B	千葉県		276,253	4000020120006		
	契約概要（契約名）/契約方式等		契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	学校への防音工事 その他(支出負担行為計画示達)		276,253	--	--	--
	契約先名		契約額	法人番号		
B	小松市		213,828	3000020172031		
	契約概要（契約名）/契約方式等		契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	学校への防音工事 その他(支出負担行為計画示達)		213,828	--	--	--
	契約先名		契約額	法人番号		
B	東松島市		205,459	1000020042145		
	契約概要（契約名）/契約方式等		契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	学校への防音工事 その他(支出負担行為計画示達)		205,459	--	--	--
	契約先名		契約額	法人番号		
B	学校法人古木学園		182,366	2021005002399		
	契約概要（契約名）/契約方式等		契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	学校への防音工事 その他(支出負担行為計画示達)		182,366	--	--	--
	契約先名		契約額	法人番号		
B	特定非営利活動法人大夢		179,595	1360005004190		
	契約概要（契約名）/契約方式等		契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	障害者福祉サービス事業を行う施設への防音工事 その他(支出負担行為計画示達)		179,595	--	--	--

その他備考

本事業は、自衛隊等の航空機の離陸、着陸等の頻繁な実施等により生ずる音響で著しいものを防止、軽減するため、学校、病院等の施設について防音工事を行う者に対し、国が音響による障害の原因者の立場から当該費用の全部又は一部を補助するものであり、事業の終了予定はない。そのため、アウトカムの目標最終年度については、アウトプットで示す活動見込みの最終年度を暫定的に設定している。

道路改修等事業

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省				
	事業所管課室	防衛省 | 内部部局 | 地方協力局 | 地域社会協力総括課 | 施設対策班				
	作成責任者	原田道明				
	その他担当組織	防衛省 | 内部部局 | 地方協力局 | 地域社会協力総括課				
基本情報	予算事業ID	005375	事業開始年度	1974	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	防衛省	Ⅰ－２我が国自身の防衛体制の強化（防衛力を支える要素）	（３）地域コミュニティーとの連携		https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf	
関連事業	--		主要経費	防衛関係費		
概要・目的	事業の目的	防衛施設は、わが国の防衛力と日米安全保障体制を支える基盤として必要不可欠なものであり、これらは、演習場、飛行場、港湾など用途が多岐にわたり、広大な土地を必要とするものである。 また、航空機による頻繁な離着陸や戦車の走行などが周辺地域の生活環境に大きな影響を及ぼす場合がある。 これらの障害の防止・軽減等のため、地方公共団体等が実施する道路整備に対して国が補助金の交付を行うことによって、防衛施設周辺住民の生活の安定及び福祉の向上などが図られることで理解と協力が得られ、ひいては、防衛施設の安定的な使用に寄与する。				
	現状・課題	道路改修等事業は、自衛隊等の行為又は防衛施設の設置・運用により生ずる障害の防止・軽減又は緩和のための施策であり、関係地方公共団体からは、安全で快適な生活環境及び経済活動を支える最も根幹的な社会資本であることから、その整備について強い要望がなされている。更に、飛行場等の防衛施設の周辺住民等からは、航空機の墜落事故等の際の緊急避難、消防救難活動の円滑化に資する道路の整備を強く要望されている。 道路改修等事業を実施することで、防衛施設周辺住民の生活の安定と福祉の向上を図り、関係住民の理解と協力を得て、防衛施設の安定的な使用を図る。				
	事業の概要	自衛隊等の行為によって発生する障害は、その周辺地域の生活に影響を及ぼすものであり、これを周辺住民のみに受忍させることは不公平であることから、その障害に対して対策を講じ、防衛施設と周辺地域との調和を保つためには、障害そのものを防止・軽減するだけではなく、生活環境そのものを向上・発展させていく施策も必要である。 そのため防衛省として、最も周辺地域の事情に詳しい地方自治体が、生活環境の向上・発展に必要な道路を整備する場合に、その助成を行うことで地元の理解と協力を得てきている。 具体的には、飛行場、対地射爆撃場、演習場、弾薬庫等の周辺地域において、航空機事故、演習による火災又は弾薬の爆発等が発生した場合における住民の避難又は消防活動の円滑化を図るために必要な場合や自衛隊等の車両が繰り返し通行していると認められる地域において、自衛隊等の車両以外の車両とのすれ違いへの支障、歩行者に危険を及ぼすおそれ、道路の損傷若しくは損壊、砂じんの飛散、渋滞、騒音又は振動が生じる場合等に補助している。				
	事業概要URL	https://www.mod.go.jp/j/approach/chouwa/sesaku/hojokin_jigyo.html				

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律	昭和四十九年法律第百一号	第三条	--	--
	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律	昭和四十九年法律第百一号	第八条	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日 国家安全保障会議決定・閣議決定）	https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html

実施方法	補助

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	自衛隊等の行為又は防衛施設の設置若しくは運用により生ずる障害を防止等するため、道路について必要な工事	6/10～10/10	--	--

備考	--

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2022	2023	2024	2025	2026
要求額	5,887,000	6,890,000	5,561,000	6,089,794	7,830,648
当初予算	7,299,000	8,327,000	7,650,727	8,253,859	9,501,402
補正予算	--	--	--	--	--
前年度から繰越し	1,524,000	2,071,000	3,046,712	3,174,004	2,874,524
予備費等	--	--	1,404	599	--
計	8,823,000	10,398,000	10,698,843	11,428,462	12,375,926
執行額	6,455,000	7,087,067	7,370,926	8,199,291	--
執行率	73.2%	68.2%	68.9%	71.7%	--

予算内訳表
（単位：千円）

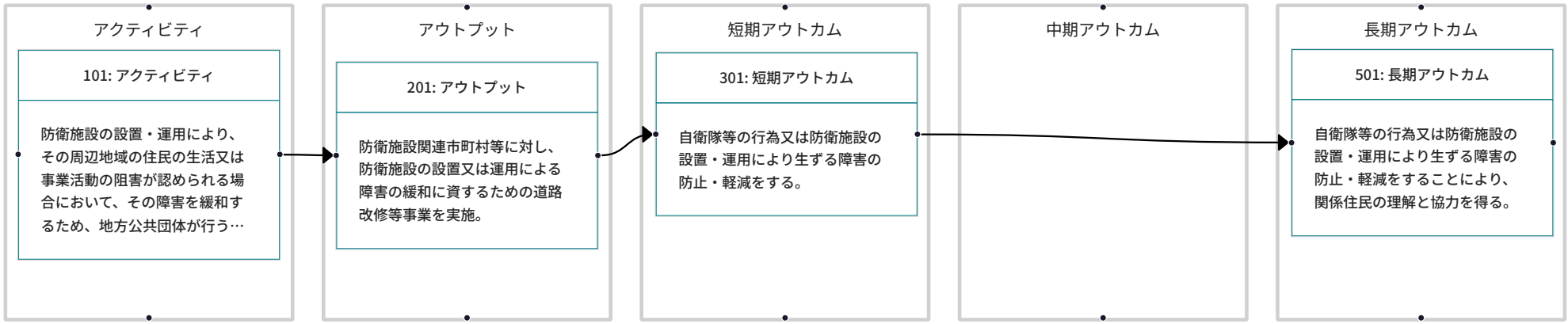
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 防衛力基盤強化推進費 / 道路改修等事業費補助金		7,895,248	7,319,726
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 防衛力基盤強化推進費 / 提供施設等整備費		336,716	488,710
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 防衛力基盤強化推進費 / 防衛施設安定運用業務庁費		16,714	16,851
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 防衛力基盤強化推進費 / 職員旅費		5,181	5,361
前年度から繰越し --	--	3,174,004	--
予備費等4 --	--	599	--

主な増減理由	「令和８年度予算の概算要求について」（令和７年８月８日閣議了解）及び「令和８年度予算の概算要求の詳細について」（令和７年８月８日財務省通知）において、「「沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置の実施の促進について」（平成８年１２月３日閣議決定）に基づく沖縄関連の措置に係る経費の令和８年度における取扱いについては、予算編成過程において検討する。」こととされているところである。 　令和８年度概算要求におけるＳＡＣＯ関係経費については、ＳＡＣＯ最終報告に盛り込まれた措置を的確かつ迅速に実施するため、地元や米軍等の調整結果を予算に反映させる必要があることから、事項要求としている。 「令和８年度予算の概算要求について」（令和７年８月８日閣議了解）及び「令和８年度予算の概算要求の詳細について」（令和７年８月８日財務省通知）において、「「在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組について」（平成１８年５月３０日閣議決定）及び「平成２２年５月２８日に日米安全保障協議委員会において承認された事項に関する当面の政府の取組について」（平成２２年５月２８日閣議決定）に基づく再編関連措置に関する防衛関係費に係る経費の令和８年度における取扱いについては、防衛関係費の更なる合理化・効率化を行ってもなお、地元の負担軽減に資する措置の的確かつ迅速な実施に支障が生じると見込まれる場合は、予算編成過程において検討し、必要な措置を講ずる。」こととされているところである。 　令和８年度概算要求における米軍再編関係経費に ついては、可能な限り早期に事業を実施することが重要との観点から、予算編成過程における地元や米軍等の調整結果を予算に反映させる必要があるため、事項要求としている。	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	防衛施設の設置・運用により、その周辺地域の住民の生活又は事業活動の阻害が認められる場合において、その障害を緩和するため、地方公共団体が行う施設の整備等に対して助成			
アウトプット	活動目標	防衛施設関連市町村等に対し、防衛施設の設置又は運用による障害の緩和に資するための道路改修等事業を実施。	活動指標	事業実施件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	各地方防衛局からの実績報告
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	74	75	77	78
	活動実績／成果実績(件)	70	71	77	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	防衛施設関連市町村等から道路改修等事業の要望に応え、周辺住民に及ぼす障害の緩和に努めることにより、関係住民及び自治体の理解と協力を得て、防衛施設の安定的な使用に寄与する。そのため、当該年度の予算が適切に活用されたか否かを、地元要望に対し、どの程度採択出来たかで確認する。

短期アウトカム	成果目標	自衛隊等の行為又は防衛施設の設置・運用により生ずる障害の防止・軽減をする。	成果指標	要望件数に対する採択件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	補助事業等計画書等
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(件)	72	74	76	76
	活動実績／成果実績(件)	72	74	76	--
	達成率(%)	100	100	100	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	防衛施設関連市町村等からの道路改修等事業の要望に応え、周辺住民に及ぼす障害の緩和に努めることにより、関係住民の自治体の理解と協力を得て、防衛施設の安定的な使用に寄与する。そのため、実施した補助事業が適切に実施されたのか否かは、事業完了後に実施するアンケートにおいて成果並びに評価を確認する。

長期アウトカム	成果目標	自衛隊等の行為又は防衛施設の設置・運用により生ずる障害の防止・軽減をすることにより、関係住民の理解と協力を得る。	成果指標	成果実績：事業効果を確認できた件数等 目標値：当該年度において、一つの事業として完了した件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事案別補助金等交付事務処理状況報告書等 ※事業効果を確認できた件数とは、関係住民に対して実施するアンケートにおいて、事業効果ありと回答を得られた事業の件数等を指す。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(件)	5	5	6	9
	活動実績／成果実績(件)	5	4	3	--
	達成率(%)	100	80	50	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	１．必要性 　自衛隊等の特定の行為により生ずる障害を防止し、又は軽減するための工事について、地方公共団体等が必要な工事を行うときは、国が障害の原因者たる立場において助成措置を講ずるものであり、また、防衛施設の設置・運用による周辺地域の住民が生活上又は事業活動上こうむる阻害を障害として幅広くとらえ、その障害を直接的に防止し、又は軽減できないにしても、このような障害を放置することなく、最も周辺地域の事情に詳しい地方公共団体等が民生安定の見地から障害の緩和に役立つ措置を採る場合等に助成するものである。 　これにより、防衛施設を安定的に使用できることから、防衛省が実施することが適切である。 ２．効率性 　道路改修等事業の実施に際しては、防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金交付要綱等に基づき、補助事業者からの交付申請書の提出を受け、補助金適正化法に基づき、事業の目的や効果、経済性を含め事業の内容の審査を行い、交付決定をしており、補助事業者から事業完了後に提出される実績報告書に基づき、必要に応じ事業現場等の確認を行い、事業に使用された経費を審査した上で確定している。 ３．有効性 　道路改修等事業を実施することにより、防衛施設の周辺住民が被っている障害の防止等され、関係住民の生活の安定及び福祉の向上が図られることで理解と協力を得られた。 　なお、事業完了後にアンケートを行い、おおむね事業効果があったという結果が得られるとともに、十分に活用されていることが確認できた。 ４．総合評価 　関係自治体等からの要望を踏まえ、補助事業を実施することにより、関係住民及び自治体等の理解と協力を得ることにつながり、南西地域における部隊の新編など防衛体制強化を促進し、防衛施設の安定的使用に寄与している。
	目標年度における効果測定に関する評価	--
	改善の方向性	道路改修等事業の実施に際しては、引き続き、事業内容や経費の審査を確実に実施して、効率的な予算執行及び予算要求に取り組むとともに、防衛施設の周辺住民の理解と協力を得るため、事業の完了後、関係住民及び自治体へのアンケートを通じて事業効果及び意見の聴取を行い、事業効果の更なる向上に努める。

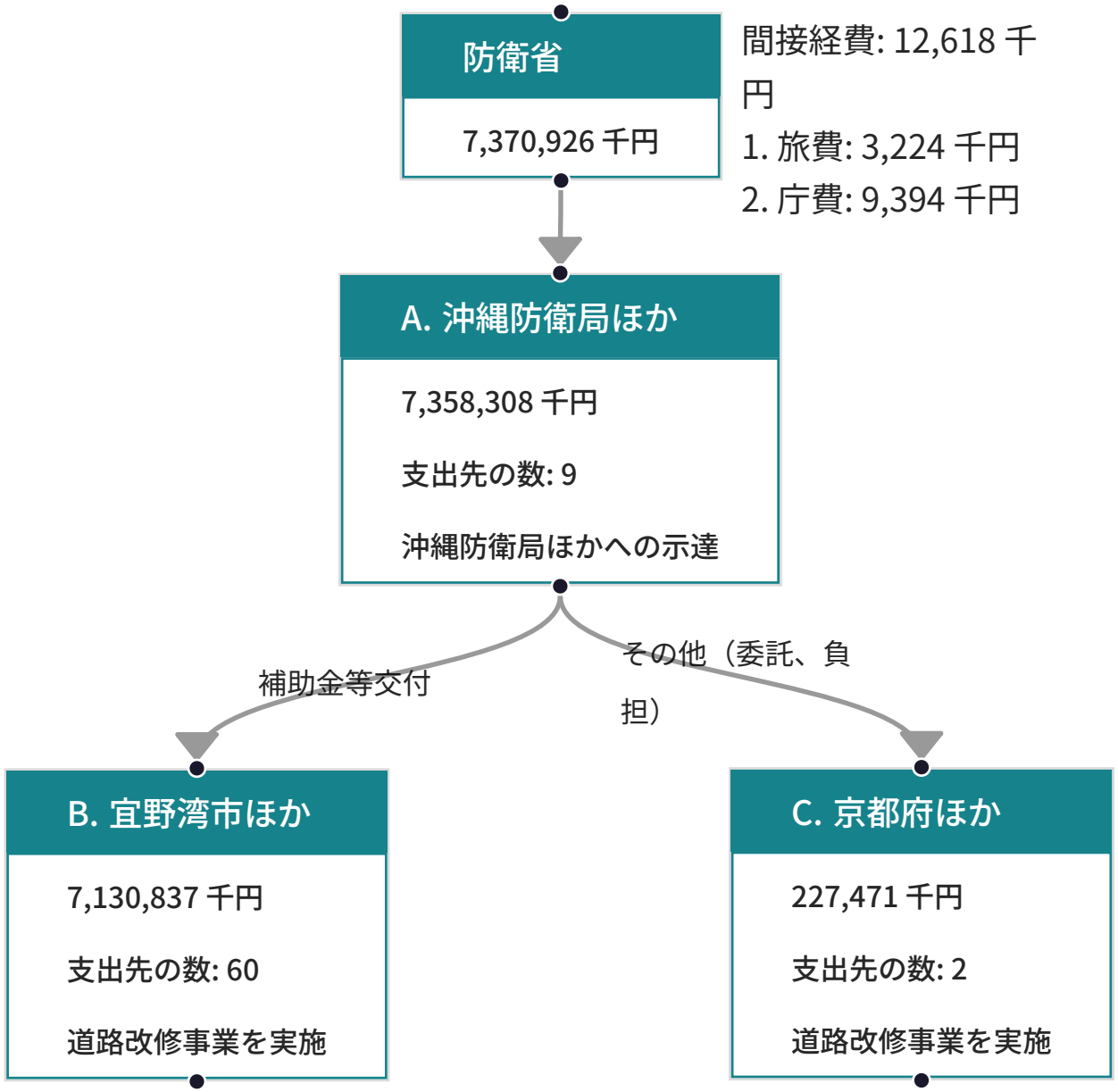
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2025
	対象の理由	5年間外部有識者点検を実施していない事業		
	所見	「防衛施設の設置・運用による障害を緩和することにより関係住民の防衛に対する理解と協力を得る」という成果目標に対して、活動指標／成果指標が「成果実績：事業効果を確認できた件数等」「目標値：当該年度において一つの事業として完了した件数」となっているが、「関係住民の防衛に対する理解を得る」ことを図る成果指標が必要ではないか。防衛省の助成がなされていることの認知度を図る、等も検討されたい。		
	公開プロセス結果概要	--		

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	外部有識者の所見を踏まえ、適切に対応されたい。 執行率が低調のため、要因を分析の上、必要に応じて執行状況を概算要求等に反映されたい。

所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き、事業の完了後、関係住民及び自治体へのアンケートを通じて、外部有識者のご指摘内容を検討してまいる。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ


防衛省
7,370,926 千円
間接経費: 12,618 千円
1. 旅費: 3,224 千円
2. 庁費: 9,394 千円
A. 沖縄防衛局ほか
7,358,308 千円
支出先の数: 9
沖縄防衛局ほかへの示達
補助金等交付
その他（委託、負担）
B. 宜野湾市ほか
7,130,837 千円
支出先の数: 60
道路改修事業を実施
C. 京都府ほか
227,471 千円
支出先の数: 2
道路改修事業を実施

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　沖縄防衛局ほか	7,358,308	9	沖縄防衛局ほかへの示達

支出先名	支出額	法人番号
沖縄防衛局	2,482,749	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
沖縄防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	2,482,749	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
近畿中部防衛局	1,042,590	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
近畿中部防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	1,042,590	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
九州防衛局	932,990	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
九州防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	932,990	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
中国四国防衛局	693,856	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
中国四国防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	693,856	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
北海道防衛局	585,743	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
北海道防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	585,743	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
東北防衛局	460,732	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
東北防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	460,732	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
南関東防衛局	450,002	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
南関東防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	450,002	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
北関東防衛局	355,855	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
北関東防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	355,855	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
東海防衛支局	353,791	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
東海防衛支局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	353,791	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
B　宜野湾市ほか	7,130,837	60	道路改修事業を実施

支出先名	支出額	法人番号

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
宜野湾市	1,871,094	2000020472051	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
道路の整備　事案件数２件 補助金等交付	1,871,094	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
京都府	679,484	2000020260002

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
道路の整備　事案件数３件 補助金等交付	679,484	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
佐世保市	368,956	5000020422029

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
道路の整備　事案件数１件 補助金等交付	368,956	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
各務原市	353,791	7000020212130

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
道路の整備　事案件数２件 補助金等交付	353,791	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
別海町	295,220	9000020016918

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
道路の整備　事案件数２件 補助金等交付	295,220	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
岩国市	286,628	1000020352080	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
道路の整備　事案件数２件 補助金等交付	286,628	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
山口市	208,774	2000020352039

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
道路の整備　事案件数３件 補助金等交付	208,774	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
久米島町	193,175	4000020473618

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
道路の整備　事案件数１件 補助金等交付	193,175	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
うるま市	174,057	5000020472131

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
道路の整備　事案件数２件 補助金等交付	174,057	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
群馬県	173,421	7000020100005

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
道路の整備　事案件数１件 補助金等交付	173,421	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
その他	2,526,237	--	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
道路の整備　事案件数６２件 補助金等交付	2,526,237	0	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
C　京都府ほか	227,471	2	道路改修事業を実施

支出先名	支出額	法人番号
京都府	225,106	2000020260002

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
道路の整備　事案件数１件　負担 その他(委託)	225,106	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
金武町	2,365	5000020473146

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
道路の整備　事案件数１件　負担 その他(委託)	2,365	--	--	--

費目・使途
（単位：千円）

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
B	宜野湾市	道路の整備　事案件数２件	補助金	道路の整備	1,871,094
C	京都府	道路の整備　事案件数１件　負担	工事費	道路の整備	225,106

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）

	契約先名	契約額	法人番号
B	京都府	466,509	2000020260002

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
道路の整備　事案件数　件　補助金等の交付 補助金等交付	466,509	--	--	--

	契約先名	契約額	法人番号
B	京都府	369,151	2000020260002

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
道路の整備　事案件数　件　補助金等の交付 補助金等交付	369,151	--	--	--

	契約先名	契約額	法人番号
C	京都府	291,463	2000020260002

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
道路の整備　事案件数１件　負担 その他(委託)	291,463	--	--	--

	契約先名	契約額	法人番号
B	高鍋町	227,920	9000020454010

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
道路の整備　事案件数　件　補助金等の交付 補助金等交付	227,920	--	--	--

	契約先名	契約額	法人番号
B	佐世保市	213,736	5000020422029

契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
道路の整備　事案件数　件　補助金等の交付 補助金等交付	213,736	--	--	--

	契約先名	契約額	法人番号

B	山口市		200,612	2000020352039		
	契約概要（契約名）/契約方式等		契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	道路の整備　事案件数　件　補助金等の交付 補助金等交付		200,612	--	--	--
	契約先名		契約額	法人番号		
B	京都府		188,192	2000020260002		
	契約概要（契約名）/契約方式等		契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	道路の整備　事案件数　件　補助金等の交付 補助金等交付		188,192	--	--	--
	契約先名		契約額	法人番号		
B	北広島市		182,867	4000020012343		
	契約概要（契約名）/契約方式等		契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	道路の整備　事案件数　件　補助金等の交付 補助金等交付		182,867	--	--	--
	契約先名		契約額	法人番号		
B	別海町		164,871	9000020016918		
	契約概要（契約名）/契約方式等		契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	道路の整備　事案件数　件　補助金等の交付 補助金等交付		164,871	--	--	--
	契約先名		契約額	法人番号		
B	うるま市		163,306	5000020472131		
	契約概要（契約名）/契約方式等		契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	道路の整備　事案件数　件　補助金等の交付 補助金等交付		163,306	--	--	--

その他備考

本事業は、自衛隊等の行為又は防衛施設の設置・運用によりその周辺地域の住民の生活又は事業活動の阻害が認められる場合において、その障害を緩和するため、地方公共団体等が必要な工事を行うときに、国が障害の原因者たる立場において、当該費用の全部又は一部を補助するものであり、事業の終了予定はない。

そのため、アウトカムの目標最終年度については、アウトプットで示す活動見込みの最終年度を暫定的に設定している。

防衛施設周辺整備統合事業

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省				
	事業所管課室	防衛省 | 内部部局 | 地方協力局 | 地域社会協力総括課 | 施設対策班				
	作成責任者	原田道明				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	005376	事業開始年度	2004	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	防衛省	Ⅰ－２我が国自身の防衛体制の強化（防衛力を支える要素）	（３）地域コミュニティーとの連携	https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf

関連事業	--	主要経費	防衛関係費

概要・目的		
	事業の目的	防衛施設の設置又は運用による障害の緩和に資するため、地方公共団体等が実施する複数の障害防止事業及び民生安定助成事業等に対して国が補助金の交付を行うことによって、関係住民の生活の安定及び福祉の向上などが図られることで理解と協力が得られ、ひいては、防衛施設の安定的な使用に寄与する。
	現状・課題	防衛施設は、わが国の防衛力と日米安全保障体制を支える基盤として必要不可欠なものであり、これらは、演習場、飛行場、港湾など用途が多岐にわたり、広大な土地を必要とするものである。 　また、航空機による頻繁な離着陸や射撃・爆撃、火砲による射撃、戦車の走行などが周辺地域の生活環境に大きな影響を及ぼす場合があり、さらにジェット戦闘機等による航空機騒音については、各地で訴訟が提起されている状況である。 　よって、防衛施設の設置又は運用による障害を緩和することにより、関係住民の理解と協力を得て、防衛施設の安定的な使用を図る必要がある。
	事業の概要	自衛隊等の行為により生ずる障害の防止又は軽減及び防衛施設の設置又は運用により生ずる障害の緩和に資するために必要な措置を講ずるため、地方公共団体が行う障害防止事業及び民生安定助成事業等を対象に複数の事業を統合して助成を行う事業である。 　なお、補助率3/10～10/10により、障害防止事業（河川改修等）、民生安定助成事業（消防施設、公園等）、道路改修等事業（道路改良、舗装、舗装補修）に対して助成を行うものである。
	事業概要URL	https://www.mod.go.jp/j/approach/chouwa/sesaku/hojokin_jigyo.html

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律	昭和四十九年法律第百一号	第三条	--	--
	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律	昭和四十九年法律第百一号	第八条	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日 国家安全保障会議決定・閣議決定）	https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html

実施方法	補助

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	地方公共団体が、その障害の緩和に資するため、生活環境施設又は事業経営の安定に寄与する施設の整備について必要な措置等	3/10～10/10	---	--

備考	--

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2022	2023	2024	2025	2026
要求額	660,900	717,000	919,000	1,110,750	1,419,512
当初予算	914,000	1,219,000	918,852	1,426,480	2,323,966
補正予算	--	--	--	--	--
前年度から繰越し	207,000	436,000	266,846	145,416	286,327
予備費等	--	--	228	△42	--
計	1,121,000	1,655,000	1,185,926	1,571,853	2,610,293
執行額	673,000	1,369,621	996,405	1,144,232	--
執行率	60%	82.8%	84%	72.8%	--

予算内訳表
（単位：千円）

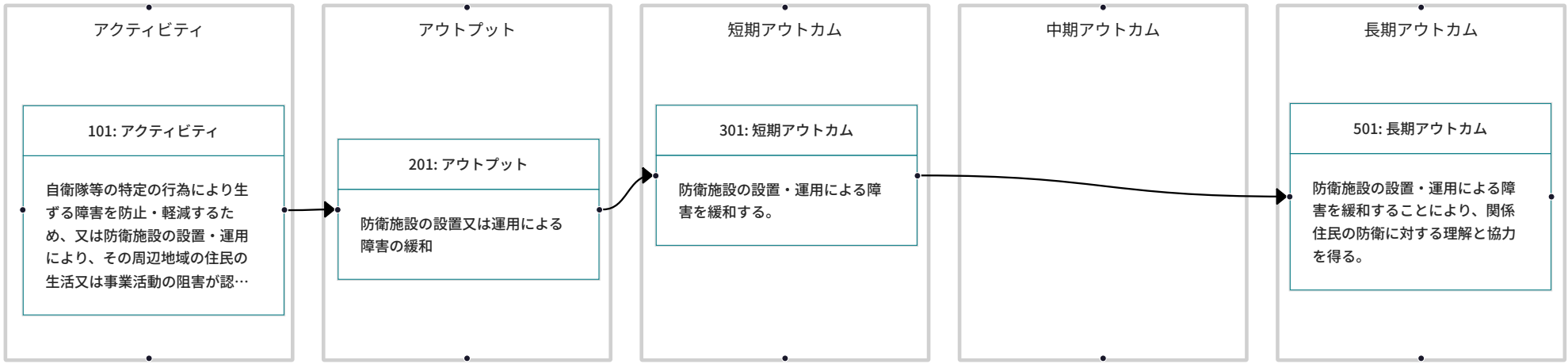
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 防衛力基盤強化推進費 / 施設周辺整備統合事業費補助金	--	1,409,682	1,417,216
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 防衛力基盤強化推進費 / 防衛施設安定運用業務庁費	--	11,338	1,373
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 防衛力基盤強化推進費 / 職員旅費	--	5,460	923
前年度から繰越し --	--	145,416	--
予備費等1 --	--	△42	--

主な増減理由	「令和８年度予算の概算要求について」（令和７年８月８日閣議了解）及び「令和８年度予算の概算要求の詳細について」（令和７年８月８日財務省通知）において、「「沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置の実施の促進について」（平成８年１２月３日閣議決定）に基づく沖縄関連の措置に係る経費の令和８年度における取扱いについては、予算編成過程において検討する。」こととされているところである。 　令和８年度概算要求におけるＳＡＣＯ関係経費については、ＳＡＣＯ最終報告に盛り込まれた措置を的確かつ迅速に実施するため、地元や米軍等の調整結果を予算に反映させる必要があることから、事項要求としている。 「令和８年度予算の概算要求について」（令和７年８月８日閣議了解）及び「令和８年度予算の概算要求の詳細について」（令和７年８月８日財務省通知）において、「「在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組について」（平成１８年５月３０日閣議決定）及び「平成２２年５月２８日に日米安全保障協議委員会において承認された事項に関する当面の政府の取組について」（平成２２年５月２８日閣議決定）に基づく再編関連措置に関する防衛関係費に係る経費の令和８年度における取扱いについては、防衛関係費の更なる合理化・効率化を行ってもなお、地元の負担軽減に資する措置の的確かつ迅速な実施に支障が生じると見込まれる場合は、予算編成過程において検討し、必要な措置を講ずる。」こととされているところである。 　令和８年度概算要求における米軍再編関係経費に ついては、可能な限り早期に事業を実施することが重要との観点から、予算編成過程における地元や米軍等の調整結果を予算に反映させる必要があるため、事項要求としている。	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	自衛隊等の特定の行為により生ずる障害を防止・軽減するため、又は防衛施設の設置・運用により、その周辺地域の住民の生活又は事業活動の阻害が認められる場合において、その障害を緩和するため、地方公共団体が行う河川改修・施設の整備等に対して助成

アウトプット				
	活動目標	防衛施設の設置又は運用による障害の緩和	活動指標	事業実施件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	各地方防衛局からの実績報告
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績					
		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	7	7	7	10
	活動実績／成果実績(件)	7	7	7	--

↓後続アウトカムへのつながり	防衛施設関連市町村からの多様な補助事業の要望に応え、周辺住民に及ぼす障害の緩和に努めることにより、関係住民及び自治体等の理解と協力を得て、防衛施設の安定的な使用に寄与する。そのため、当該年度の予算が適切に活用されたか否かを、地元要望に対し、どの程度採択出来たかで確認する。

短期アウトカム				
	成果目標	防衛施設の設置・運用による障害を緩和する。	成果指標	要望件数に対する採択件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	補助事業等計画書等 今年度RSにおいては、アウトカムとして適切な内容とするために成果目標を修正した
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績					
		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(件)	6	7	7	11
	活動実績／成果実績(件)	6	7	7	--
	達成率(%)	100	100	100	--

↓後続アウトカムへのつながり	防衛施設関連市町村からの多様な補助事業の要望に応え、周辺住民に及ぼす障害の緩和に努めることにより、関係住民及び自治体等の理解と協力を得て、防衛施設の安定的な使用に寄与する。そのため、実施した補助事業が適切に実施されたのか否かは、事業完了後に実施するアンケート等において成果並びに評価を確認する。

長期アウトカム	成果目標	防衛施設の設置・運用による障害を緩和することにより、関係住民の防衛に対する理解と協力を得る。	成果指標	成果実績：事業効果を確認できた件数等 目標値：当該年度において、一つの事業として完了した件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事案別補助金等交付事務処理状況報告書等 ※事業効果を確認できた件数とは、関係住民に対して実施するアンケートにおいて、事業効果ありと回答を得られた事業の件数等を指す。 ※令和6年度の成果実績については、施設完成後1年間（令和7年度）の利用期間を確保し、爾後、関係住民へアンケートを実施しているため、記載できない。 今年度RSにおいては、アウトカムとして適切な内容とするために成果目標を修正した
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(件)	3	14	11	7
	活動実績／成果実績(件)	3	11	--	--
	達成率(%)	100	78.6	--	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	１．必要性 　自衛隊等の特定の行為により生ずる障害を防止し、又は軽減するための工事について、地方公共団体等が必要な工事を行うときは、国が障害の原因者たる立場において助成措置を講ずるものであり、また、防衛施設の設置・運用による周辺地域の住民が生活上又は事業活動上こうむる阻害を障害として幅広くとらえ、その障害を直接的に防止し、又は軽減できないにしても、このような障害を放置することなく、最も周辺地域の事情に詳しい地方公共団体等が民生安定の見地から障害の緩和に役立つ措置を採る場合等に助成措置を講ずるものであることから、防衛省が実施することが適切である。 ２．効率性 　本事業の実施に際しては、防衛施設周辺整備統合事業費補助金交付要綱等に基づき、補助事業者からの交付申請の提出を受け、補助金適正化法に基づき、事業の目的や効果、経済性を含め事業の内容の審査を行い、交付決定をしており、補助事業者から事業完了後に提出される実績報告書に基づき、必要に応じ事業現場等の確認を行い、事業に使用された経費を審査した上で確定している。 　また、既存ストックを活用したリニューアル事業を平成２３年度から拡充している。 ３．有効性 　本事業を実施することにより、防衛施設の周辺住民が被っている障害の防止又は軽減、生活又は事業活動の阻害が緩和され、関係住民の生活の安定及び福祉の向上が図られることで理解と協力を得られた。 　なお、事業完了後にアンケートを行い、おおむね事業効果があったという結果が得られるとともに、十分に活用されていることが確認できた。 ４．総合評価 　関係自治体の要望を踏まえ、補助事業を実施することにより、関係住民及び自治体等の理解と協力を得ることにつながり、防衛施設の安定的使用に寄与している。
	目標年度における効果測定に関する評価	--
	改善の方向性	本事業の実施に際しては、引き続き、事業内容や経費の審査を確実に実施して、効率的な予算執行及び予算要求に取り組むとともに、防衛施設の周辺住民の理解と協力を得るため、事業の完了後、関係住民及び自治体へのアンケートを通じて、事業効果及び意見の聴取を行い、事業効果の更なる向上に努める。

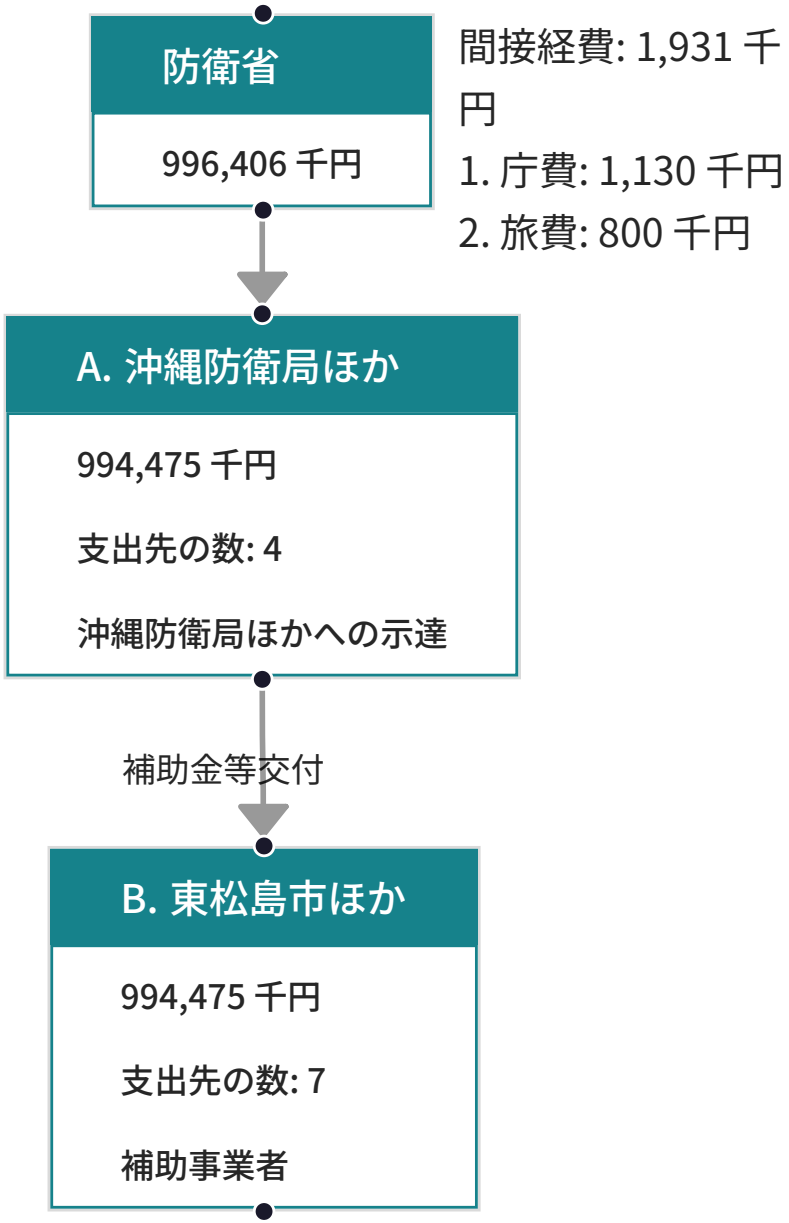
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2025
	対象の理由	5年間外部有識者点検を実施していない事業		
	所見	「防衛施設の設置・運用による障害を緩和することにより関係住民の防衛に対する理解と協力を得る」という成果目標に対して、活動指標／成果指標が「成果実績：事業効果を確認できた件数等」「目標値：当該年度において一つの事業として完了した件数」となっているが、「関係住民の防衛に対する理解を得る」ことを図る成果指標が必要ではないか。防衛省の助成がなされていることの認知度を図る、等も検討されたい。		
	公開プロセス結果概要	--		

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	外部有識者の所見を踏まえ、適切に対応されたい。

所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き、事業の完了後、関係住民及び自治体へのアンケートを通じて、外部有識者のご指摘内容を検討してまいる。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ


防衛省
996,406 千円
間接経費: 1,931 千円
1. 庁費: 1,130 千円
2. 旅費: 800 千円
A. 沖縄防衛局ほか
994,475 千円
支出先の数: 4
沖縄防衛局ほかへの示達
補助金等交付
B. 東松島市ほか
994,475 千円
支出先の数: 7
補助事業者

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　沖縄防衛局ほか	994,475	4	沖縄防衛局ほかへの示達

支出先名	支出額	法人番号
沖縄防衛局	449,369	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
沖縄防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	449,369	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
東北防衛局	329,620	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
東北防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	329,620	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
中国四国防衛局	196,346	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
中国四国防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	196,346	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
北海道防衛局	19,140	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
北海道防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	19,140	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
B　東松島市ほか	994,475	7	補助事業者

支出先名	支出額	法人番号

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
東松島市	329,620	1000020042145	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
防衛施設周辺整備統合事業。事業件数　１件 補助金等交付	329,620	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
うるま市	202,769	5000020472131

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
防衛施設周辺整備統合事業。事業件数　１件 補助金等交付	202,769	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
境港市	172,770	8000020312045

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
防衛施設周辺整備統合事業。事業件数　１件 補助金等交付	172,770	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
那覇市	137,569	3000020472018

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
防衛施設周辺整備統合事業。事業件数　１件 補助金等交付	137,569	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
宜野湾市	109,031	2000020472051

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
防衛施設周辺整備統合事業。事業件数　１件 補助金等交付	109,031	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号

	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	岩国市	23,576	1000020352080	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
防衛施設周辺整備統合事業。事業件数　１件 補助金等交付	23,576	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
北広島市	19,140	4000020012343

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
防衛施設周辺整備統合事業。事業件数　１件 補助金等交付	19,140	0	--	--

費目・使途
（単位：千円）

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
B	東松島市	防衛施設周辺整備統合事業。事業件数　１件	補助金	防衛施設周辺整備統合事業	329,620

国庫債務負担行為等による契約先リスト
（単位：千円）

	契約先名	契約額	法人番号
	--	--	--

その他備考

本事業は、自衛隊等の行為により生ずる障害の防止又は軽減及び防衛施設の設置又は運用により生ずる障害の緩和に資するため、地方公共団体等が実施する障害防止事業及び民生安定助成事業等に対して、国が障害の原因者たる立場において、当該費用の全部又は一部を補助するものであり、事業の終了予定はない。そのため、アウトカムの目標最終年度については、アウトプットで示す活動見込みの最終年度を暫定的に設定している。

大規模広報施設

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省
	事業所管課室	防衛省 | 内部部局 | 大臣官房 | 広報課 | 総括班
	作成責任者	島晴子 尺田隆一 谷口弘樹 遠藤智明
	その他担当組織	防衛省 | 海上幕僚監部 | 人事教育部 | 教育課 防衛省 | 航空幕僚監部 | 総務部 | 総務課広報室 防衛省 | 陸上幕僚監部 | 監理部 | 総務課

基本情報	予算事業ID	005377	事業開始年度	1991	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	防衛省	Ⅰ－２我が国自身の防衛体制の強化（防衛力を支える要素）	（３）地域コミュニティーとの連携	https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf
	防衛省	Ⅰ－２我が国自身の防衛体制の強化（防衛力を支える要素）	（４）政策立案機能の強化等	https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf

関連事業	--	主要経費	防衛関係費

概要・目的	事業の目的	我が国の平和と安全を守る防衛省・自衛隊の活動は、国民一人一人の理解と支持があって初めて成り立つものである。本事業では、様々な広報施設を設けて公開することを通じ、広く国民が防衛省・自衛隊を身近に感じ、認識と理解を深め、より一層の関心を持つことを目指す。
	現状・課題	我が国を取り巻く安全保障環境が一層厳しさを増す中、防衛省・自衛隊の役割がますます重要となっており、国民の防衛省・自衛隊への認識と理解を深める必要がある。そのための広報活動の一環として各施設を運営している。各施設がもたらす広報効果について定量的に表す指標が存在しなかったため、令和６年４月より各施設で来館者に対しアンケート調査を実施し、満足度等の効果の測定を図ることとした。また、各施設の来館者数は以下のとおりである。 【来館者数】　令和３年度　令和４年度　令和５年度　令和６年度 朝霞りっくんランド（H14開設）　14,675　47,515　84,501　94,992 呉てつのくじら館　（H19開設）　91,553　278,263　370,507　360,858 佐世保セイルタワー（H 8開設）　8,332　32,918　35,693　45,311 鹿屋史料館　（H 5開設）　23,627　36,112　55,127　64,307 浜松エアーパーク　（H11開設）　164,967　217,955　226,712　244,256
	事業の概要	防衛省・自衛隊に関する国民の認識と理解を深めるため、以下の活動を実施する。 ・装備品等の展示、迫力のある映像、シミュレータによる装備品操縦の模擬体験などの直接見て、触れて、体感できる施設を通じた、防衛省・自衛隊の歴史や任務等に関する広報 ・大規模広報施設を広く部外にPRするための広報活動（なお、防衛省・自衛隊が行う広報活動は大規模広報施設のPRだけでなく、防衛省・自衛隊が行う各種行事や印刷物の配布等を通じて防衛省・自衛隊の活動について理解を得るための広報活動も行っており、これについては「一般広報」のレビューシートに記載。）
	事業概要URL	https://www.mod.go.jp/j/press/exhibition/index.html

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	防衛省設置法	昭和二十九年法律第百六十四号	第四条	1	十七

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	防衛省の広報活動に関する訓令（昭和３５．７．２９防衛庁訓令第３６号）	http://www.clearing.mod.go.jp/kunrei_data/a_fd/1960/ax19600729_00036_000.pdf
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日 国家安全保障会議決定・閣議決定）	https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html

実施方法	
	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--

備考	
	--

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2022	2023	2024	2025	2026
要求額	267,000	289,000	372,000	315,752	483,140
当初予算	267,000	327,000	375,311	311,187	483,140
補正予算	--	--	--	--	--
前年度から繰越し	--	--	--	--	--
予備費等	--	--	△13,298	--	--
計	267,000	327,000	362,013	311,187	483,140
執行額	264,000	375,115	356,759	310,973	--
執行率	98.9%	114.7%	98.5%	99.9%	--

予算内訳表
（単位：千円）

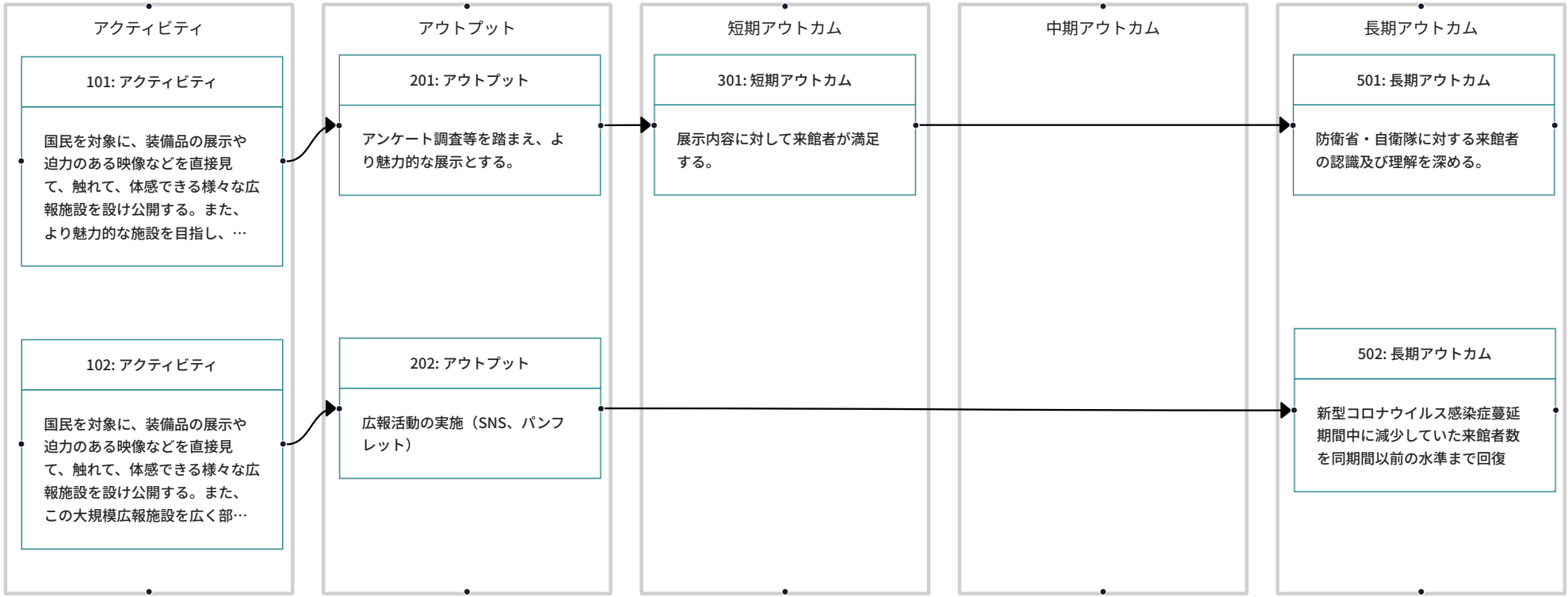
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 防衛力基盤強化推進費 / 教育訓練費	--	152,757	320,547
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 防衛本省共通費 / 公共施設等維持管理運営費	--	132,589	134,049
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 防衛力基盤強化推進費 / 営舎費	--	22,725	26,645
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 武器車両等整備費 / 諸器材等維持費	--	3,041	1,899
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 防衛本省共通費 / 庁費	--	75	--

主な増減理由	りっくんランドの改修に係る経費計上等による増額	その他特記事項	2023年度以前の執行額については、事業間における当初予算の組替を行っているため、執行率が100%を超過している。

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	国民を対象に、装備品の展示や迫力のある映像などを直接見て、触れて、体感できる様々な広報施設を設け公開する。また、より魅力的な施設を目指し、大規模広報施設の展示に対する来館者の意見を収集するためのアンケート調査等を恒常的に実施する。

アウトプット	活動目標	アンケート調査等を踏まえ、より魅力的な展示とする。	活動指標	ー
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(ー)	--	--
	活動実績／成果実績(ー)	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	魅力的な展示となった結果、展示内容に対する来館者の満足度が向上する。 大規模広報施設来館者へのアンケートに大規模広報施設の満足度に係る設問を作成し、その回答（「非常に満足」・「満足」と回答した方の割合）の５施設における平均値を成果指標として用いることとする。 アンケートの結果、特に満足度が低かった方の回答を中心に、展示内容の改善に活かすこととする。

短期アウトカム	成果目標	展示内容に対して来館者が満足する。	成果指標	大規模広報施設（５施設）の展示内容に対する来館者の満足度
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	大規模広報施設来場者アンケートでの「大規模広報施設の満足度」の設問 ※アンケート調査は2024年度より開始
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	--	60	91.4	92.4
	活動実績／成果実績(%)	--	90.4	--	--
	達成率(%)	--	150.7	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	本事業の目的を考えると、展示内容に対する来館者の満足度が向上するのみならず、一歩進んで、防衛省・自衛隊に対する来館者の認識及び理解が深まることが望ましい。 大規模広報施設来館者へのアンケートに防衛省・自衛隊への理解度・印象の変化に係る設問を作成し、その解答（「非常に良い印象に変化」・「良い印象に変化」と回答した方の割合）の５施設における平均値を成果指標として用いることとする。理解度・印象が変化しなかった方の回答を中心に、展示内容の改善に活かすこととする。

長期アウトカム	成果目標	防衛省・自衛隊に対する来館者の認識及び理解を深める。	成果指標	防衛省・自衛隊に対する来館者の認識及び理解度
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	大規模広報施設来場者アンケートでの「防衛省・自衛隊への理解度・印象の変化」の設問 ※アンケート調査は2024年度より開始
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	--	60	85.1	86.1
	活動実績／成果実績(%)	--	84.1	--	--
	達成率(%)	--	140.2	--	--

アクティビティからの発現経路 102-202-502

アクティビティ	国民を対象に、装備品の展示や迫力のある映像などを直接見て、触れて、体感できる様々な広報施設を設け公開する。また、この大規模広報施設を広く部外にPRするための広報活動を実施する。

アウトプット	活動目標	広報活動の実施（SNS、パンフレット）	活動指標	ー
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(ー)	--	--
	活動実績／成果実績(ー)	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	広報活動を実施し、来館者数が増加することを目指す。 令和５年５月に新型コロナウイルス感染症が５類感染症に移行したことから、新型コロナウイルス感染症蔓延期間以前の大規模広報施設来館者数の水準の９割の方が来場することを令和７年度の目標とし、令和８年度には同期間以前の水準の来館者数まで回復させることを目標とする。

長期アウトカム	成果目標	新型コロナウイルス感染症蔓延期間中に減少していた来館者数を同期間以前の水準まで回復	成果指標	来館者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	大規模広報施設の新型コロナウイルス感染症蔓延期間以前（H28～H30）の実来館者数の平均値（９９１千人）（陸上・海上・航空幕僚監部広報室調べ）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	アクティビティである広報活動の実施が、最終目標である来館者数の回復に直接結びつくため。また、広報活動の短期アウトカムとしては、「広報に対する接触者数」等も考えられるが、複数の手法により広報活動を行うことから、個々の手法ごとの効果がどの程度であったのか、必ずしも明確に判別することが困難であるため。なお、来館後の満足度の向上や、認識及び理解度の向上については、アクティビティ１にて記載した。

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(千人)	793	793	793	892	991
	活動実績／成果実績(千人)	613	773	810	--	--
	達成率(%)	77.3	97.5	102.1	--	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	【必要性・有効性】 当該広報施設は、装備品の展示、モニターでの上映、イベントの実施等を通じて、実際に来館者が、見て、触れて、体験することが可能である。 このため、防衛省・自衛隊を身近に感じることができ、かつ、より一層の興味・関心を促すことが可能であり、防衛省・自衛隊が行う各種広報活動の中でも、高い広報効果が期待できる取組みの一つである。 【効果性】 これまで同様に外部委託を伴う事業については、原則として一般競争入札又は企画競争入札により請負業者を選定し、支出先の妥当性及びコスト削減に努めるとともに、契約相手方との調整を密にして、効率的・効果的に事業を遂行している。 【総合評価】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、来館者数が減少した期間があるものの、その後は回復傾向にある。 実際に来館者が、見て、触れて、体験することができる施設として、引き続き、一定の来館者数の確保に努めることは当然である。 このため、費用対効果の観点も含め、効果的な運用に努めるとともに、令和６年度から開始した来館者へのアンケート調査により、満足度等の効果の測定を行うことで施設の魅力化を図り、更なる広報効果の増幅を目指していくこととする。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	今後も来館者の意見を受け止め、各広報施設の更なる魅力化による広報効果の向上に努めるとともに、更なる効率化施策について検討に努める。		

外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2022
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	事業を実施する上での課題や、それを解決するアウトプットからアウトカムまで、事業活動の進捗に伴う成果を測定するための指標が概ね整備されている。

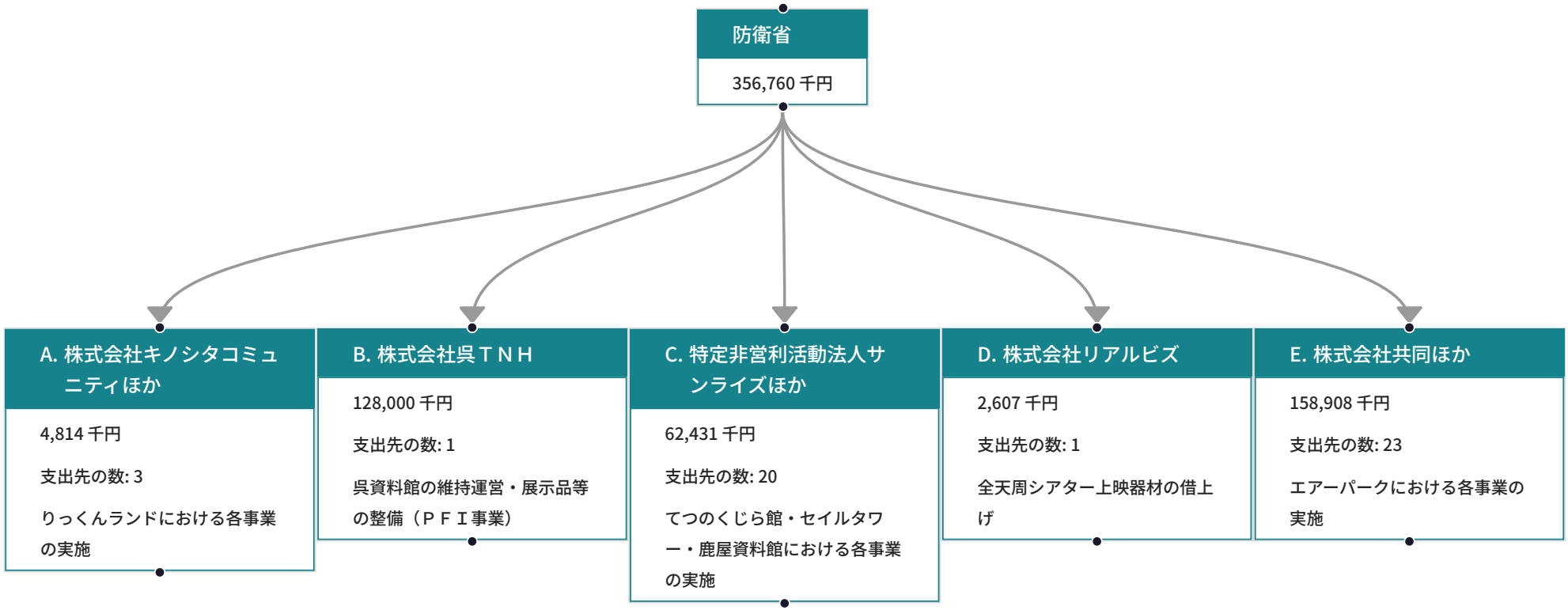
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	来館者の意見を受け止め、引き続き検討に努める。		

公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--

その他の指摘事項	--

支出先

資金の流れ


防衛省
356,760 千円
A. 株式会社キノシタコミュニティほか
4,814 千円
支出先の数: 3
りっくんランドにおける各事業の実施
B. 株式会社呉ＴＮＨ
128,000 千円
支出先の数: 1
呉資料館の維持運営・展示品等の整備（ＰＦＩ事業）
C. 特定非営利活動法人サンライズほか
62,431 千円
支出先の数: 20
てつのくじら館・セイルタワー・鹿屋資料館における各事業の実施
D. 株式会社リアルビズ
2,607 千円
支出先の数: 1
全天周シアター上映器材の借上げ
E. 株式会社共同ほか
158,908 千円
支出先の数: 23
エアーパークにおける各事業の実施

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　株式会社キノシタコミュニティほか	4,814	3	りっくんランドにおける各事業の実施

支出先名	支出額	法人番号
株式会社キノシタコミュニティ	3,696	6011101061180

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
陸上自衛隊広報センター清掃役務 一般競争契約（最低価格）	3,696	9	80	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社東商文具	375	9011601010667

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
掲示用テープほか１９件 一般競争契約（最低価格）	222	4	91.2	--
広報センター来館記念スタンプ更新役務 随意契約（少額）	117	1	96.9	--
保護メガネ 随意契約（少額）	36	1	96.4	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社アレックス・ジャパン	209	3180001071284

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
フライトシミュレータ操縦桿修理役務 随意契約（少額）	209	1	100	--

支出先名	支出額	法人番号
信濃機販株式会社	186	9011401002988

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
ポリエチレンロープほか４件 一般競争契約（最低価格）	186	4	70.7	--

支出先名	支出額	法人番号

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割

株式会社オフィス・サプライ	181	7030001023833

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
ロールペーパーほか１８件 一般競争契約（最低価格）	176	3	96.7	--
ロールペーパー 随意契約（少額）	5	1	98	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社ヤマダデンキ	69	2070001036729

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
広報資料収集用器材SIMフリースマートフォンカバー 随意契約（少額）	69	2	93.5	--

支出先名	支出額	法人番号
有限会社シナノ屋商店	54	8030002058670

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
靴カバー 随意契約（少額）	54	1	92.4	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社港屋	35	9010601017243

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
たらいほか２件 一般競争契約（最低価格）	35	4	99.4	--

支出先名	支出額	法人番号
有限会社フルカワ商会	6	1040002041608

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
ファイリングボックスほか6件 一般競争契約（最低価格）	4	3	94.3	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
パーティープレート 一般競争契約（最低価格）	2	3	96.9	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社みやかわ	4	9030001045537

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
マグネット付整理ボックスほか１件 一般競争契約（最低価格）	4	5	71.3	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
B　株式会社呉ＴＮＨ	128,000	1	呉資料館の維持運営・展示品等の整備（ＰＦＩ事業）

支出先名	支出額	法人番号
株式会社呉ＴＮＨ	128,000	3010401158400

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
呉資料館の維持運営・展示品等の整備（ＰＦＩ事業） 国庫債務負担行為等	128,000	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
C　特定非営利活動法人サンライズほか	62,431	20	てつのくじら館・セイルタワー・鹿屋資料館における各事業の実施

支出先名	支出額	法人番号
特定非営利活動法人サンライズ	18,220	9340005007097

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
史料館清掃作業 一般競争契約（最低価格）	7,830	1	100	--
研修者教育等作業 一般競争契約（最低価格）	5,339	1	99.9	--
史料館受付業務 一般競争契約（最低価格）	5,051	2	99	--

支出先名	支出額	法人番号

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
アイオンプランニングセンター株式会社	14,045	7320001011271	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
佐世保史料館部内研修者教育及び一般来館者案内業務等の委託 一般競争契約（最低価格）	7,005	5	77.2	--
教育参考館等研修者教育 一般競争契約（最低価格）	3,630	2	93.3	--
維持管理等業務（教育参考館） 一般競争契約（最低価格）	3,410	5	97.7	--

支出先名	支出額	法人番号
山本造船株式会社	12,067	5240001026817

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
特殊潜航艇甲標的外１件補修 一般競争契約（最低価格）	12,067	1	98.6	--

支出先名	支出額	法人番号
有限会社オークス	6,285	9290802001126

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
史料館清掃業務の委託 一般競争契約（最低価格）	6,285	6	94.3	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社ＪＭＥＣＳ	4,730	1021001081299

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
史料館等史料維持整備に関する技術調査 一般競争契約（最低価格）	4,730	2	77.1	--

支出先名	支出額	法人番号
マイティ	2,310	9999999999999

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
史料館業務部外委託 一般競争契約（最低価格）	2,310	5	66.7	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社美装福原	1,883	5290001070521

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
清掃作業（教育参考館） 一般競争契約（最低価格）	1,883	5	86.1	--

支出先名	支出額	法人番号
有限会社鹿屋精機	616	4340002025107

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
展示航空機（二式大型飛行艇）の洗浄 随意契約（少額）	616	1	97.2	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社武田酸素	548	3310001005682

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
残留塩素測定器　ほか 随意契約（少額）	548	2	77.7	--

支出先名	支出額	法人番号
有限会社シンガエ商事	388	7310002010265

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
佐世保史料館映像システム不具合調査等 随意契約（少額）	388	1	99.8	--

支出先名	支出額	法人番号
その他	1,338	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
その他 その他(その他)	1,338	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
D　株式会社リアルビズ	2,607	1	全天周シアター上映器材の借上げ

支出先名	支出額	法人番号
株式会社リアルビズ	2,607	5010001070887

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
浜松広報館全天周シアター上映器材の借上げ（０６換装） 一般競争契約（最低価格）	2,607	2	44.7	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
E　株式会社共同ほか	158,908	23	エアーパークにおける各事業の実施

支出先名	支出額	法人番号
株式会社共同	27,275	4080401001445

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
浜松広報館の運営及び案内業務等に関する部外委託 一般競争契約（最低価格）	21,291	4	69.8	--
浜松広報館日常清掃業務 一般競争契約（最低価格）	5,984	3	69	--

支出先名	支出額	法人番号
キョウワプロテック株式会社	18,330	3380001000405

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
展示航空機等案内、説明業務の部外委託 一般競争契約（最低価格）	10,501	4	70.2	--
戦闘機型操縦体験装置運営の部外委託 一般競争契約（最低価格）	7,830	4	70.4	--

支出先名	支出額	法人番号
ＴＯＰＰＡＮ株式会社	11,900	8010501050089

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
浜松広報館全天周シアター用デジタル映像制作 一般競争契約（総合評価）	11,900	4	45.2	--
支出先名	支出額	法人番号		
特定非営利活動法人航空復元懇話会	9,680	2040005002655		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
零戦の移設及び補修作業 一般競争契約（最低価格）	9,680	3	73.6	--
支出先名	支出額	法人番号		
株式会社山田商会	9,023	2010001059314		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
その他（備品等の購入） 一般競争契約（最低価格）	5,186	4	79.6	--
その他（消耗品等の購入） 一般競争契約（最低価格）	3,837	3	88.1	--
支出先名	支出額	法人番号		
株式会社エヴァーブルー	7,271	6080401000040		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
浜松広報館交通整理業務 一般競争契約（最低価格）	7,271	4	60.7	--
支出先名	支出額	法人番号		
トヨタエルアンドエフ静岡株式会社	2,092	5080001003782		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
移動式エアコンの借上 一般競争契約（最低価格）	2,092	2	100	--
支出先名	支出額	法人番号		
株式会社イーグルコーポレーション	1,326	4030001051812		

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
冷風機の借上 一般競争契約（最低価格）	1,326	2	100	--
支出先名	支出額	法人番号		
株式会社内山建装	1,298	5080401012061		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
戦闘機型操縦体験装置の撤去 一般競争契約（最低価格）	1,298	7	87.4	--
支出先名	支出額	法人番号		
有限会社名阪ビル管理	1,143	6180002067535		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
浜松広報館定期清掃 一般競争契約（最低価格）	1,143	1	63	--
支出先名	支出額	法人番号		
その他	69,570	--		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
その他 その他(その他)	69,570	--	--	--

費目・使途
（単位：千円）

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
A	株式会社キノシタコミュニティ	陸上自衛隊広報センター清掃役務	役務費	陸上自衛隊広報センター清掃役務に係る経費	3,696
B	株式会社呉ＴＮＨ	呉資料館の維持運営・展示品等の整備（ＰＦＩ事業）	役務費	呉資料館の維持運営・展示品等の整備（ＰＦＩ事業）	128,000
C	特定非営利活動法人サンライズ	史料館清掃作業	役務費	史料館清掃作業に係る経費	7,830
D	株式会社リアルビズ	浜松広報館全天周シアター上映器材の借上げ（０６換装）	借損料	全天周シアター上映器材の借上げに係る経費	2,607
E	株式会社共同	浜松広報館の運営及び案内業務等に関する部外委託	役務費	浜松広報館の運営及び案内役務に係る経費	21,291

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--

一般広報

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省
	事業所管課室	防衛省 | 内部部局 | 大臣官房 | 広報課 | 総括班
	作成責任者	島晴子 鬼頭祐介 村中紀章 谷口弘樹 吉水憲太郎 遠藤智明
	その他担当組織	防衛省 | 海上幕僚監部 | 総務部 | 総務課 防衛省 | 海上幕僚監部 | 装備計画部 | 艦船・武器課 防衛省 | 航空幕僚監部 | 総務部 | 総務課広報室 防衛省 | 統合幕僚監部 | 報道官　総括副報道官 防衛省 | 陸上幕僚監部 | 監理部 | 総務課

基本情報	予算事業ID	005378	事業開始年度	1954	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	防衛省	Ⅰ－２我が国自身の防衛体制の強化（防衛力を支える要素）	（３）地域コミュニティーとの連携	https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf
	防衛省	Ⅰ－２我が国自身の防衛体制の強化（防衛力を支える要素）	（４）政策立案機能の強化等	https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf

関連事業	--	主要経費	防衛関係費

概要・目的	事業の目的	防衛に対する日本国民及び外国人の認識と理解を深め防衛施策に対する信頼と協力を得るため、防衛の実態を正しく部内及び部外に伝え、防衛に関する知識の普及及び宣伝に関する任務を遂行する活動を実施している。
	現状・課題	防衛省・自衛隊について国民の理解を得るには、様々な手段を用いて広報活動を行う必要がある。音楽まつり等の行事広報、防衛白書やパンフレット刊行等の印刷物広報、SNSを用いた動画配信等の視聴覚広報、ホームページ運営等による広報体制の整備を実施している。内閣府大臣官房政府広報室が実施する「自衛隊・防衛問題に関する世論調査」（令和４年１１月調査）から得られる年代・性別ごとの関心度合いなどのデータを活用することで各種広報活動の効果の増幅を図るとともに、同調査における関心層の増加率を各種広報活動の効果測定の指標として活用することとしている。
	事業の概要	災害派遣、海外における活動など、自衛隊はどんなに厳しい状況下でも、高い練度と精強性を活かして与えられた任務を遂行し、国の平和と安全を守ることを第一の任務としており、このことを国民に理解していただくことが必要である。このため、広報活動としては様々な手段を適切に組み合わせて実施することが有効であるが、特に映像等、視聴覚に訴える広報活動はより高い効果が期待できるため、防衛政策をわかりやすく説明した映像などを製作し発信するとともに、防衛政策についてわかりやすく説明するパンフレット等を作成している。 　また、音楽まつりのほか、平素より各地域、様々な場面で音楽隊によるコンサートを実施している。こうした活動も含め、防衛省・自衛隊の各種行事を実施することにより、国民に自衛隊の実情を紹介し、理解を深めるとともに親近感の醸成を図ることとする。 　このほか、自衛隊の様々な活動について、国民に認識していただき理解を深めるための防衛施策等に関する各種広報活動（防衛シンポジウム、防衛モニター、ホームページによる情報提供、防衛省広報アドバイザーなど）を実施し、国民の意見や意識などを把握することで今後の広報活動の参考としている。
	事業概要URL	https://www.mod.go.jp/j/press/index.html

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	防衛省設置法	昭和二十九年法律第百六十四号	第四条	1	十七

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	防衛省の広報活動に関する訓令（昭和３５．７．２９防衛庁訓令第３６号）	http://www.clearing.mod.go.jp/kunrei_data/a_fd/1960/ax19600729_00036_000.pdf
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日 国家安全保障会議決定・閣議決定）	https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html

実施方法	
	直接実施

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--

備考	
	--

予算・執行

予算額執行額表 （単位：千円）		2022	2023	2024	2025	2026
	要求額	327,000	361,000	905,000	1,149,177	853,642
	当初予算	337,000	731,000	831,697	1,132,108	852,911
	補正予算	--	--	--	--	--
	前年度から繰越し	--	--	--	--	--
	予備費等	--	--	453,498	56,000	--
	計	337,000	731,000	1,285,195	1,188,108	852,911
	執行額	526,000	635,125	1,192,687	1,090,795	--
	執行率	156.1%	86.9%	92.8%	91.8%	--

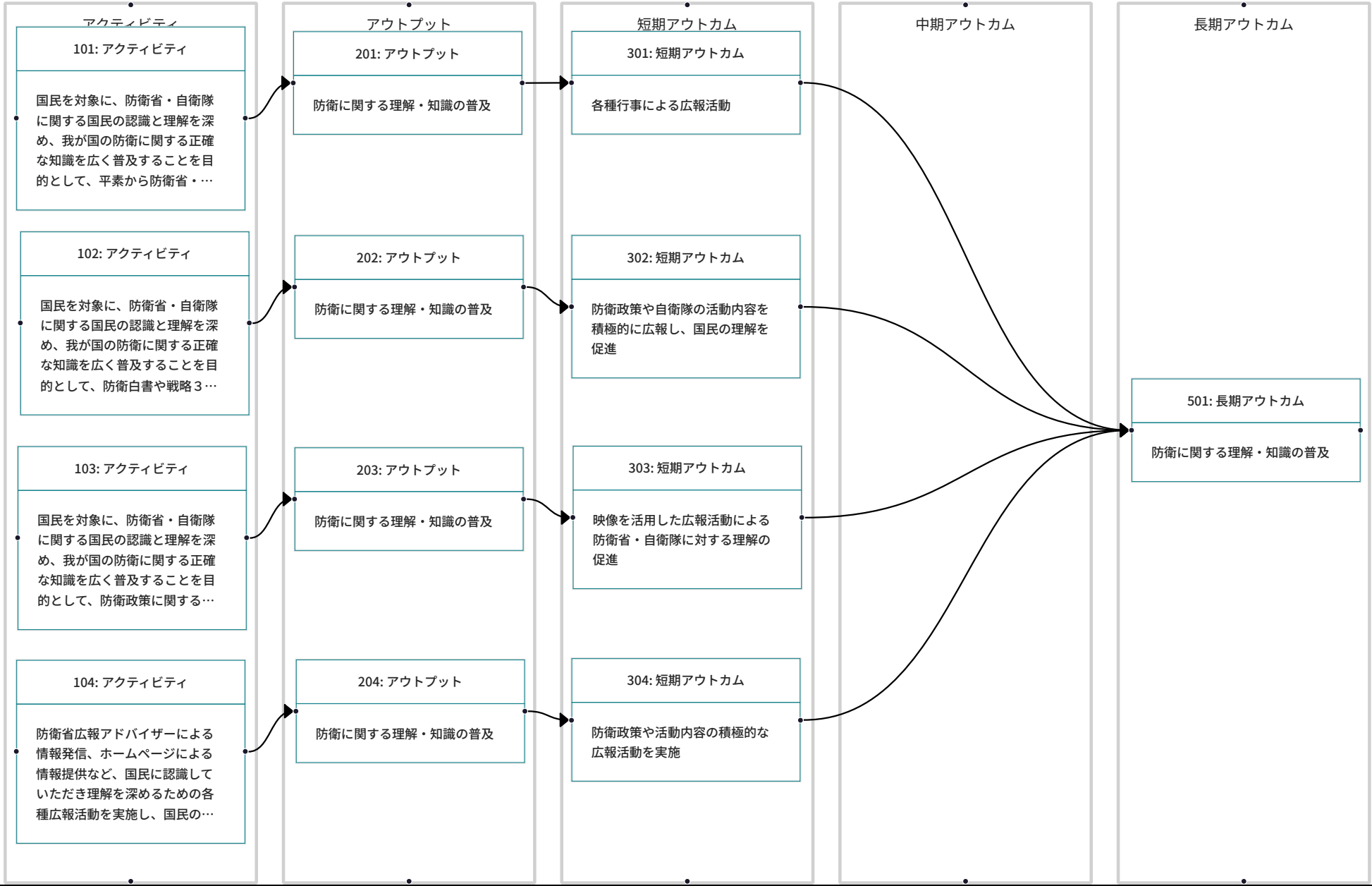
予算内訳表 （単位：千円）	会計区分	会計	勘定	要望額	備考
	一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 防衛力基盤強化推進費 / 広報業務庁費	--	601,141	610,749
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 防衛力基盤強化推進費 / 教育訓練費	--	342,578	175,377
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 武器車両等整備費 / 諸器材等維持費	--	95,189	--
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 防衛力基盤強化推進費 / 運搬費	--	51,466	26,760
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 防衛本省共通費 / 諸謝金	--	26,866	26,278
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 防衛力基盤強化推進費 / 防衛政策等普及啓発事業費補助金	--	8,000	8,000
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 防衛本省共通費 / 帰住招集等旅費	--	3,935	1,525
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 防衛本省共通費 / 職員旅費	--	2,477	4,734
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 防衛本省共通費 / 庁費	--	237	--
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 防衛力基盤強化推進費 / 講師旅費	--	219	219
予備費等4 --	--	56,000	--

主な増減理由	観艦式実施に係る経費の減	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	国民を対象に、防衛省・自衛隊に関する国民の認識と理解を深め、我が国の防衛に関する正確な知識を広く普及することを目的として、平素から防衛省・自衛隊による各種行事を実施し、親近感の醸成を図っている。

アウトプット	活動目標	防衛に関する理解・知識の普及	活動指標	「音楽まつり」公演数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「音楽まつり」公演数
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
当初見込み／目標値(回)	0	7	6	6
活動実績／成果実績(回)	7	7	6	--

↓後続アウトカムへのつながり	３自衛隊及び各国軍の音楽隊が一堂に会する音楽まつりの実施は、国民の幅広い層に防衛省・自衛隊について関心を持ってもらう効果的な施策と考えるため、音楽まつりの来場者数を成果指標として用いることとする。

短期アウトカム	成果目標	各種行事による広報活動	成果指標	「音楽まつり」来場者数 ※令和２年度・令和３年度については新型コロナウイルス感染症拡大を受け中止
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「音楽まつり」来場者数。 各公演が満員となることを目標とする。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
当初見込み／目標値(人)	--	38,500	33,000	33,000
活動実績／成果実績(人)	16,220	26,096	25,175	--
達成率(%)	--	67.8	76.3	--

↓後続アウトカムへのつながり	本事業は、国民を対象に、防衛省・自衛隊に関する国民の認識と理解を深め、我が国の防衛に関する正確な知識を広く普及することを目的としているため、内閣府大臣官房政府広報室が実施する「自衛隊・防衛問題に関する世論調査」における関心層の割合を増やすことを最終目標とした。

長期アウトカム	成果目標	防衛に関する理解・知識の普及	成果指標	自衛隊・防衛問題に関する世論調査における関心層の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「自衛隊・防衛問題に関する世論調査」における「自衛隊に関する関心について」の項目での「非常に関心がある」・「ある程度関心がある」の回答率。 前回調査実績値から２％増を目標値とする。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	80
	活動実績／成果実績(%)	78.2	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-501

アクティビティ	国民を対象に、防衛省・自衛隊に関する国民の認識と理解を深め、我が国の防衛に関する正確な知識を広く普及することを目的として、防衛白書や戦略３文書解説パンフレットといった様々な印刷物を活用した広報活動を実施している。

アウトプット	活動目標	防衛に関する理解・知識の普及	活動指標	防衛白書（広報用）の配布
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	防衛白書（広報用）の配布部数
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
当初見込み／目標値(部)	11,500	10,400	7,063	7,121
活動実績／成果実績(部)	11,500	10,400	7,063	--

↓後続アウトカムへのつながり	本事業は、印刷物を活用し、国民を対象に、防衛省・自衛隊に関する国民の認識と理解を深め、我が国の防衛に関する正確な知識を広く普及することを目的としているため、防衛白書の理解度を成果指標として用いている。

短期アウトカム	成果目標	防衛政策や自衛隊の活動内容を積極的に広報し、国民の理解を促進	成果指標	防衛モニターにおける防衛白書（広報用）の理解度 防衛モニターにおける防衛施策の理解度
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	防衛モニターに対するアンケート結果。 前年度実績値から1%増加を目標値とする。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
当初見込み／目標値(%)	95.2	96.3	95.5	97.4
活動実績／成果実績(%)	95.3	94.5	96.4	--
達成率(%)	100.1	98.1	100.9	--

↓後続アウトカムへのつながり	本事業は、国民を対象に、防衛省・自衛隊に関する国民の認識と理解を深め、我が国の防衛に関する正確な知識を広く普及することを目的としているため、内閣府大臣官房政府広報室が実施する「自衛隊・防衛問題に関する世論調査」における関心層の割合を増やすことを最終目標とした。

長期アウトカム	成果目標	防衛に関する理解・知識の普及	成果指標	自衛隊・防衛問題に関する世論調査における関心層の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「自衛隊・防衛問題に関する世論調査」における「自衛隊に関する関心について」の項目での「非常に関心がある」・「ある程度関心がある」の回答率。 前回調査実績値から２％増を目標値とする。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	80
	活動実績／成果実績(%)	78.2	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 103-203-303-501

アクティビティ	国民を対象に、防衛省・自衛隊に関する国民の認識と理解を深め、我が国の防衛に関する正確な知識を広く普及することを目的として、防衛政策に関する動画の配信や映画館でのCM放映など、様々な媒体を活用した広報活動を実施している。

アウトプット				
	活動目標	防衛に関する理解・知識の普及	活動指標	防衛省広報動画の作成
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	防衛省・自衛隊公式動画チャンネルへの投稿本数
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績					
		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(本)	20	20	83	51
	活動実績／成果実績(本)	17	83	51	--

↓後続アウトカムへのつながり	
	本事業は、省ホームページなどによる映像配信により、国民を対象に、防衛省・自衛隊に関する国民の認識と理解を深め、我が国の防衛に関する正確な知識を広く普及することを目的としているため、ホームページにおける防衛省広報用映像の視聴回数を成果指標として用いている。

短期アウトカム				
	成果目標	映像を活用した広報活動による防衛省・自衛隊に対する理解の促進	成果指標	ホームページにおける防衛省広報用映像の視聴回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	防衛省・自衛隊公式動画チャンネルの視聴回数。 前年度実績値から10%増加を目標値とする。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績					
		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(回)	13,191,287	13,838,042	14,508,527	15,998,536
	活動実績／成果実績(回)	12,580,038	13,189,570	14,544,124	--
	達成率(%)	95.4	95.3	100.2	--

↓後続アウトカムへのつながり	
	本事業は、国民を対象に、防衛省・自衛隊に関する国民の認識と理解を深め、我が国の防衛に関する正確な知識を広く普及することを目的としているため、内閣府大臣官房政府広報室が実施する「自衛隊・防衛問題に関する世論調査」における関心層の割合を増やすことを最終目標とした。

長期アウトカム	成果目標	防衛に関する理解・知識の普及	成果指標	自衛隊・防衛問題に関する世論調査における関心層の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「自衛隊・防衛問題に関する世論調査」における「自衛隊に関する関心について」の項目での「非常に関心がある」・「ある程度関心がある」の回答率。 前回調査実績値から２％増を目標値とする。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	80
	活動実績／成果実績(%)	78.2	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 104-204-304-501

アクティビティ	防衛省広報アドバイザーによる情報発信、ホームページによる情報提供など、国民に認識していただき理解を深めるための各種広報活動を実施し、国民の意見や意識などを把握することで今後の広報活動の参考としている。

アウトプット	活動目標	防衛に関する理解・知識の普及	活動指標	防衛省シンポジウム
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	防衛省シンポジウムの開催回数
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
当初見込み／目標値(回)	1	1	1	1
活動実績／成果実績(回)	1	1	1	--

↓後続アウトカムへのつながり	本事業は、省ホームページなどを活用し、国民を対象に、防衛省・自衛隊に関する国民の認識と理解を深め、我が国の防衛に関する正確な知識を広く普及することを目的としているため、省ホームページのアクセス数を成果指標として用いている。

短期アウトカム	成果目標	防衛政策や活動内容の積極的な広報活動を実施	成果指標	アクセス件数 防衛省ホームページ（日本語版・英語版）、キッズページ、携帯サイトのアクセス数の合計
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	防衛省ホームページ（日本語版・英語版）、キッズページ、携帯サイトのアクセス数。 前年度実績値から10%増加を目標値とする。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
当初見込み／目標値(件)	143,506,860	496,422,691	470,238,431	467,995,140
活動実績／成果実績(件)	451,293,355	427,489,483	425,450,128	--
達成率(%)	314.5	86.1	90.5	--

↓後続アウトカムへのつながり	本事業は、国民を対象に、防衛省・自衛隊に関する国民の認識と理解を深め、我が国の防衛に関する正確な知識を広く普及することを目的としているため、内閣府大臣官房政府広報室が実施する「自衛隊・防衛問題に関する世論調査」における関心層の割合を増やすことを最終目標とした。

長期アウトカム	成果目標	防衛に関する理解・知識の普及	成果指標	自衛隊・防衛問題に関する世論調査における関心層の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「自衛隊・防衛問題に関する世論調査」における「自衛隊に関する関心について」の項目での「非常に関心がある」・「ある程度関心がある」の回答率。 前回調査実績値から２％増を目標値とする。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	80
	活動実績／成果実績(%)	78.2	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等		
	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	【必要性・有効性】 防衛省・自衛隊の国内外における活動の広がりに伴い、国民の関心の高まりや国民への説明責任といった観点から、平素から防衛政策や活動内容を積極的に広報する必要がある。このため、各地での音楽演奏等のイベントの実施や印刷物の刊行、ＳＮＳの活用や省広報アドバイザーによる情報発信など、様々な広報活動を実施している。また、これまでの災害派遣活動の経験を踏まえ、災害派遣の活動状況等を確実に国民へ情報発信できる体制も強化していく必要がある。 【効率性】 これまで同様に外部委託を伴う事業については、原則として一般競争入札又は企画競争入札により請負業者を選定し、支出先の妥当性及びコスト削減に努めるとともに、契約相手方との調整を密にして、効率的・効果的に事業を遂行している。 【総合評価】 令和４年１１月に内閣府が行った「自衛隊・防衛問題に関する世論調査」によれば、防衛省・自衛隊に対し、非常に関心がある、ある程度関心があると回答した者が78.2%（平成３０年３月調査時は67.8%）であったことなどを踏まえると、防衛に関する国民の理解が大きく広がっているものと考えられる。今後も経費の削減と効率的な運営に努めるとともに、国民の理解を促進すべく、魅力化施策の充実等によって広報効果の向上を図っていく。
	目標年度における効果測定に関する評価	--
	改善の方向性	これまでの事業を通じて、国民の関心度の向上につながっていることから、引き続き、広報活動を推進していくほか、予算要求については、更なる効率化施策についての検討に努める。

外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2023
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	事業を実施する上での課題や、それを解決するアウトプットからアウトカムまで、事業活動の進捗に伴う成果を測定するための指標が概ね整備されている。

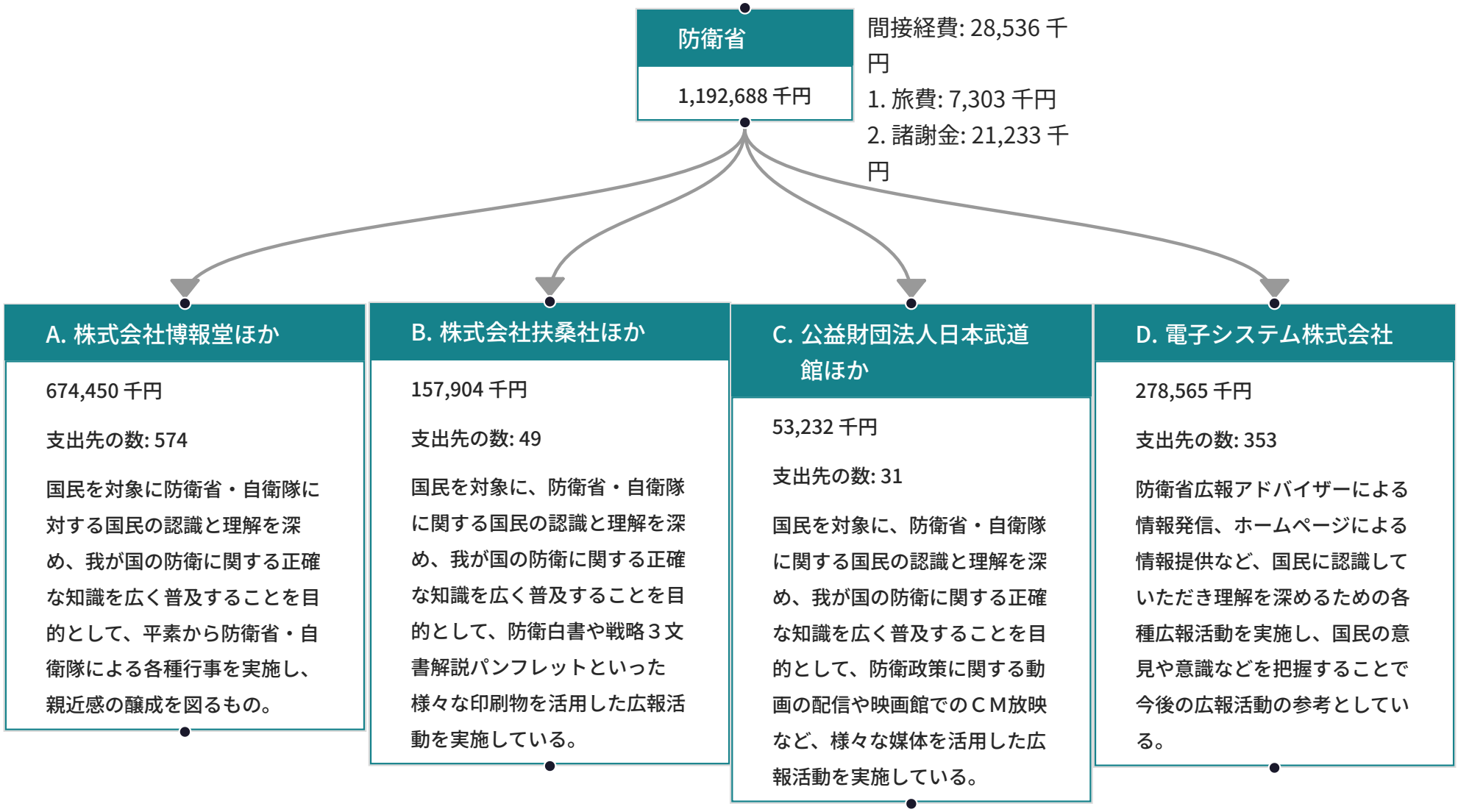
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	事業の進捗を設定した指標に基づき測定し、事業効果に異変が生じた場合の改善につなげる。		

公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--

その他の指摘事項	--

支出先

資金の流れ


防衛省
1,192,688 千円
間接経費: 28,536 千円
1. 旅費: 7,303 千円
2. 諸謝金: 21,233 千円
A. 株式会社博報堂ほか
674,450 千円
支出先の数: 574
国民を対象に防衛省・自衛隊に対する国民の認識と理解を深め、我が国の防衛に関する正確な知識を広く普及することを目的として、平素から防衛省・自衛隊による各種行事を実施し、親近感の醸成を図るもの。
B. 株式会社扶桑社ほか
157,904 千円
支出先の数: 49
国民を対象に、防衛省・自衛隊に関する国民の認識と理解を深め、我が国の防衛に関する正確な知識を広く普及することを目的として、防衛白書や戦略３文書解説パンフレットといった様々な印刷物を活用した広報活動を実施している。
C. 公益財団法人日本武道館ほか
53,232 千円
支出先の数: 31
国民を対象に、防衛省・自衛隊に関する国民の認識と理解を深め、我が国の防衛に関する正確な知識を広く普及することを目的として、防衛政策に関する動画の配信や映画館でのＣＭ放映など、様々な媒体を活用した広報活動を実施している。
D. 電子システム株式会社
278,565 千円
支出先の数: 353
防衛省広報アドバイザーによる情報発信、ホームページによる情報提供など、国民に認識していただき理解を深めるための各種広報活動を実施し、国民の意見や意識などを把握することで今後の広報活動の参考としている。

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　株式会社博報堂ほか	674,450	574	国民を対象に防衛省・自衛隊に対する国民の認識と理解を深め、我が国の防衛に関する正確な知識を広く普及することを目的として、平素から防衛省・自衛隊による各種行事を実施し、親近感の醸成を図るもの。

支出先名	支出額	法人番号
株式会社博報堂	90,060	8010401024011

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和６年度自衛隊音楽まつり企画演出等役務 随意契約（企画競争）	90,000	3	100	--
自衛隊音楽まつり出演部隊用台の施工等役務 随意契約（少額）	60	1	100	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社ＩＡＣＥトラベル	19,444	7010001128717

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
国外人員輸送 一般競争契約（最低価格）	17,993	3	77.7	--
国外人員輸送 一般競争契約（最低価格）	1,189	3	78.4	--
国外人員輸送 一般競争契約（最低価格）	242	1	100	--
査証申請及び取得 随意契約（少額）	20	2	100	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社下倉楽器	13,315	9010001018965

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
ティンパニ（５台１組） 一般競争契約（最低価格）	3,487	2	96.1	--
フレンチホルン 一般競争契約（最低価格）	2,298	2	81.9	--
サクソフォーン，ソプラノ 随意契約（少額）	935	2	93.2	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
譜面台 随意契約（少額）	809	1	81.1	--
リード（サクソフォーン）　ほか 随意契約（少額）	650	1	87.2	--
ストラップ他１８件 随意契約（少額）	461	1	100	--
トランペット 一般競争契約（最低価格）	407	1	97.4	--
その他 その他(その他)	4,267	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社ヤマハミュージックリテイリング	12,097	9120901030372

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
グランドピアノセット　ほか 一般競争契約（最低価格）	11,918	1	100	--
楽譜　NSB第49集YOASOBIメドレー　ほか8件 随意契約（少額）	103	2	97.2	--
ピアノ調律役務 随意契約（少額）	44	1	100	--
その他 その他(その他)	32	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社セントラル楽器	7,316	8020001023503

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
バスーン 一般競争契約（最低価格）	2,497	5	97.8	--
チューバ，Ｂフラット　外１件 一般競争契約（最低価格）	2,310	2	87.3	--
ピッコロ 一般競争契約（最低価格）	1,575	2	86.2	--
その他 その他(その他)	934	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割

支出先名	支出額	法人番号
株式会社ダク	6,641	6011101012233

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
Ｂ♭クラリネット 一般競争契約（最低価格）	3,511	1	89	--
ビブラフォン 一般競争契約（最低価格）	1,575	1	100	--
トロンボーン，バス 一般競争契約（最低価格）	1,065	1	80	--
その他 その他(その他)	490	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
佐川印刷株式会社	5,391	7130001030118

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
海上自衛隊パンフレット 一般競争契約（最低価格）	5,391	9	81	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社ＯＣＳ	4,118	5010401006994

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
スウェーデンの海外演奏に伴う楽器輸送 一般競争契約（最低価格）	4,118	4	59.3	--

支出先名	支出額	法人番号
有限会社フルサワ楽器	3,928	8420002017892

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
コントラバス 一般競争契約（総合評価）	1,330	3	86.4	--
オーケストラチャイム 一般競争契約（総合評価）	998	3	86.4	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
オーボエ 随意契約（少額）	825	4	100	--
その他 その他(その他)	775	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社三将	3,468	2011101068048

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
広報用ハンドタオル 随意契約（少額）	649	1	84.2	--
広報用メダル 随意契約（少額）	578	2	79.6	--
広報用ビニール袋 随意契約（少額）	483	2	88.8	--
その他 その他(その他)	1,758	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
その他	508,672	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
その他 その他(その他)	508,672	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
B　株式会社扶桑社ほか	157,904	49	国民を対象に、防衛省・自衛隊に関する国民の認識と理解を深め、我が国の防衛に関する正確な知識を広く普及することを目的として、防衛白書や戦略３文書解説パンフレットといった様々な印刷物を活用した広報活動を実施している。

支出先名	支出額	法人番号
株式会社扶桑社	52,353	2010401025989

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
マモル（２０２４年度分） 一般競争契約（最低価格）	52,353	1	100	--

支出先名	支出額	法人番号

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
日経印刷株式会社	29,384	7010001025732	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
「令和６年版　日本の防衛」（閣議用）の作成・印刷製本等 一般競争契約（総合評価）	16,625	1	91.7	--
「令和６年版　日本の防衛」（閣議用）の作成・印刷製本等 一般競争契約（総合評価）	6,605	1	91.7	--
「令和６年版　日本の防衛」（閣議用）の作成・印刷製本等 一般競争契約（総合評価）	2,695	1	91.7	--
「令和６年版　日本の防衛」（閣議用）の作成・印刷製本等 一般競争契約（総合評価）	1,350	1	91.7	--
「令和６年版　日本の防衛」（閣議用）の作成・印刷製本等 一般競争契約（総合評価）	668	1	91.7	--
「令和６年版　日本の防衛」（閣議用）の作成・印刷製本等 一般競争契約（総合評価）	652	1	91.7	--
はじめての防衛白書　まるわかり！日本の防衛　第４版 随意契約（少額）	427	1	100	--
はじめての防衛白書　まるわかり！日本の防衛第４版 随意契約（少額）	361	3	100	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社朝雲新聞社	17,018	2011101025767

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
防衛ハンドブック２０２４ 一般競争契約（最低価格）	7,272	1	100	--
自衛隊装備年鑑２０２４－２０２５ 一般競争契約（最低価格）	3,334	1	100	--
朝雲新聞（２０２４年度分）（４～６月分） 一般競争契約（最低価格）	1,603	1	100	--
朝雲新聞（２０２４年度分）（７月～９月） 一般競争契約（最低価格）	1,603	1	100	--
朝雲新聞（２０２４年度分）（１０月～１２月） 一般競争契約（最低価格）	1,603	1	100	--
朝雲新聞（２０２４年度分）（１月～３月分） 一般競争契約（最低価格）	1,603	1	100	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割

支出先名	支出額	法人番号
株式会社アウトソーシングテクノロジー	16,720	7010001146074

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和６年度在京大使館等向け英文広報パンフレットの作成業務 一般競争契約（総合評価）	16,720	1	99.2	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社ディ・アンド・ワイ	11,198	2010001005020

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
「令和６年版　日本の防衛」の和文翻訳及び電子データの作成等 一般競争契約（総合評価）	11,198	4	55.6	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社栄新発送	9,228	8010601033035

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
広報資料発送役務（単価契約）（８月分） 一般競争契約（最低価格）	2,374	3	95	--
広報資料発送役務（単価契約）（７月分） 一般競争契約（最低価格）	2,296	3	95	--
広報資料発送役務（単価契約）（１０月分） 一般競争契約（最低価格）	520	3	95	--
広報資料発送役務（単価契約）（６月分） 一般競争契約（最低価格）	479	3	95	--
広報資料発送役務（単価契約）（４月分） 一般競争契約（最低価格）	466	3	95	--
広報資料発送役務（単価契約）（５月分） 一般競争契約（最低価格）	465	3	95	--
広報資料発送役務（単価契約）（９月分） 一般競争契約（最低価格）	454	3	95	--
広報資料発送役務（単価契約）（３月分） 一般競争契約（最低価格）	452	3	95	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
広報資料発送役務（単価契約）（１月分） 一般競争契約（最低価格）	436	3	95	--
その他 その他(その他)	1,285	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社防衛メディアセンター	4,781	4010001143520

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
防衛年鑑　２０２４ 一般競争契約（最低価格）	4,781	1	100	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社防衛ホーム新聞社	4,240	5011101019510

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
防衛ホーム（２０２４年度分） 随意契約（その他）(特命随意契約)	4,240	1	100	--

支出先名	支出額	法人番号
新星出版株式会社	2,640	8360001004709

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和６年度「オキナワグラフ」への広報記事の作成及び掲載 随意契約（その他）(特命随意契約)	2,640	1	100	--

支出先名	支出額	法人番号
一般社団法人共同通信社	2,013	4010405008740

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
共同通信ニュースキャスターサービスの提供 随意契約（その他）(特命随意契約)	2,013	1	100	--

支出先名	支出額	法人番号
その他	8,328	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
その他 その他(その他)	8,328	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
C　公益財団法人日本武道館ほか	53,232	31	国民を対象に、防衛省・自衛隊に関する国民の認識と理解を深め、我が国の防衛に関する正確な知識を広く普及することを目的として、防衛政策に関する動画の配信や映画館でのＣＭ放映など、様々な媒体を活用した広報活動を実施している。

支出先名	支出額	法人番号
公益財団法人日本武道館	9,776	8010005004194

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
日本武道館付帯施設・設備使用料 随意契約（その他）(会計法第２９条の３第４項)	9,769	1	100	--
月間武道 随意契約（その他）(会計法第２９条の３第４項)	7	1	100	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社旅屋	8,030	8013301033040

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
在沖米海兵隊軍楽隊招へい用宿舎借上　ほか１件 一般競争契約（最低価格）	8,030	4	94.7	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社日本旅行	4,055	1010401023408

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
ヨルダン軍軍楽隊招へい用宿舎借上 一般競争契約（最低価格）	4,055	5	55	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社ハップ	3,897	1011701012208

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
2025年陸上自衛隊一般広報カレンダー（壁掛け） 一般競争契約（最低価格）	3,601	5	76.5	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
令和５年陸上自衛隊パンフレット（日本語版） 随意契約（少額）	295	3	100	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社明治アドエージェンシー	2,203	9011001017239

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
広報用タンブラーほか2件 一般競争契約（最低価格）	2,203	2	87.1	--

支出先名	支出額	法人番号
片桐機械株式会社	1,731	3430001003781

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
ユニットハウス借り上げ 一般競争契約（最低価格）	1,731	1	94.7	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社カタルチア	1,584	5010001169382

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和６年度広報動画制作役務（単価契約）（１０月分） 一般競争契約（総合評価）	440	6	72.7	--
令和６年度広報動画制作役務（単価契約）（１月分） 一般競争契約（総合評価）	440	6	72.7	--
令和６年度広報動画制作役務（単価契約）（４月分） 一般競争契約（総合評価）	176	6	72.7	--
令和６年度広報動画制作役務（単価契約）（１１月分） 一般競争契約（総合評価）	176	6	72.7	--
令和６年度広報動画制作役務（単価契約）（１２月分） 一般競争契約（総合評価）	88	6	72.7	--
令和６年度広報動画制作役務（単価契約）（５月分） 一般競争契約（総合評価）	88	6	72.7	--
令和６年度広報動画制作役務（単価契約）（６月分） 一般競争契約（総合評価）	88	6	72.7	--
令和６年度広報動画制作役務（単価契約）（８月分） 一般競争契約（総合評価）	88	6	72.7	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割

支出先名	支出額	法人番号
株式会社東日トラベルセンター	1,493	4011801014456

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
ヨルダン軍軍楽隊招へい用バス借上 一般競争契約（最低価格）	1,493	3	100	--

支出先名	支出額	法人番号
公益社団法人隊友会	1,458	6011105004846

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
隊友新聞 随意契約（その他）(会計法第２９条の３第４項)	1,458	1	100	--

支出先名	支出額	法人番号
一般社団法人日本郷友連盟	1,203	9011105005387

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
郷友 随意契約（その他）(会計法第２９条の３第４項)	1,203	1	100	--

支出先名	支出額	法人番号
その他	17,802	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
その他 その他(その他)	17,802	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
D　電子システム株式会社	278,565	353	防衛省広報アドバイザーによる情報発信、ホームページによる情報提供など、国民に認識していただき理解を深めるための各種広報活動を実施し、国民の意見や意識などを把握することで今後の広報活動の参考としている。

支出先名	支出額	法人番号
電子システム株式会社	49,126	3180001103384

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
録音編集装置　ほか 一般競争契約（最低価格）	20,900	1	99.9	--
３点吊りマイク　ほか 一般競争契約（最低価格）	14,190	1	97.4	--
広報用音響器材GGIU-14-C 一般競争契約（最低価格）	10,428	1	92.5	--
音声信号入出力ラック 一般競争契約（最低価格）	3,608	1	91.6	--
支出先名	支出額	法人番号		
ＡＲアドバンストテクノロジ株式会社	43,731	2010001130058		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
防衛省ホームページ等の維持管理・運営等に係る支援役務 一般競争契約（総合評価）	38,500	2	81	--
海上自衛隊オフィシャルサイト運営にかかる技術支援業務委託 一般競争契約（最低価格）	3,300	4	48.7	--
海上自衛隊オフィシャルサイト運営に係る技術支援業務委託（変更） 随意契約（その他）(変更契約)	1,931	1	100	--
支出先名	支出額	法人番号		
リコージャパン株式会社	13,750	1010001110829		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
会見用機材 一般競争契約（最低価格）	10,460	1	76.7	--
会見用機材 一般競争契約（最低価格）	3,290	1	76.7	--
支出先名	支出額	法人番号		
株式会社扶桑社	12,618	2010401025989		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
MAMOR（マモル） 随意契約（その他）(会計法第２９条の３第４項)	12,618	1	80.8	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割

支出先名	支出額	法人番号
プラップコンサルティング株式会社	10,963	5010401162532

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
広報コンサルティング役務 一般競争契約（最低価格）	10,963	2	92.9	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社第一文眞堂	10,774	5010401017488

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
プロンプター外２件 一般競争契約（最低価格）	4,543	2	94	--
パーソナルパーティション外３１件 一般競争契約（最低価格）	4,002	1	94.3	--
航空自衛隊ボールペン（総務部）（青） 随意契約（少額）	1,408	2	87	--
航空自衛隊ボールペン（総務部）（白） 随意契約（少額）	704	2	87	--
緑茶　ほか 随意契約（少額）	103	1	94.9	--
弔旗 随意契約（少額）	13	1	90.8	--

支出先名	支出額	法人番号
一般社団法人内外情勢調査会	9,364	1010005018622

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
内外情勢調査会費 随意契約（少額）	304	1	100	--
内外情勢調査会費 随意契約（少額）	297	1	100	--
内外情勢調査会費 随意契約（少額）	269	1	100	--
内外情勢調査会費 随意契約（少額）	269	1	100	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
内外情勢調査会費 随意契約（少額）	264	1	100	--
内外情勢調査会費 随意契約（少額）	264	1	100	--
内外情勢調査会費 随意契約（少額）	264	1	100	--
その他 その他(その他)	7,432	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
アナハイムテクノロジー株式会社	7,611	3020001084500

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
航空自衛隊ホームページ等の運営等に係る支援 一般競争契約（総合評価）	4,885	3	91.7	--
航空自衛隊ホームページ等の運営等に係る支援 一般競争契約（総合評価）	2,726	2	96.7	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社秋山商会	7,063	8010001036398

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
肘付きチェアー外４件 一般競争契約（最低価格）	5,765	2	98.7	--
会議用テーブル 随意契約（少額）	858	2	97.4	--
スツール外２件 随意契約（少額）	440	3	94.8	--

支出先名	支出額	法人番号
株式会社ステージ	4,934	3013301015869

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
ミキサー，音響機器用　ほか 一般競争契約（最低価格）	4,934	3	69.8	--

支出先名	支出額	法人番号

	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	その他	108,634	--	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
その他 その他(その他)	108,634	--	--	--

費目・使途
（単位：千円）

	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
A	株式会社博報堂	令和６年度自衛隊音楽まつり企画演出等役務	役務費	音楽まつりの企画演出等役務に係る経費	90,000
B	株式会社扶桑社	マモル（２０２４年度分）	物品購入費	マモル（２０２４年度分）の購入に係る経費	52,353
C	公益財団法人日本武道館	日本武道館付帯施設・設備使用料	借損料	日本武道館付帯施設・設備使用料	9,769
D	電子システム株式会社	録音編集装置　ほか	物品購入費	録音編集装置の購入に係る経費	20,900

国庫債務負担行為等による契約先リスト
（単位：千円）

	契約先名	契約額	法人番号
	--	--	--

その他備考

--

特定防衛施設周辺整備調整交付金

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省				
	事業所管課室	防衛省 | 内部部局 | 地方協力局 | 地域社会協力総括課 | 交付金班				
	作成責任者	原田道明				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	005382	事業開始年度	1974	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	防衛省	Ⅰ－２我が国自身の防衛体制の強化（防衛力を支える要素）	（３）地域コミュニティーとの連携	https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf
	防衛省	Ⅱ－５日米同盟による共同抑止・対処（日米同盟の強化）	（２）在日米軍の駐留を支えるための施策の着実な実施	https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf

関連事業	--	主要経費	防衛関係費

概要・目的	事業の目的	①　ジェット機が離着陸する飛行場などの防衛施設について、その設置・運用により周辺地域の住民の生活環境や開発に様々な著しい影響を及ぼしていることを考慮し、当該周辺地域を管轄する市町村が行う公共用の施設の整備又はその他の生活環境の改善若しくは開発の円滑な実施に寄与する事業に充てるための交付金を交付することにより、関係住民の生活の安定及び福祉の向上などが図られることで理解と協力が得られ、ひいては、防衛施設の安定的使用に寄与するものである。 ②　駐留軍等の再編によるその周辺地域の住民の生活の安定に及ぼす影響の増加に配慮し、当該周辺地域をその区域とする市町村等が行う公共用の施設の整備その他の住民の生活の利便性の向上及び産業の振興に寄与する事業に充てるための交付金を交付することにより、駐留軍等の再編の円滑かつ確実な実施に資するものである。
	現状・課題	防衛施設は、わが国の防衛力と日米安全保障体制を支える基盤として必要不可欠なものであり、これらは、演習場、飛行場、港湾など用途が多岐にわたり、広大な土地を必要とするものである。また、航空機による頻繁な離着陸や射撃・爆撃、火砲による射撃などが周辺地域の生活環境に大きな影響を及ぼす場合がある。 　よって、防衛施設の設置又は運用がその周辺地域における生活環境又は開発に及ぼす影響に特に配慮が必要な市町村に対し交付金を交付し、当該市町村が公共用の施設の整備又はその他の生活環境の改善若しくは開発の円滑な実施に寄与する事業を実施することで、影響の緩和を図り、関係住民の理解と協力を得て、防衛施設の安定的な使用を図る必要がある。
	事業の概要	ジェット機が離着陸する飛行場、砲撃又は射爆撃が実施される演習場、広大な面積を占有する防衛施設等、その設置・運用が周辺地域の住民の生活環境や開発に著しい影響を及ぼしている防衛施設や駐留軍等の再編による周辺地域における住民の生活の安定に及ぼす影響の増加に配慮することが必要な防衛施設、訓練等に使用される防衛施設の関連市町村等に対し、その影響の程度等に応じて交付金の交付限度額を決定。 　関連市町村等は、当該年度の交付限度額の範囲内で、地域の事情に応じて公共用の施設の整備や住民の生活環境の改善、利便性の向上等のために有効な事業を計画し、実施するものである。
	事業概要URL	https://www.mod.go.jp/j/approach/chouwa/sesaku/hojokin_jigyo.html

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律	昭和四十九年法律第百一号	第九条	2	--
	駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法	平成十九年法律第六十七号	第六条	1	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日 国家安全保障会議決定・閣議決定）	https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html

実施方法	補助

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--

備考	--

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2022	2023	2024	2025	2026
要求額	22,809,000	22,808,000	25,921,000	26,966,692	27,255,150
当初予算	37,680,000	40,850,000	41,405,540	42,510,445	42,953,300
補正予算	--	--	△705,766	△1,179,392	--
前年度から繰越し	2,351,000	2,123,000	1,693,377	2,237,960	2,044,377
予備費等	△504,000	--	4,383	5,064	--
計	39,527,000	42,973,000	42,397,534	43,574,077	44,997,677
執行額	37,377,000	40,446,406	39,977,142	41,487,177	--
執行率	94.6%	94.1%	94.3%	95.2%	--

予算内訳表
（単位：千円）

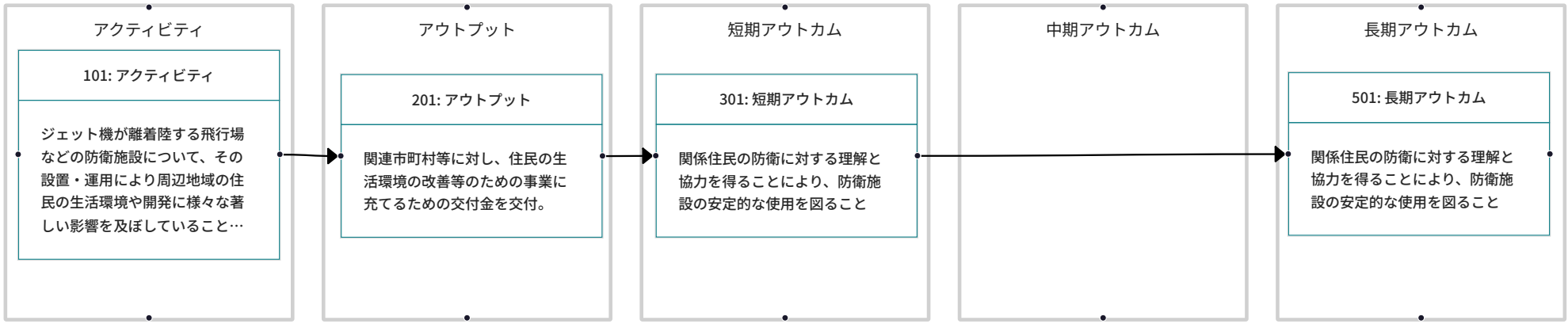
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 防衛力基盤強化推進費 / 特定防衛施設周辺整備調整交付金	--	42,421,779	27,176,312
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 防衛力基盤強化推進費 / 防衛施設安定運用業務庁費	--	61,958	45,440
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 防衛力基盤強化推進費 / 職員旅費	--	26,708	33,398
第1次補正予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 防衛力基盤強化推進費 / 特定防衛施設周辺整備調整交付金	--	△1,179,392	--
前年度から繰越し --	--	2,237,960	--
予備費等1 --	--	5,064	--

主な増減理由	「令和８年度予算の概算要求について」（令和７年８月８日閣議了解）及び「令和８年度予算の概算要求の詳細について」（令和７年８月８日財務省通知）において、「「在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組について」（平成１８年５月３０日閣議決定）及び「平成２２年５月２８日に日米安全保障協議委員会において承認された事項に関する当面の政府の取組について」（平成２２年５月２８日閣議決定）に基づく再編関連措置に関する防衛関係費に係る経費の令和８年度における取扱いについては、防衛関係費の更なる合理化・効率化を行ってもなお、地元の負担軽減に資する措置の的確かつ迅速な実施に支障が生じると見込まれる場合は、予算編成過程において検討し、必要な措置を講ずる。」こととされているところである。 　令和８年度概算要求における米軍再編関係経費に ついては、可能な限り早期に事業を実施することが重要との観点から、予算編成過程における地元や米軍等の調整結果を予算に反映させる必要があるため、事項要求としている。	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	ジェット機が離着陸する飛行場などの防衛施設について、その設置・運用により周辺地域の住民の生活環境や開発に様々な著しい影響を及ぼしていること等を考慮し、当該周辺地域を管轄する市町村等が行う公共用の施設の整備又はその他の生活環境の改善若しくは開発の円滑な実施に寄与する事業等に充てるための交付金を交付するものである。

アウトプット				
	活動目標	関連市町村等に対し、住民の生活環境の改善等のための事業に充てるための交付金を交付。	活動指標	交付実施件数 （当該年度に実施する事業は、交付限度額の範囲内で、市町村が地域の事情に応じて決定することから、見込件数を示すことは困難である。）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度決算　とりまとめ資料
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	0	0	0	0
	活動実績／成果実績(件)	1,227	1,285	1,299	--

↓後続アウトカムへのつながり	関係住民の防衛に対する理解と協力を得るためには、関連市町村等に対して交付された交付金が住民の生活環境の改善等のための事業に充てられることが重要である。そのため、当該年度の予算がどの程度事業として活用されたか否かを、各地方防衛局が交付決定した件数により確認する。

短期アウトカム				
	成果目標	関係住民の防衛に対する理解と協力を得ることにより、防衛施設の安定的な使用を図ること	成果指標	当該年度の予算における補助事業者からの交付申請に対する交付決定した件数 （当該年度に実施する事業は、交付限度額の範囲内で、市町村が地域の事業に応じて決定することから、見込件数を示すことは困難である。）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	補助事業者より提出される交付申請書及び各地方防衛局より当該補助事業者に送付される交付決定通知書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(件)	0	0	0	0
	活動実績／成果実績(件)	854	853	885	--
	達成率(%)	--	--	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	関連市町村等に対し、住民の生活環境の改善等のための事業に充てるための交付金を交付し、関係住民の防衛に対する理解と協力を得ることにより、防衛施設の安定的な使用が図られる。そのため、実施した補助事業が適切だったか否かを、その実施後に作成する事業評価書において成果並びに評価を確認する。

長期アウトカム	成果目標	関係住民の防衛に対する理解と協力を得ることにより、防衛施設の安定的な使用を図ること	成果指標	事業評価対象件数に対する補助事業ごとの目標が達成された件数 （当該年度に実施する事業は、交付限度額の範囲内で、市町村が地域の事業に応じて決定することから、見込件数を示すことは困難である。）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業実施後に補助事業者において作成する事業評価書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(件)	0	0	0	0
	活動実績／成果実績(件)	565	597	535	--
	達成率(%)	--	--	--	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

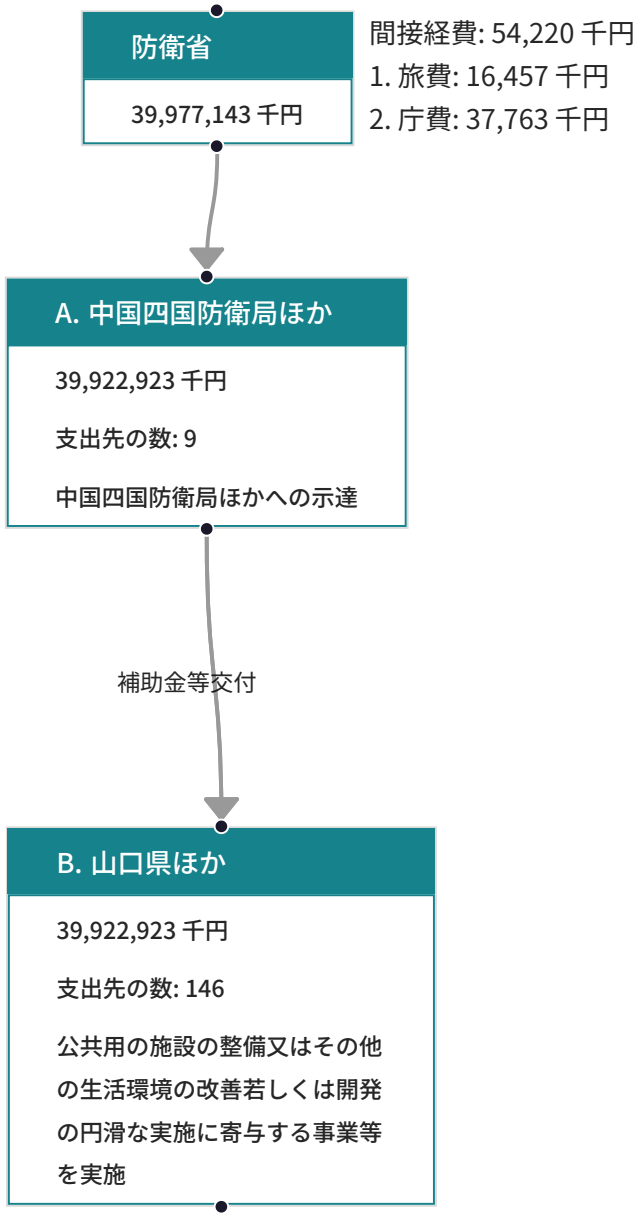
点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	１．必要性 特定防衛施設周辺整備調整交付金は、近年の自衛隊及び米軍による新たな航空機・艦船等の配備や新たな訓練の実施等により、防衛施設の周辺地域に著しい影響を及ぼしている中、周辺住民の生活環境の改善等の要望に応えるため必要不可欠なものであり、当該周辺住民の理解と協力を得て、特定防衛施設の安定的な使用を確保するため益々重要である。 また、再編交付金は、駐留軍等の再編を実現することが我が国の平和及び安全の維持に資するとともに、我が国全体として防衛施設の近隣住民の負担を軽減する上で極めて重要であるところ、その円滑かつ確実な実施に資するための措置であり、関連市町村及び周辺住民の理解と協力を得て、駐留軍等の再編を円滑かつ確実に実施するために必要なものである。 ２．効率性 交付金事業の実施に際しては、特定防衛施設周辺整備調整交付金交付要綱等に基づき、補助事業者からの交付申請書の提出を受け、補助金適正化法に基づき、事業の目的や効果、経済性を含め事業の内容の審査を行い、交付決定をしており、補助事業者から事業完了後に提出される実績報告書に基づき、必要に応じ事業現場等の確認を行い、事業に使用された経費を審査した上で確定している。 ３．有効性 交付金事業を実施することにより、防衛施設の周辺地域における生活環境の改善又は開発の円滑な実施等の寄与を図った。また事業完了後に補助事業者から事業評価書を提出させ、事業の成果目標の達成状況を確認しており、事業効果の向上を図っている。 ４．総合評価 平成21年度の「事業仕分け」の結果を踏まえ、平成２３年度より道路整備や集会所などのいわゆる「ハード事業」に加え、医療費の助成などのいわゆる「ソフト事業」も交付対象とするなど、関係自治体にとって使いやすい制度とすることにより、関係住民及び自治体等の理解と協力を得ることにつながり、防衛施設の安定的使用に寄与している。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	特定防衛施設周辺整備調整交付金について、平成２５年１１月の「秋のレビュー」において、ＰＤＣＡサイクル及び地域住民への周知を高める活動の徹底について指摘を受けたことを踏まえ、平成２６年４月に「特定防衛施設周辺整備調整交付金に係るＰＤＣＡサイクル実施要領」を制定し、平成２６年度の事業から実施している。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2024
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	事業を実施する上での課題や、それを解決するアウトプットからアウトカムまで、事業活動の進捗に伴う成果を測定するための指標が概ね整備されている。

所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	事業の進捗を設定した指標に基づき測定し、事業効果に異変が生じた場合の改善につなげる。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ


防衛省
39,977,143 千円
間接経費: 54,220 千円
1. 旅費: 16,457 千円
2. 庁費: 37,763 千円
A. 中国四国防衛局ほか
39,922,923 千円
支出先の数: 9
中国四国防衛局ほかへの示達
補助金等交付
B. 山口県ほか
39,922,923 千円
支出先の数: 146
公共用の施設の整備又はその他の生活環境の改善若しくは開発の円滑な実施に寄与する事業等を実施

支出先上位者リスト
（単位：千円）

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
A　中国四国防衛局ほか	39,922,923	9	中国四国防衛局ほかへの示達

支出先名	支出額	法人番号
中国四国防衛局	8,866,481	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
中国四国防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	8,866,481	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
九州防衛局	7,536,082	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
九州防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	7,536,082	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
沖縄防衛局	6,719,458	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
沖縄防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	6,719,458	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
北関東防衛局	4,354,412	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
北関東防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	4,354,412	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
南関東防衛局	3,756,543	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
南関東防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	3,756,543	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
東北防衛局	3,687,304	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
東北防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	3,687,304	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
北海道防衛局	3,119,878	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
北海道防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	3,119,878	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
近畿中部防衛局	1,475,959	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
近畿中部防衛局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	1,475,959	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
東海防衛支局	406,806	--

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
東海防衛支局への示達 その他(支出負担行為計画示達)	406,806	--	--	--

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
B　山口県ほか	39,922,923	146	公共用の施設の整備又はその他の生活環境の改善若しくは開発の円滑な実施に寄与する事業等を実施

支出先名	支出額	法人番号

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
山口県	4,659,238	2000020350001	

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
公共用の施設の整備又はその他の生活環境の改善若しくは開発の円滑な実施に寄与する事業等 事業件数72件 補助金等交付	4,659,238	0	--	--

支出先名	支出額	法人番号
岩国市	2,631,009	1000020352080

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
公共用の施設の整備又はその他の生活環境の改善若しくは開発の円滑な実施に寄与する事業等 事業件数54件 補助金等交付	2,631,009	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
西之表市	1,910,450	1000020462136

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
公共用の施設の整備又はその他の生活環境の改善若しくは開発の円滑な実施に寄与する事業等 事業件数51件 補助金等交付	1,910,450	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
名護市	1,689,616	1000020472093

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
公共用の施設の整備又はその他の生活環境の改善若しくは開発の円滑な実施に寄与する事業等 事業件数29件 補助金等交付	1,689,616	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
三沢市	1,346,442	2000020022071

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
公共用の施設の整備又はその他の生活環境の改善若しくは開発の円滑な実施に寄与する事業等 事業件数27件 補助金等交付	1,346,442	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
千歳市	1,085,081	2000020012246

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
公共用の施設の整備又はその他の生活環境の改善若しくは開発の円滑な実施に寄与する事業等 事業件数43件 補助金等交付	1,085,081	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
嘉手納町	857,768	7000020473251

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
公共用の施設の整備又はその他の生活環境の改善若しくは開発の円滑な実施に寄与する事業等 事業件数24件 補助金等交付	857,768	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
新富町	788,102	8000020454028

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
公共用の施設の整備又はその他の生活環境の改善若しくは開発の円滑な実施に寄与する事業等 事業件数36件 補助金等交付	788,102	--	--	--

支出先名	支出額	法人番号
築上町	762,688	9000020406473

契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		公共用の施設の整備又はその他の生活環境の改善若しくは開発の円滑な実施に寄与する事業等 事業件数16件 補助金等交付	762,688	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	沖縄市		730,177	5000020472115		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		公共用の施設の整備又はその他の生活環境の改善若しくは開発の円滑な実施に寄与する事業等 事業件数17件 補助金等交付	730,177	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	その他		23,462,352	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		公共用の施設の整備又はその他の生活環境の改善若しくは開発の円滑な実施に寄与する事業等 事業件数930件 補助金等交付	23,462,352	--	--	--

費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	B	山口県	公共用の施設の整備又はその他の生活環境の改善若しくは開発の円滑な実施に寄与する事業等 事業件数72件	交付金	公共用の施設の整備又はその他の生活環境の改善若しくは開発の円滑な実施に寄与する事業	4,659,238

国庫債務負担行為等による契約先リスト （単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

本事業は、ジェット機が離着陸する飛行場、砲撃又は射爆撃が実施される演習場、広大な面積を占有する防衛施設等、その設置・運用が周辺地域の住民の生活環境や開発に著しい影響を及ぼしている防衛施設の関連市町村等に対し、その影響の程度等に応じて交付金を交付をするものであり、事業の終了予定はない。

そのため、アウトカムの目標最終年度については、アウトプットで示す活動見込みの最終年度を暫定的に設定している。

地元調整に係る調査研究費

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省				
	事業所管課室	防衛省 | 内部部局 | 地方協力局 | 地方協力課 | 総括班				
	作成責任者	林太郎				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	020730	事業開始年度	2025	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	新規開始事業		

政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL
	防衛省	Ⅰ－２我が国自身の防衛体制の強化（防衛力を支える要素）	（３）地域コミュニティーとの連携	https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html

関連事業	--	主要経費	防衛関係費

概要・目的	事業の目的	防衛省・自衛隊の事業における地元調整に係る共通の方法書を作成することで、人事異動や属人的な手法に左右されず、職員に過重な業務負担をかけることもなく、地元調整に優れた職員を安定して育成し、ひいては、防衛省・自衛隊の事業において、地方自治体や地域住民の特色を考慮した円滑な地元調整を進めていくため。 また、本事業で作成した方法書を組み込んだ研修プログラムを、地元調整を担当する地方協力局及び地方防衛局のみならず、防衛省職員全員を対象とした研修に組み込むことを目的とする。
	現状・課題	防衛省・自衛隊の事業は、新たな施設整備や装備品の配備など、地方自治体や地域住民の方々との合意形成に時間を要し、場合によっては難航または頓挫する場面がある。その合意形成における問題点として、当省は２～３年の周期で人事異動が行われ、仕事の進め方が属人的な手法となっている場合が多々あり、地域ごとに文化の異なる地元との合意形成を考慮した事業の決定プロセスなどが曖昧となっている。また、具体的な地元調整においても、サイレントマジョリティに訴求する共通の手法（土台）や対応が不十分な状況。
	事業の概要	防衛省主管事業以外で実施している円滑な合意形成のための技術論について調査した上で、防衛省事業の特殊性を考慮した合意形成に係る共通の方法書を作成する。また、作成した方法書を組み込んだ継続的な研修プログラムを構築するもの。
	事業概要URL	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	防衛省組織令	昭和二十九年政令第百七十八号	第四十三条	1	一～三

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	国家防衛戦略・防衛力整備計画（令和４年１２月１６日国家安全保障会議決定・閣議決定）	https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html

実施方法	直接実施			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表
（単位：千円）

	2024	2025	2026
要求額	--	12,600	10,148
当初予算	--	10,148	10,148
補正予算	--	--	--
前年度から繰越し	--	--	--
予備費等	--	--	--
計	--	10,148	10,148
執行額	--	9,350	--
執行率	--	92.1%	--

予算内訳表
（単位：千円）

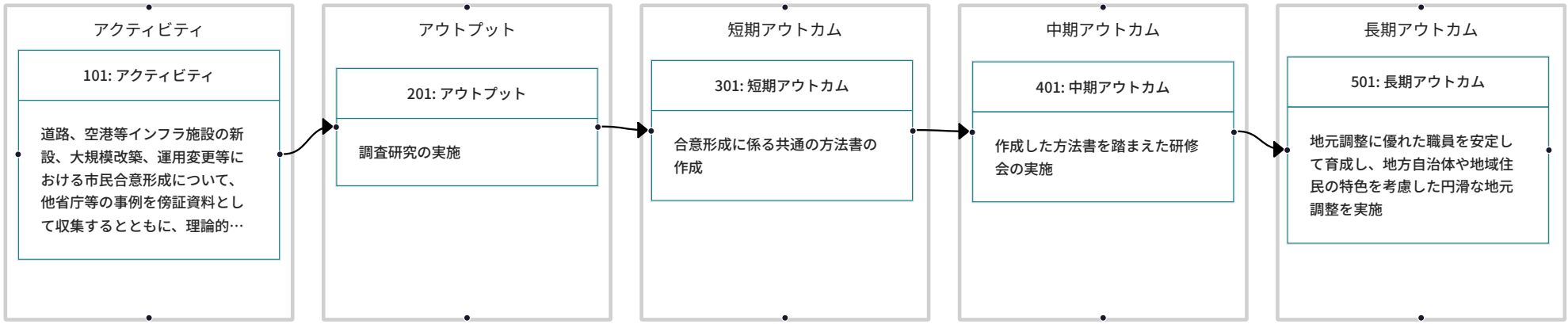
会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計	--	--	--

予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額
当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛本省 / 防衛本省共通費 / 庁費	--	10,148	10,148

主な増減理由	--	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	道路、空港等インフラ施設の新設、大規模改築、運用変更等における市民合意形成について、他省庁等の事例を傍証資料として収集するとともに、理論的背景や共通事項を整理することで、防衛関連施設の新規整備や大規模改修等において市民合意形成を行う際の基本的な根拠となる指針案を作成する。さらに、作成した指針案で示された合意形成上の論点を評価軸として、防衛関連施設における地域との合意形成事例を評価し、その結果を取りまとめるもの。

アウトプット	活動目標	調査研究の実施	活動指標	調査結果等報告書の作成件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	調査結果等報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	--	1
	活動実績／成果実績(件)	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	本事業は、防衛省主管事業以外で実施している円滑な合意形成のための技術論について調査した上で、防衛省事業の特殊性を考慮した合意形成に係る共通の方法書を作成し、作成した方法書を組み込んだ継続的な研修プログラムを構築するものであり、調査結果等報告書は本事業プロセスの前提となるもので、調査結果を踏まえ方法書を作成することとなるため、合意形成に係る共通の方法書の作成を短期アウトカムに設定した。

短期アウトカム	成果目標	合意形成に係る共通の方法書の作成	成果指標	方法書の作成件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	方法書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(件)	--	1
	活動実績／成果実績(件)	--	--
	達成率(%)	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	作成した方法書を組み込んだ研修プログラムを実施することで、防衛省・自衛隊の事業において、地方自治体や地域住民の特色を考慮した円滑な地元調整を進めていくための職員育成や職員の業務負担軽減に資することとなるため、研修会の実施を中期アウトカムに設定した。

中期アウトカム	成果目標	作成した方法書を踏まえた研修会の実施	成果指標	研修会の開催数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	研修会
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(回)	--	3
	活動実績／成果実績(回)	--	--
	達成率(%)	--	--

↓後続アウトカムへのつながり	本事業の最終目的が防衛省・自衛隊の事業における地元調整において、人事異動や属人的な手法に左右されず、職員に過重な業務負担をかけることもなく、地元調整に優れた職員を安定して育成し、ひいては、防衛省・自衛隊の事業において、地方自治体や地域住民の特色を考慮した円滑な地元調整を進めていくためのものであるため。

長期アウトカム	成果目標	地元調整に優れた職員を安定して育成し、地方自治体や地域住民の特色を考慮した円滑な地元調整を実施	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本事業は、防衛省主管事業以外で実施している円滑な合意形成のための技術論について調査した上で、防衛省事業の特殊性を考慮した合意形成に係る共通の方法書を作成し、作成した方法書を組み込んだ継続的な研修プログラムを構築するものであり、長期アウトカムの成果目標については、定量的な成果指標として示すことは困難である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

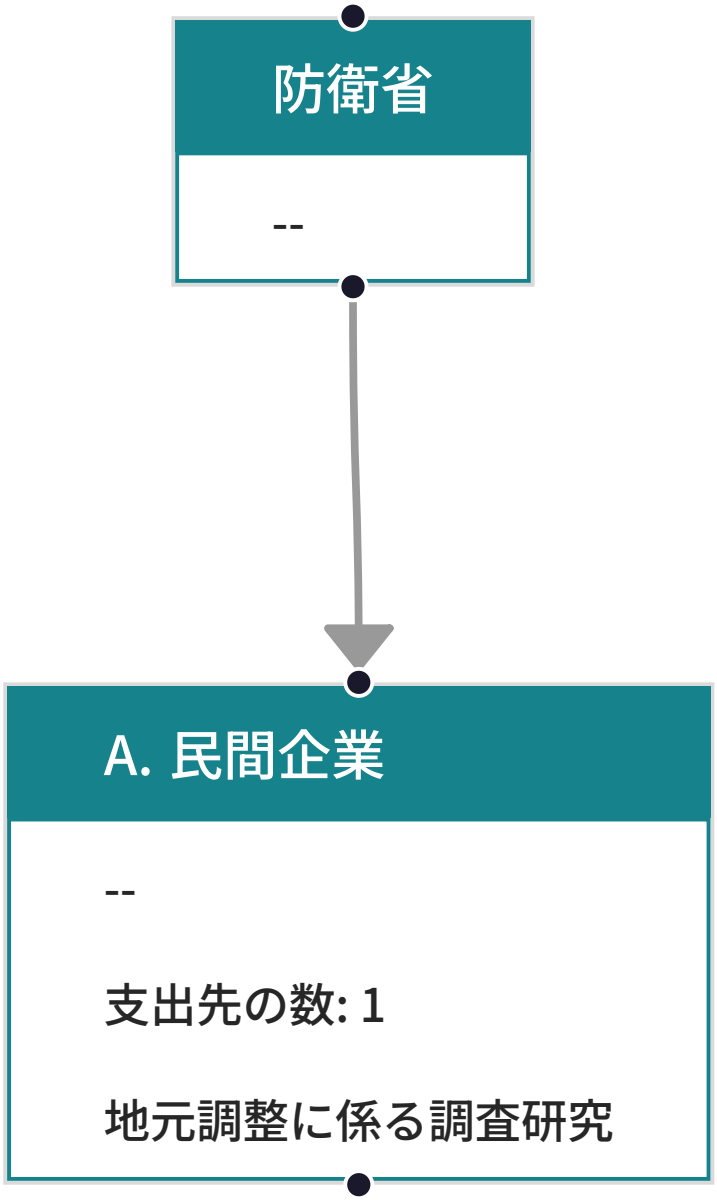
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	令和７年度開始事業であり、現時点で未執行ではあるが、本事業に関し、国費投入の必要性（民間企業では無く、防衛省で実施できる内容は無いか等）、有効性（本事業実施により防衛省職員にどの程度効果があったのか）、効率性（予算額に対しての執行率等）の点について、今後、事業執行の中で、留意しつつ進めていくこととしたい。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	令和７年度開始事業のため、令和７年度の事業執行を踏まえ点検を行ったうえで、具体的な改善の方向性を出す予定でいるが、改善の内容としては、他省庁等の事例収集や収集したデータの分析作業については、可能な限り防衛省で実施し、他方、部外有識者や本省担当者、地方防衛局職員が参加する研修会の実施回数とその内容を同じ予算の範囲内で充実させる、といったことを現時点で想定している。		
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2025
	対象の理由	定性的な成果指標を設定した事業		
	所見	有意義な取り組みと考えるが、「成果の検証を可能とする定量的なアウトカムの適切な設定」という点では改善が求められる。定量的な成果指標の設定は困難であるが、研修受講者の評価（受講直後と実際に地元調整を行った後の評価）は一つの指標候補と考える。なお、本調査研究の成果物は単発の取り組みで終わらせるのではなく、担当者ごとに経験値を追加していくことが重要と考えるので、検討されたい。		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	外部有識者の所見を踏まえ、適切に対応されたい。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	年度内に改善を検討		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	研修受講者の評価（受講直後と実際に地元調整を行った後の評価）は一つの指標候補となるのでは、との指摘を踏まえ、研修後、研修受講者のアンケートを実施、また、それが地元調整に生かされたか等の結果を収集することで、客観的指標として評価できるよう、努めてまいりたい。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト（単位：千円）	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	A　民間企業	--	1	地元調整に係る調査研究

費目・使途（単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	--	--	--	--	--	--

国庫債務負担行為等による契約先リスト（単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号
		--	--	--

その他備考

--